

カンボジア開発評議会 (CDC) /カンボジア投資委員会 (CIB)

カンボジア国経済政策支援

ファイナル・レポート

平成19年 2 月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構

委託先

株式会社野村総合研究所

株式会社コーエイ総合研究所

序 文

日本国政府は、カンボジア国政府の要請に基づき、経済政策支援に係わる調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成17年12月から平成19年2月までの1年3ヶ月にわたり、株式会社野村総合研究所の酒井仁司氏を団長とする調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、カンボジア国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査、近隣諸国及び日本国内でのインタビュー調査を実施し、国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、カンボジアへの投資の増進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を戴いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成19年2月

独立行政法人国際協力機構
理事 伊沢 正

平成 19 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構
理事 伊沢正 殿

伝達状

拝啓 時下益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにカンボジア経済政策支援の最終報告書を提出致します。本報告書は、貴機構との契約に基づき、株式会社野村総合研究所と株式会社コーエイ総合研究所が共同で実施した調査結果をとりまとめたもので、要約、本編の 2 分冊から構成され、和文、英文、クメール文で作成されています。

本調査は、日本を始めとする諸外国の民間企業の投資先として、カンボジアの長短所に関しマクロ・ミクロの両視点より検証すると共に、日本を始めとする外国からの投資流入を拡大し、これをカンボジアの産業振興に結実するための戦略と施策を策定することを意図しています。

この種の包括的な JICA 調査は、これまでいくつかの途上国で行われてきました。しかし、日本を始めとする諸外国からこれらの国への外国直接投資の拡大およびこれを有効に活用する産業振興に関し、効果の発現までタイムラグがあるのが通常です。このため、途上国側実施機関による事業環境改善に対する一層の努力と海外援助機関のフォローアップ・サポートが必要となります。これに伴い投資流入が促進されます。本調査団が周辺国で行いました多くのインタビュー調査の結果によりますと、日本企業によるカンボジアへの本格投資は、縫製、食品加工、電気電子などを中心に有望視されていることから、今後、確実に増勢に転ずるものとみられます。

本報告書の提出に当たり、諸般の御協力および御助言を賜った貴事業団、国内支援委員会に心から感謝を申し上げますとともに、カンボジア王国政府の CDC/CIB を主体とするカウンターパート、貴事業団カンボジア事務所、在カンボジア日本大使館、カンボジアの経済開発に理解を共有する国際援助機関の方々の御厚意、御協力に深く感謝いたします。

敬具

団長 酒井 仁司
カンボジア王国
経済政策支援調査団

目 次

第1章	はじめに	1-1
1.1	調査の背景	1-1
1.2	調査の目的	1-1
1.3	調査の要約と報告書の構成	1-2
1.3.1	政策問題	1-2
1.3.2	制度問題	1-3
1.3.3	組織問題	1-3
1.3.4	投資阻害要因とアクションプラン	1-3
1.3.5	報告書構成のフローチャート	1-4
第1部	マクロ経済分析及びカンボジアにおける主要産業の投資誘致	
第2章	カンボジアのマクロ経済展望	2-1
2.1	カンボジアのマクロ経済展望	2-1
2.1.1	カンボジア経済展望の意義	2-1
2.1.2	カンボジア経済成長に影響を及ぼす各種要因	2-1
2.1.3	外国直接投資、輸出主導の成長シナリオ	2-6
2.2	カンボジアのマクロ経済の定量的予測	2-6
2.2.1	モデル構築に際する条件	2-6
2.2.2	モデルを構成する方程式	2-7
2.2.3	モデルの構造の特徴	2-9
2.2.4	予測結果	2-13
2.2.5	結論：外国直接投資の積極的受け入れによる輸出主導型経済成長が期待 される	2-16
2.3	安定的な成長を実現するための経済運営施策	2-17
2.4	カンボジア政府への提言	2-18
第3章	産業・貿易構造の変化と成長候補輸出業種・品目の判別	3-1
3.1	マクロ経済展望と産業・貿易構造	3-1
3.2	今後の成長が期待される産業分野	3-1
3.2.1	各種政策にみる戦略分野	3-1
3.2.2	東アジア及び東南アジア地域における分業構造にみる成長候補産業分野 ..	3-2
3.2.3	賦存資源及び資源の活用意向からみた成長候補産業分野	3-2
3.2.4	カンボジアにおける成長候補輸出産業	3-3
3.3	各産業分野における成長候補輸出品目	3-3
3.4	産業・貿易構造変化に伴う成長候補輸出品目の判別	3-4
3.4.1	原理	3-4

3.4.2	手法及び前提条件	3-5
3.5	過去のベトナムにおける該当品目の輸出状況	3-5
3.6	カンボジアにおける成長候補輸出品目の将来輸出額の予測	3-6
3.7	カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位（RCA）分析	3-8
3.8	結論：今後とも高い比較優位性を発揮するのは縫製、成長が期待できる のが履物並びに農水産・食品加工	3-10
第4章	カンボジアの産業戦略の展望	4-1
4.1	概況	4-1
4.2	カンボジアの有望製造産業と産業戦略	4-2
4.2.1	縫製産業	4-2
4.2.2	農水産・食品加工産業	4-3
4.2.3	履物産業	4-3
4.2.4	単純組立系電気電子産業	4-3
4.2.5	単純組立系機械加工産業	4-4
4.3	カンボジアの産業関連政策	4-4
4.3.1	外資導入政策	4-4
4.3.2	インフラ整備	4-6
4.3.3	人材育成	4-8
4.3.4	産業ビジョン（マスタープラン）構築	4-8
第5章	外資縫製産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案	5-1
5.1	カンボジア縫製業の特色	5-1
5.1.1	カンボジア縫製業の国際比較	5-1
5.1.2	カンボジア縫製品の SWOT 分析	5-6
5.2	カンボジア縫製産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリ オ	5-7
5.2.1	MFA 廃止（2005 年 1 月以降）の影響	5-7
5.2.2	対中縫製セーフガード規制（2005 年 6 月以降）の影響	5-8
5.2.3	中国、ベトナム、タイにおける賃金上昇、転職率急増、縫製人材難、為 替上昇の影響（2006 年以降顕著）	5-10
5.2.4	ベトナムの WTO 加盟に伴うベトナムに対するクォータ廃止（2007 年 1 月 以降）の影響	5-10
5.2.5	対中縫製セーフガード規制の解除（2009 年 1 月以降）の影響	5-12
5.2.6	人民元の引き上げ加速化（2009 年 1 月以降）の影響	5-12
5.2.7	外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020 年まで）	5-13
5.3	カンボジア縫製産業の国際競争力評価と展望	5-14
5.3.1	生産コストと生産効率の展望	5-14
5.3.2	カンボジア縫製産業のビジネスモデル	5-20

5.4	縫製産業への直接投資振興のための提案	5-24
第6章	外資農水産・食品加工産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案	6-1
6.1	カンボジア農水産・食品加工産業の特色	6-1
6.1.1	米	6-1
6.1.2	その他の穀類、野菜等	6-2
6.1.3	熱帯果樹等	6-3
6.1.4	食品加工（農産品加工）	6-4
6.1.5	水産業	6-4
6.1.6	水産品加工	6-5
6.1.7	カンボジア農水産・食品加工製品のSWOT分析	6-5
6.2	カンボジア農水産・食品加工産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ	6-6
6.2.1	環境変化	6-6
6.2.2	発展シナリオ	6-8
6.2.3	外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020年まで）	6-9
6.3	カンボジア農水産・食品加工産業の国際競争力評価と展望	6-11
6.3.1	生産コストと国際競争力	6-11
6.3.2	カンボジアで輸出競争力ある品目の選定	6-13
6.3.3	カンボジア農水産品・加工食品の日本への輸出可能性	6-19
6.4	農水産・食品加工産業への直接投資振興のための提案	6-20
6.4.1	カンボジア進出の可能性ある日系企業のビジネスプラン構築	6-20
6.4.2	安定供給に向けての解決策	6-21
6.4.3	外資誘致のための解決策	6-24
6.4.4	外資誘致を梃子にした農水産・食品加工産業の発展	6-25
第7章	外資履物産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案	7-1
7.1	カンボジア履物産業の特色	7-1
7.1.1	カンボジア履物産業の国際比較	7-1
7.1.2	カンボジア履物製品のSWOT分析	7-2
7.1.3	履物産業特性とカンボジアの履物産業	7-2
7.2	カンボジア履物産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ	7-3
7.2.1	カンボジア履物産業の投資環境変化	7-3
7.2.2	履物産業におけるカンボジア投資のポジショニング	7-5
7.3	カンボジア履物産業の国際競争力評価と展望	7-7
7.3.1	生産コスト分析	7-7
7.3.2	カンボジア履物産業のビジネスモデル	7-8

7.4	履物産業への直接投資振興のための提案	7-10
7.4.1	履物産業における外資誘致に向けた政策提案	7-10
7.4.2	履物産業における外資誘致に向けた今後の政策ロードマップ	7-13
第8章	外資電気電子産業誘致についての投資環境に関する 評価・展望・提案	8-1
8.1	カンボジア電気電子産業の特色	8-1
8.1.1	カンボジア電気電子製品の国際比較	8-1
8.1.2	カンボジア電気電子製品のSWOT分析	8-2
8.1.3	カンボジアに進出可能な生産形態	8-2
8.2	カンボジア電気電子産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ	8-6
8.2.1	カンボジアの投資環境変化	8-6
8.2.2	電気電子産業におけるカンボジア投資のポジショニング	8-10
8.3	カンボジア電気電子産業の国際競争力評価と展望	8-12
8.3.1	生産コスト分析	8-12
8.3.2	カンボジア電気電子産業のビジネスモデル	8-12
8.4	電気電子産業への直接投資振興のための提案	8-13
8.4.1	電気電子産業における外資誘致に向けた政策提案	8-13
8.4.2	電気電子産業における外資誘致に向けた今後の政策ロードマップ	8-20
第9章	外資機械産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案	9-1
9.1	カンボジア機械産業の特色	9-1
9.1.1	機械産業の現状	9-1
9.1.2	裾野産業の現状	9-1
9.1.3	主要地場・外資企業の経営実態	9-1
9.1.4	カンボジア機械産業のSWOT分析	9-2
9.2	カンボジア機械産業を取り巻く国際環境変化の展望と短中長期発展シナリオ	9-2
9.2.1	環境変化	9-2
9.2.2	発展シナリオ	9-8
9.2.3	外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020年まで）	9-10
9.3	カンボジア機械産業の国際競争力評価と展望	9-11
9.3.1	生産コストと国際競争力	9-11
9.3.2	カンボジアで輸出競争力ある品目の選定	9-12
9.4	機械産業への直接投資振興のための提案	9-14
9.4.1	産業基盤整備のための解決策	9-14
9.4.2	裾野産業育成のための解決策	9-15
9.4.3	投資促進のための解決策「外国企業向け支援活動の推進」	9-16

第2部 投資促進

第10章	カンボジアにおける外国直接投資誘致基盤の分析	10-1
10.1	投資関連法制度と執行状況.....	10-1
10.1.1	カンボジアにおける法制及び司法の現状.....	10-1
10.1.2	カンボジアにおける投資・ビジネス関連法令.....	10-2
10.1.3	投資法.....	10-13
10.1.4	SEZ 関連法制度.....	10-18
10.1.5	改正京都規約.....	10-25
10.2	産業基盤.....	10-29
10.2.1	経済特別区.....	10-29
10.2.2	電力.....	10-31
10.2.3	電気通信.....	10-37
10.2.4	道路.....	10-41
10.2.5	航空.....	10-43
10.2.6	鉄道.....	10-44
10.2.7	港湾.....	10-45
10.2.8	内陸水運.....	10-45
10.2.9	水資源.....	10-46
第11章	カンボジア開発評議会・カンボジア投資委員会における投資促進機能強化の提言	11-1
11.1	背景.....	11-1
11.2	CDC/CIB における組織分析.....	11-1
11.2.1	CDC/CIB の概要.....	11-1
11.2.2	CIB における業務概要.....	11-3
11.2.3	CDC/CIB が抱える諸問題.....	11-4
11.3	CDC/CIB における組織改善案.....	11-5
11.3.1	資料室の開設.....	11-5
11.3.2	部門間協力及び情報共有.....	11-5
11.3.3	成果主義評価制度の導入.....	11-6
11.4	投資促進活動.....	11-6
11.4.1	投資促進リスト（会社・商材リスト）の作成.....	11-6
11.4.2	ニュース・レターの発行.....	11-10
11.4.3	WEB サイトの充実.....	11-11
11.5	投資促進における日本との連携強化.....	11-12
11.5.1	日本グループの設立.....	11-12
11.5.2	日系団体及び企業との連携強化.....	11-13
11.5.3	日本語広報資料の作成.....	11-14

11.5.4	投資ミッション・投資セミナー	11-14
11.5.5	CDC/CIB の日本事務所開設（ジャパン・デスク）	11-16
11.6	アジア諸国との投資促進ネットワークの構築	11-19
11.7	提案項目の実施スケジュール	11-20
第12章	カンボジアの外国直接投資導入政策の課題とアクションプラン	12-1
12.1	外国投資導入政策における課題	12-1
12.2	外国投資導入政策における改善方策とアクションプランの提言	12-2
12.2.1	改善方策	12-2
12.2.2	アクションプランの抽出と優先順位	12-5
12.2.3	CDC/CIB の投資促進能力向上におけるアクションプラン及び技術協力案	12-7
12.2.4	産業分野におけるアクションプラン	12-12
添付資料		
添付資料1	カンボジアのマクロ経済分析・予測	A-1
添付資料2	カウンターパート向け現地研修及び本邦研修	A-9
添付資料3	カンボジアの裾野産業リスト	A-15
添付資料4	ランド・コンセッション及びプロジェクトで生産される主な農産品	A-20

図表リスト

表

表 2-1-1	持続的、安定的成長が期待されるカンボジア経済.....	2-2
表 2-1-2	カンボジア投資額.....	2-3
表 2-1-3	カンボジア縫製産業の競争力に影響する主な要因.....	2-4
表 2-1-4	カンボジア沖（A 鉱区）石油・天然ガス生産のシナリオ.....	2-6
表 2-2-1	カンボジアマクロモデルの構成式.....	2-9
表 2-2-2	外生変数及び外生変数から直接算出される変数.....	2-14
表 2-2-3	内生変数の将来予測値.....	2-14
表 3-3-1	各産業分野における成長候補輸出品目.....	3-4
表 3-5-1	過去のベトナムにおける品目別輸出額割合の推移.....	3-5
表 3-6-1	カンボジアにおける品目別輸出額割合の予測.....	3-7
表 3-7-1	カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位指数の推移.....	3-8
表 4-1-1	カンボジアの製造業発展のための産業戦略（産業開発政策）.....	4-2
表 4-2-1	カンボジアの有望製造産業と産業戦略のかかわり合い.....	4-2
表 5-1-1	縫製品輸出の動向.....	5-1
表 5-1-2	中国とインドの縫製産業比較.....	5-4
表 5-1-3	SWOT 分析.....	5-6
表 5-2-1	主要アジア諸国における米国向けクォータの伸び.....	5-7
表 5-2-2	米国の地域別縫製品輸入構成比.....	5-8
表 5-2-3	EU の地域別縫製輸入構成比.....	5-8
表 5-2-4	米国の縫製品輸入動向.....	5-9
表 5-2-5	カンボジアとベトナムとの縫製品目における顕示比較優位の比較.....	5-11
表 5-3-1	米国市場における婦人・女兒用綿ブラウスのコスト構成.....	5-15
表 5-3-2	婦人・女兒用綿ブラウスの労働効率（2005 年）.....	5-16
表 5-3-3	米国向けカンボジア製品の輸出額と輸出比率.....	5-17
表 5-3-4	カンボジアから米国向け縫製品輸出において 5%以上の 輸出比率を有する 6 品目の顕示比較優位指数.....	5-18
表 5-3-5	カンボジアにおける 2020 年までの顕示比較優位指数.....	5-19
表 5-3-6	日系縫製企業のビジネスプラン.....	5-21
表 5-3-7	日系縫製企業のビジネスモデル.....	5-23
表 6-1-1	米の需給.....	6-1
表 6-1-2	その他穀類、野菜等の生産.....	6-3
表 6-1-3	主要熱帯果樹の栽培面積.....	6-4
表 6-1-4	内水面漁業の漁獲高.....	6-5

表 6-1-5	農水産・食品加工製品の SWOT 分析.....	6-6
表 6-2-1	日本食品加工産業の東アジア及び東南アジア (ASEAN、中国、韓国) への直接投資累計金額及び投資累計件数.....	6-7
表 6-2-2	日本食品関連企業のアジアへの展開.....	6-8
表 6-2-3	カンボジアに投資している外資食品加工企業.....	6-10
表 6-2-4	農水産・食品加工産業におけるカンボジアの FDI 予測と波及効果.....	6-11
表 6-3-1	キャッサバの生産性比較.....	6-12
表 6-3-2	キャッサバの物流費.....	6-12
表 6-3-3	銀行借入.....	6-13
表 6-3-4	カンボジア主要農水産品の輸出入.....	6-14
表 6-3-5	熱帯果樹の世界生産 (2004 年)	6-16
表 6-3-6	カンボジアの天然ゴムの生産及び輸出.....	6-17
表 6-3-7	有望性のある有機農産物.....	6-18
表 6-4-1	カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン (A 社) ..	6-20
表 6-4-2	カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン (B 社) ..	6-21
表 7-1-1	カンボジア進出の履物企業.....	7-1
表 7-1-2	カンボジアの履物輸出推移.....	7-2
表 7-1-3	日米欧市場の ASEAN/中国からの履物輸入とカンボジアの供給シェア	7-2
表 7-1-4	カンボジア履物製品の SWOT 分析.....	7-2
表 7-2-1	先進国市場におけるアジア主要国からの履物輸入予測.....	7-6
表 7-2-2	履物産業におけるカンボジア向けの FDI 予測と波及効果.....	7-7
表 7-3-1	主要な履物企業のカンボジア投資可能性評価.....	7-8
表 7-3-2	日本の履物企業におけるカンボジア進出の可能性 (ビジネスプラン) ...	7-9
表 7-4-1	GMAC における人材育成組織 (CGTC)	7-11
表 8-1-1	電気電子製品の分類と生産立地要件からみたカンボジアへの外資進出可能性	8-3
表 8-2-1	周辺国における日系電気電子企業の集積特性.....	8-9
表 8-2-2	カンボジアの電気電子産業の発展シナリオ.....	8-11
表 8-2-3	電気電子産業の世界市場とカンボジア供給シェアの展望.....	8-11
表 8-2-4	電気電子分野におけるカンボジアの FDI 予測と波及効果.....	8-12
表 8-3-1	日本の電気電子企業におけるカンボジア進出の可能性 (ビジネスプラン)	8-13
表 8-3-2	カンボジアにおける電気電子産業のビジネスモデル.....	8-13
表 8-4-1	縫製産業と電気電子産業の進出要件の違い.....	8-14
表 8-4-2	周辺国における工業団地造成・管理状況と電気電子関連日系企業の進出状況	8-15
表 8-4-3	国際物流網の整備方向と課題.....	8-18

表 9-1-1	カンボジア機械産業の SWOT 分析.....	9-2
表 9-2-1	アジア主要国の自動車生産.....	9-3
表 9-2-2	日本自動車部品産業の海外展開.....	9-5
表 9-2-3	陸路物流の実証実験結果（バンコク・ホーチミン間）.....	9-6
表 9-2-4	外資企業向け最低賃金の引上げ（2006 年 2 月 1 日）.....	9-7
表 9-2-5	日本企業の中期的有望事業展開先.....	9-8
表 9-2-6	カンボジアにおける機械産業のビジネスモデル.....	9-9
表 9-2-7	機械産業におけるカンボジアの FDI 予測.....	9-11
表 9-3-1	タイ、マレーシア、ベトナムの賃金比較.....	9-12
表 9-3-2	中国の賃金比較.....	9-12
表 9-3-3	カテゴリー別主要自動車部品.....	9-13
表 9-3-4	カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン.....	9-14
表 10-1-1	1999 年における司法官の学歴.....	10-2
表 10-1-2	カンボジアにおける投資・ビジネス関連法令の最近の動向.....	10-4
表 10-1-3	カンボジアにおける投資・ビジネス関連法令.....	10-7
表 10-1-4	投資計画提出から FRC 取得までの手順と必要時間.....	10-14
表 10-1-5	「経済特別区の設立と運営に関する政令 No. 148」の概要.....	10-19
表 10-1-6	経済特別区における優遇措置.....	10-24
表 10-2-1	カンボジアの認可済経済特別区（2007 年 1 月現在）.....	10-30
表 10-2-2	カンボジアにおける IPP.....	10-32
表 10-2-3	カンボジアにおける電力輸入事業者.....	10-33
表 10-2-4	産業用電力料金（kWh）.....	10-33
表 10-2-5	2006 年におけるカンボジア縫製産業のコスト構成.....	10-37
表 10-2-6	カンボジアの電話加入者と普及率.....	10-38
表 10-2-7	アセアン諸国の電話密度.....	10-39
表 10-2-8	電話サービス業者.....	10-39
表 10-2-9	アセアン諸国と日本の道路密度.....	10-42
表 10-2-10	運輸手段による旅客・貨物運送量比率（2003 年）.....	10-42
表 10-2-11	国際ハイウェイ・ルート.....	10-43
表 10-2-12	プノンペン国際空港冬季出発便.....	10-44
表 10-2-13	路線別、貨物別の鉄道運送実績（2003 年）.....	10-45
表 11-2-1	CDC/CIB の各々が抱えている問題.....	11-5
表 11-4-1	カンボジア主要 5 産業における想定される日本企業の投資機会.....	11-7
表 11-4-2	投資促進リスト（縫製産業の例）.....	11-8
表 11-4-3	カンボジアにおける主な生産者協同組合及び団体.....	11-10
表 11-4-4	CDC/CIB WEB サイトの問題点.....	11-12

表 11-5-1	ジャパン・デスク設立における想定される経費と効果.....	11-18
表 11-5-2	横浜ワールドビジネスサポートセンターの賃貸料.....	11-19
表 11-7-1	CDC/CIB 組織改善・投資促進実施スケジュール予定.....	11-20
表 11-7-2	提案項目の優先順位.....	11-21
表 12-1-1	外資導入促進のためのカンボジアの産業・法制度・組織に関する課題..	12-1
表 12-2-1	外資導入促進のための改善提案とアクションプラン.....	12-3
表 12-2-2	アクションプランの優先順位.....	12-6
表 12-2-3	部門間協力及び情報共有の確立.....	12-7
表 12-2-4	投資促進リストの作成.....	12-8
表 12-2-5	生産者協同組合・商工会議所との連携強化.....	12-9
表 12-2-6	ビジネス情報を有効に活用した投資セミナーの開催.....	12-9
表 12-2-7	フェーズ1：CDC/CIB の業務体制構築・組織改善.....	12-10
表 12-2-8	フェーズ2：CDC/CIB の投資促進・マーケティング能力強化.....	12-11
表 12-2-9	データベースの導入.....	12-11
表 12-2-10	農水産関連試験研究機関の強化・拡充：食品関連試験研究機関の強化・拡 充.....	12-12
表 12-2-11	農水産関連試験研究機関の強化・拡充：ゴム関連試験研究機関の強化・拡 充.....	12-13
表 12-2-12	食品加工産業への投資誘致活動の促進.....	12-14
表 12-2-13	原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化.....	12-15
表 12-2-14	低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等の構築.....	12-16
表 A-1-1-1	国内総生産（生産関数）.....	A-1
表 A-1-1-2	民間最終消費支出.....	A-1
表 A-1-1-3	総資本形成.....	A-2
表 A-1-1-4	輸出額／国内総生産.....	A-2
表 A-1-1-5	輸入額.....	A-3
表 A-1-2-1	外生変数及び外生変数から直接算出される変数.....	A-4
表 A-1-2-2	内生変数.....	A-5
表 A-1-3-1	ベトナムの1997～2003年のトレンドから導かれるカンボジア成長候補輸 出品目別の輸出額割合推計式.....	A-6
表 A-1-4-1	カンボジアにおける成長候補輸出品目別の輸出額割合の予想.....	A-7
表 A-1-5-1	カンボジアにおける成長候補輸出品目別の輸出額割合の予想.....	A-8
表 A-2-1	研修スケジュール（第1年次）.....	A-12
表 A-2-2	研修スケジュール（第2年次）.....	A-14
表 A-3-1	カンボジアの裾野産業リスト.....	A-17
表 A-4-1	ランド・コンセッション及びプロジェクトで生産される主な農産品.....	A-20

図

図 1-3-1	報告書構成のフローチャート.....	1-5
図 2-2-1	カンボジアマクロモデルの構成図.....	2-8
図 2-2-2	国内総生産及び同成長率の推移.....	2-15
図 2-2-3	財貨・サービスの輸出入及び収支の推移.....	2-16
図 3-7-1	カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位性指数の推移予測.....	3-9
図 5-1-1	縫製品輸出動向比較.....	5-2
図 5-2-1	外資縫製企業の進出件数（毎年の件数ベース）.....	5-13
図 5-2-2	カンボジア縫製産業への FDI 流入展望.....	5-14
図 5-3-1	カンボジアから米国向け輸出の顕示比較指数（主要縫製カテゴリー別）.....	5-19
図 6-2-1	外資食品加工産業の直接投資額.....	6-10
図 6-2-2	食品加工産業におけるカンボジアの FDI 予測.....	6-11
図 6-4-1	カンボジアにおける農水産・食品加工産業のビジネスモデル.....	6-26
図 7-2-1	日本の革靴輸入推移（TQ1、TQ2）.....	7-5
図 7-2-2	日米欧市場の ASEAN/中国からの履物輸入とカンボジアの供給シェア展望.....	7-7
図 7-3-1	カンボジアにおける靴産業のビジネスモデル（革靴産業中心）.....	7-10
図 7-4-1	履物分野の外資誘致のための今後の政策ロードマップ.....	7-14
図 8-1-1	技術・投資レベルから見た電気電子領域（製品・部品）の位置付け.....	8-1
図 8-2-1	電気電子分野における日本企業の ASEAN 向け累積投資（～2004 年）.....	8-7
図 8-2-2	電気電子分野における日本企業の中国/ASEAN/インド向け投資推移.....	8-8
図 8-2-3	電気電子産業の世界市場と ASEAN の供給シェア展望.....	8-10
図 8-4-1	電気電子分野の外資誘致のための今後の政策ロードマップ.....	8-20
図 9-2-1	タイの輸送機産業の構造.....	9-4
図 9-2-2	地政学上の優位性を活用した発展シナリオ.....	9-9
図 9-2-3	機械産業の直接投資受入額.....	9-10
図 9-2-4	カンボジアにおける二輪車需要.....	9-11
図 10-2-1	発電量と輸入量.....	10-34
図 10-2-2	IPP における既存の送電システムと SEZ 内における可能性.....	10-35
図 11-2-1	CDC/CIB の組織図.....	11-2
図 11-4-1	CDC/CIB ニュース・レター（案）.....	11-11
図 A-3-1	裾野産業育成に伴う元請・下請リンケージ.....	A-15
図 A-3-2	裾野産業育成に伴う生産コストとリードタイム.....	A-16

略語表

略語	英語名称	日本語名称
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFD	French Agency for Development	フランス開発庁
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN 自由貿易地域
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ASYCUDA	Automated System for Customs Data	アシクダ（電子通関システム）
AT	Temporary Admission	一時輸入
AV	Audio Visual	オーディオ・ビデオ
BLU	Back Light Unit	バックライトユニット
BOD	Biochemical Oxygen Demand	生物化学的酸素消費量
BOI	Board of Investment of Thailand	タイ国 投資委員会
BOM	Board of Management of Vietnam	ベトナム 工業団地管理委員会
BOT	Build-operate-transfer	建設、運営、譲渡
BRICs	Brazil, Russia, India, China	ブラジル、ロシア、インド、中国
CAD/CAM	Computer Aided Design / Computer Aided Manufacturing	キャド・キャム
CAMCONTROL	Cambodia Import Export Inspection and Fraud Repression Department	カムコントロール
CCC	Customs Cooperation Council	関税協力理事会
CCD	Charge Coupled Device	チャージカップルドデバイス
CD	Compact Disk	コンパクトディスク
CDC	Council for the Development of Cambodia	カンボジア開発評議会
CDRI	Cambodia Development Resource Institute	カンボジア開発資源研究所
CD-ROM	Compact Disk - Read Only Memory	シーディーロム
CED	Customs and Excise Department	関税・物品税局
CEPT	Common Effective Preferential Tariff	共通有効特惠関税
CGTC	Cambodia Garment Training Center	カンボジア縫製トレーニングセンター
CIB	Cambodian Investment Board	カンボジア投資委員会
CKD	Complete Knock-Down Production	完全現地組立
CLMV	Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム
CMDGs	Cambodian Millennium Development Goals	カンボジア・ミレニアム開発目標
CNPA	Cambodia National Petroleum Authority	カンボジア石油庁
CNY	Chinese Yuan (=RMB)	中国元（通貨）
COM	Council of Ministers	閣僚評議会

略語	英語名称	日本語名称
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
CRC	Conditional Registration Certificate	条件付投資登録証明
CRDB	Cambodian Rehabilitation and Development Board	カンボジア復興開発委員会
CSEZB	Cambodian Special Economic Zones Board	カンボジア経済特別区委員会
DIZA	Danang Export Processing and Industrial Zone Authority	ダナン輸出加工区及び工業区管理委員会
DPI	Department of Planning & Investment	計画投資局
DTI	Department of Trade & Industry of the Philippines	フィリピン 貿易産業省
EBA	Everything But Arms	武器以外すべて
EDC	Electricity du Cambodia	カンボジア電力公社
EIC	Economic Institute of Cambodia	カンボジア経済研究所
EMS	Electronics Manufacturing Service	電子委託製造サービス
EPE	Export Processing Enterprises	輸出加工企業
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区
EPZA	Economic Processing Zone Authority	輸出加工庁
ESP	Education Strategic Plan	教育戦略計画
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FIAS	Foreign Investment Advisory Services	外国投資アドバイザー・サービス
FOB	Free-on-board	本船積み渡し
FPD	Flat Panel Display	フラット・パネル・ディスプレイ
FRC	Final Registration Certificate	最終投資登録証明
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
FTZ	Free Trade Zone	自由商業区
GATT	General Agreement on Tariff and Trade	貿易と関税に関する一般協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIZ	General Industrial Zones	一般製造区
GMAC	Garment Manufacturers Association in Cambodia	カンボジア縫製業協会
GMS	Greater Mekong Sub-region	大メコン圏
GSP	Generalized System of Preferences	一般特惠関税
HDD	Hard Disk Drive	ハードディスク

略語	英語名称	日本語名称
HEPZA	HCMC Export Processing and Industrial Zone Authority	ホーチミン輸出加工区及び工業区管理委員会
HRD	Human Resource Development	人材開発
HS	Harmonized System	HS コード
ICC	International Chamber of Commerce	国際商業会議所
ICS	Cambodia: Integration and Competitiveness Study	カンボジア：統合と競争力調査
IDE	Institute of Development Economies	アジア経済研究所
IEAT	Industrial Estate Authority of Thailand	タイ工業団地公社
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IP	Industrial Park	工業団地
IP	Internet Protocol	インターネット・プロトコル
IPP	Independent Power Producer	独立電力事業者
ISIC	International Standard Industrial Classification	国際標準産業分類
IT	Information Technology	情報技術
ITC	International Trade Center	国際貿易センター
IZ	Industrial Zone	工業団地
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JODC	Japan Overseas Development Corporation	海外貿易開発協会
KHR	Cambodian Riel	カンボジア・リエル（通貨）
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
LIZ	Law on Industrial Zone	工業団地法
LOI	Law on Investment	投資法
LSEZ	Law on the Special Economic Zones	経済特別区法
MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	農林水産省
M&A	Merger and Acquisition	合併・買収
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEF	Ministry of Economy and Finance	経済財務省
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
MFA	Multi-Fiber Agreement	多国間繊維協定
MFN	Most Favored Nation	最恵国待遇

略語	英語名称	日本語名称
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多数国間投資保証機関
MIME	Ministry of Industry, Mines and Energy	鉱工業エネルギー省
MOC	Ministry of Commerce	商業省
MOE	Ministry of Environment	環境省
MOT	Ministry of Tourism	観光省
MPI	Ministry of Planning & Investment	計画投資省
MPTC	Ministry of Posts and Telecommunications	郵便電気通信省
MPWT	Ministry of Public Works and Transportation	公共事業運輸省
MRD	Ministry of Rural Development	地方開発省
NAFTA	North America Free Trade Area	北米自由貿易地域
NES	New Export Strategy	新輸出戦略
NESDB	National Economic and Social Development Board	国家経済開発庁
NiDA	National Information Communications Technology Development Authority	国家情報通信技術開発公社
NIS	National Institute of Statistics	計画省統計局
NPRS	National Poverty Reduction Strategy	国家貧困削減計画
NR	National Road	国道
NSDP	National Strategic Development Plan	国家戦略の開発計画
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OSS	One Stop Service	ワンストップサービス
PC	Personal Computer	パーソナルコンピュータ
PCA	Post Clearance Audit	通関後検査
PEZA	Philippine Economic Zone Authority	フィリピン経済区庁
PSC	Production Sharing Contract	生産配分契約
PSI	Pre-shipment Inspection	船積み前検査
PSMIA	Phnom Penh Small and Medium Industry Association	プノンペン中小企業組合
QIP	Qualified Investment Project	適格投資プロジェクト
QC	Quality Control	品質管理
RCA	Revealed Comparative Advantage	顕示比較優位
RGC	Royal Government of Cambodia	カンボジア王国政府
RHQ	Regional Headquarters	地域本社
RS	Rectangular Strategy	四角形戦略
SBMA	Subic Bay Metropolitan Authority	スービック湾都市圏開発公社

略語	英語名称	日本語名称
SCCI	State Committee & Cooperation of Investment	投資協力委員会
SCM	Supply Chain Management	サプライ・チェーン・マネジメント
SEDP	Socio-Economic Development Plan	社会経済開発計画
SEZ	Special Economic Zone	経済特別区
SI	Supporting Industry	裾野産業
SIE	Survey of Industrial Establishments	事業所統計
SITC	Standard International Trade Classification	SITC 貿易品目分類コード
SITF	Special Inter-Ministerial Task Force on Trade and Investment Climate	貿易及び投資環境にかかわる省庁間特別タスク・フォース
SME	Small and Medium Sized Enterprise	中小企業
SPC	State Planning Committee	国家計画委員会
SWOT	Strengths, Weakness, Opportunities, Threats	強み、弱み、機会、脅威
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNFPA	United Nations Fund for Population Activities	国連人口基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
US	United States	アメリカ合衆国
US\$	US Dollar	米ドル（通貨）
WB	World Bank	世銀
WCO	World Customs Organization	世界税関機構
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

為替レート

1 米国ドル= 4,008 カンボジア・リエル=117.2 円
2007 年 2 月末現在

第1章 はじめに

1.1 調査の背景

カンボジアにおける FDI の流入は、マレーシアを始めとするアジア地域の華人系企業による観光関連及び繊維縫製業への投資が多いという特徴があるが、金額的には、90 年代半ばに急増し 3 億ドルに迫る勢いを見せた後は減少傾向にある。とりわけ、日本からカンボジアへの直接投資は極めて少ないのが特徴である。日系投資が少ない理由としては、インフラ未整備、生産コストの高さ、行政・裁判における賄賂の横行、密輸、貿易や投資手続の複雑さや遅さ等事業運営面におけるネガティブ要素が相当に多いことに加えて、労働法を含む日本製造業の生産方式を受容する体系への転換が必要とされること等が挙げられる。

このような課題の解決に向けて、カンボジア政府には、投資関連法規の整備及び投資・貿易手続の簡素化等の投資環境改善に加え、投資機会の創出に関する積極的な対応が求められている。2004 年 9 月、カンボジア政府は、日本政府に対し、日本企業及び日系企業の対カンボジア投資の拡大を念頭に置きつつ、カンボジアへの投資流入の拡大に資する支援を要請した。2005 年 8 月、JICA とカンボジア政府は、日本を始めとする諸外国の民間企業の投資先として、カンボジアの長短所に関しマクロ・ミクロの両視点より検証すると共に、日本を始めとする外国からの投資流入を拡大し、これをカンボジアの産業振興に結実するための戦略と施策を策定するため、本調査を実施することについて合意した。

1.2 調査の目的

調査の目的

(1) 上位目標

カンボジアにおける投資環境が改善される。

(2) プロジェクト目標

主に日本からの対カンボジア外国直接投資を促進するための環境を整備する。

(3) 目標とする活動の成果

- ・日本を始めとする諸外国からの対カンボジア外国直接投資の拡大及びこれを有効に活用するカンボジア産業振興に関し、戦略と施策が策定される。
- ・カンボジア投資委員会による外国直接投資誘致活動が強化される。
- ・カンボジア政府における産業振興及び投資促進担当官庁の人材が育成される。

1.3 調査の要約と報告書の構成

本報告書は、政策問題、制度問題、組織問題の 3 つの視点から構成されている。

第一部の 2 つの部分は政策問題を検討しており、それはマクロ政策と産業戦略である。この検討を通じて、競争力があり、かつ、将来有望性がある産業が選定される。ただし、競争を阻害する要因を取り除き、また、発展を阻害するためのマクロ政策やマイクロ戦略を講じなければならない。第二部は主に制度問題と組織問題を検討している。ここでは投資誘致に焦点をあて、法整備、インフラ整備、CDC/CIB の投資促進能力向上の視点から投資環境の改善を提案する。

1.3.1 政策問題

マクロ政策と産業戦略の検討を通じて、競争力があり、かつ、将来有望性がある産業として選定された産業は、縫製産業、農水産・食品加工産業、履物産業、単純組立系電気電子産業、単純組立系機械産業であり、その発展戦略について提言される。発展可能性が引き続き高いのは縫製産業であり、農水産・食品加工産業、履物産業は中期的視点から、単純組立型電気・電子産業、単純組立型機械産業は長期的視点から発展可能性がある。

第一部に含まれるのは以下の諸章である。

- 第 2 章：「カンボジアのマクロ経済展望」
- 第 3 章：「産業・貿易構造の変化と成長候補輸出業種・品目の判別」
- 第 4 章：「カンボジアの産業戦略の展望」
- 第 5 章：「外資縫製産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案」
- 第 6 章：「外資農水産・食品加工産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案」
- 第 7 章：「外資履物産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案」
- 第 8 章：「外資電気電子産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案」
- 第 9 章：「外資機械産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案」

第 2 章では、将来におけるカンボジア経済発展の牽引要因が検討される。主要な牽引要因は、縫製産業への海外直接投資の増加、近隣諸国からの生産拠点の移管、2015 年にピークに達する石油生産等である。他にも、近隣諸国における賃金上昇や労働回転率の向上、対中セーフガード廃止後や、その後に予想される中国の通貨切り上げの加速化等の諸要因を考慮している。カンボジアのマクロ経済を計量的に展望した結果、経済政策に関する提言に沿うことを条件として、順調な成長が見込まれる。

第 3 章では、カンボジア輸出品目の競争力を顕示競争優位の動的分析により、輸出品目がシナリオ予測される。

第 4 章では、カンボジアの製造業に焦点を当てて産業戦略を展望する。ここでの産業戦略とは、カンボジアの経済成長に寄与する製造業を発展させるための広義の産業戦略（産業開発政策）と定義する。税インセンティブを梃子に輸出促進を図る戦略ではない。重点的に検討すべきは、外資導入による資本・技術確保、外資を呼び込むための工業インフラ整備と人材育成、そして有望産業に関する個別の振興政策の 4 つである。いずれの分野に関しても、カンボジア政府は、現段階では十分な組織・人材と経験・ノウハウを持たないため、外国からの支援を受けながらも早急に適切な対応をとらなければならない。本プロジェクトでは、カンボジアの有望製造産業として、縫製、農水産・食品加工、履物、単純組立系電気電子、単純組立系機械加工の 5 つの分野を選択し、各産業に関する外資誘致策や輸出振興策等を含む外資・産業振興政策については、個別に詳しく分析、提言している。

第 5 章から第 9 章までは、選定された有望産業にとっての投資環境に関する評価・展望・提案である。

1.3.2 制度問題

制度問題は、法制度と産業インフラ（電力、通信、道路、航空、鉄道、港湾、水運、水資源）の現状と課題が検討される。また、第二部の第 10 章：「カンボジアにおける外国直接投資誘致基盤の分析」に含まれる。

1.3.3 組織問題

組織に関しては、本調査のカウンターパートであるカンボジア開発評議会（CDC） / カンボジア投資委員会（CIB）の組織改善と投資促進能力の向上にかかわる提言を行う。とりわけ、日本市場に対する投資促進・連携強化における施策を中心に検討を行う。投資促進機関である CDC/CIB の投資促進能力の向上はカンボジアの経済発展に大いに寄与すると考えられる。

組織に関する事項は、本報告書の第二部の第 11 章：「カンボジア開発評議会・カンボジア投資委員会における投資促進機能強化の提言」に含まれる。

1.3.4 投資阻害要因とアクションプラン

第 12 章：「カンボジアの外国直接投資導入政策の課題とアクションプラン」では各産業における外資導入促進のためのカンボジアの課題、改善策を要約するとともに、アクションプラン及び CDC/CIB に対する技術協力案の提案を行う。本調査において明らかにされた課題と提案される改善策、及びアクションプランを取り纏めている。

改善策に関しては、投資誘致、産業振興、インフラ開発の 3 分野において検討を行う。

カンボジアの有望産業振興にかかわる外資導入策に関する課題を整理すると、以下のよう

に要約できる。

- 縫製産業：分野を絞れば中国等と比較して強い競争力を有し、当面、特別な外資政策を打つ必要性は少ないと考えられる。もっとも、さらなる発展に向けて、一括保税倉庫の設置や品質管理教育の充実等が必要である。
- 食品加工産業：資本と技術の外資依存は不可欠としても、コールドチェーン等国内の資源供給体制の確立が必要とされる。また、外資誘致と共に、農漁協等の組織化、食品関連試験研究機関の強化、灌漑施設の整備等、多くの政策課題がある。
- 履物産業：今後同産業振興を図るためには、指針となる履物産業マスタープランを作成し、その下で、外資導入、人材育成等の政策課題を克服していく必要がある。
- 単純組立系の電気電子産業、機械産業：工業団地、国際物流等のインフラ整備による外資の受け皿作りが早急に求められる。その上で、外資誘致のプロモーション活動が必要である。

アクションプランに関しては、改善策の中からカンボジア政府が優先して改善を図るべき項目を、重要性、緊急性、実現性の視点から抽出した。これらのアクションプランは下記の項目が含まれる。

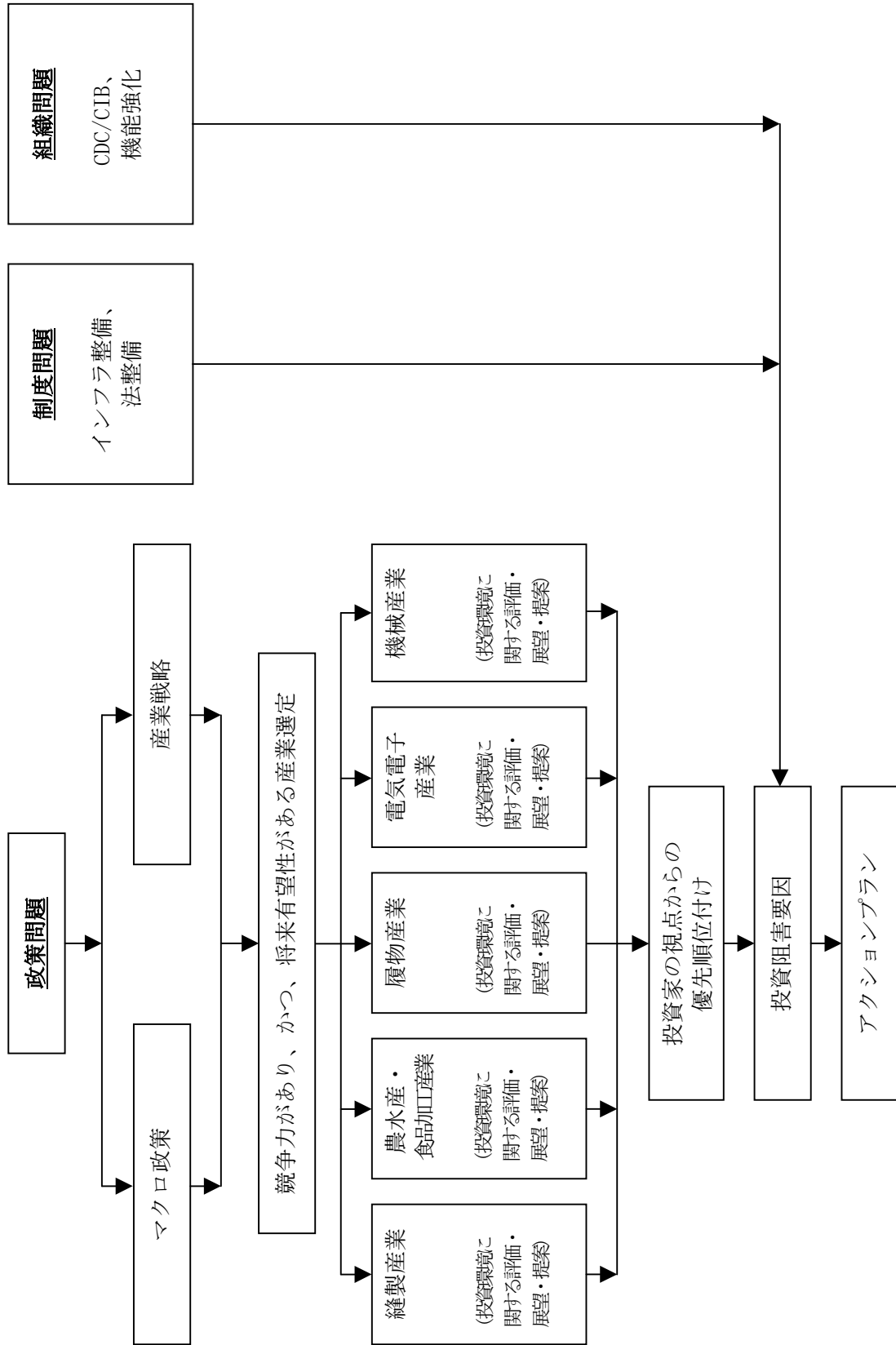
- CDC/CIB における組織改善アクションプラン
- 投資促進のためのアクションプラン：①投資促進リストの作成、②生産者協同組合・商工会議所との連携強化、③ビジネス情報を有効に活用した投資セミナーの開催
- 農水産関連試験研究機関の強化・拡充
- 低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等の構築
- 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化
- 食品加工産業への投資誘致活動の促進

本章では、本調査のカウンターパートである投資促進機関、CDC/CIB に対する技術協力案の提案を行っている。有望5産業を含むカンボジア産業全体において、CDC/CIB がより多くの投資誘致を可能とする投資促進能力及び IT 能力の向上支援を CDC/CIB に対しての技術協力案として提案する。投資促進能力向上支援に関しては、第1フェーズにて、投資促進を行うための基盤の整備を目標とした組織体制・制度改革支援、第2フェーズでは、投資促進能力を高める目的の広報・マーケティング能力向上支援を提案する。また、CDC/CIB の部門間協力及び情報共有を促進する IT 分野の技術協力案の提案も合わせて行っている。

1.3.5 報告書構成のフローチャート

次頁の通りである。

図 1-3-1 報告書構成のフローチャート



第1部

マクロ経済分析及び
カンボジアにおける
主要産業の投資誘致

第2章 カンボジアのマクロ経済展望

2.1 カンボジアのマクロ経済展望

2.1.1 カンボジア経済展望の意義

カンボジア国経済政策支援の業務では、主に日本からの対カンボジア外国直接投資の促進に向けた環境整備のための施策立案を行う。これら施策が実施されることに伴い、カンボジアにおける投資環境が改善され、日本等諸外国からカンボジアへの外国直接投資が増加することが期待される。そのため、まずはカンボジアの投資環境を評価することが必要であり、これを産業振興のための施策立案の基礎情報とすることが有益と考えられる。

ここでは、カンボジア経済の各種主要指標のこれまでの推移及び今後予想されるカンボジア経済の変化要因に基づき、2020年までの各種指標の動向を定量的に予測する。各種指標の将来予測値をもとに、カンボジア経済を巨視的に展望するが、その際、特にカンボジア国内及び同国をとりまく国際経済環境の中長期的構造変化を予想し、これに伴うカンボジア経済への影響についても勘案する。

具体的には、カンボジアの各種資源賦存条件、投資受入動向、産業構造の変化、貿易構造（各種製品の国際市況動向を含む）、東南アジアや中国等近隣諸国との競合条件等を勘案した上で経済展望を行うこととする。

マクロ経済展望から得られるカンボジア経済の将来動向に関する知見は、カンボジアにおける将来の成長候補輸出品目の判定ならびに、各種分野における産業振興のための施策の立案のための背景情報として活用されるものである。

2.1.2 カンボジア経済成長に影響を及ぼす各種要因

カンボジアのマクロ経済成長は、近年の政治的安定ならびに四辺形戦略（Rectangular Strategy）の実行に伴う政治・行政改革に負うところが大きい。四辺形戦略とは、汚職撲滅、法制度・司法制度改革、行政改革、軍の改革ならびに復員促進の4つの柱から構成される、「良き統治」実践のための改革戦略とされている。

カンボジア経済は近年、通貨の安定、インフレ率の低下、外資主導の輸出産業の強化の結果、安定的な成長を遂げてきている。直近の2005年、2006年においても、縫製産業を中心とした外国直接投資の受入額は増加傾向にあり、このような安定的成長は今後とも当面は持続するものと予想され、2005年末に発表されたカンボジア政府の「国家戦略開発計画

(NSDP¹)」では、今後 2010 年までは 6%台の実質経済成長が継続するものと予想されている。

一方で、カンボジアは貿易収支、経常収支ともに国内総生産（GDP）の 10%を超える水準での赤字が継続している。今後、輸出産業の一層の振興を通じて、貿易収支を改善することが重要な課題である。なお、近年においては、カンボジアの財貨の輸出の約 8 割は縫製品であり、特に縫製品の輸出額増加が期待されるとともに、観光入込客数の増加、観光客あたりの支出額増加によるサービス収支の向上も、カンボジアの経常収支を改善するための重要な要素となっている。

以下の表は、カンボジア政府の経済財務省の 2006 年 12 月時点の資料にて示されている 2010 年までのマクロ指標の推移予測値である。2010 年までは実質ベースで 6~7%台の経済成長が見込まれている。近年好調な縫製産業等、輸出産業が今後とも成長を維持する場合、また、石油開発事業が順調に軌道に乗ることを想定すれば、政府の予測を上回る成長も十分可能と考えられる。このような輸出主導の成長が実現すれば、貿易収支の赤字幅を圧縮することも可能であろう。

このような将来展望のもとで、2020 年までのカンボジア経済に大きな影響を及ぼすことが想定される要因として、外国直接投資の動向、近隣諸国との輸出競争要因、更には石油開発の影響の 3 点が主な要因として指摘できよう。

表 2-1-1 持続的、安定的成長が期待されるカンボジア経済

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
GDP 実質 (2000 年価格 KHR 10 億)	17,493	19,234	21,812	23,382	24,919	26,479	28,128	29,903
GDP 名目 (100 万ドル)	4,591	5,265	6,195	6,441	7,006	7,609	8,258	8,969
1 人あたり GDP (ドル)	345	389	448	457	488	520	554	590
実質 GDP 増加率 (%)	8.6%	10.0%	13.4%	7.2%	6.6%	6.3%	6.2%	6.3%
インフレ率 年平均 (%)	1.2%	3.9%	5.8%	3.8%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
KHR/US\$ 為替レート (期末)	4,000	4,038	4,160	4,115	4,135	4,155	4,175	4,195
財貨の輸出 (% GDP に占める割合)	44.1%	47.0%	47.0%	49.6%	48.8%	47.8%	46.9%	46.2%
財貨の輸入 (% GDP に占める割合)	55.8%	60.6%	63.4%	70.0%	71.1%	70.0%	69.2%	67.5%
財貨の貿易収支 (% GDP に占める割合)	-11.6%	-13.6%	-16.4%	-20.4%	-22.4%	-22.2%	-22.3%	-21.3%
経常収支 (% GDP に占める割合)	-9.8%	-9.3%	-9.6%	-10.9%	-11.8%	-10.4%	-9.8%	-8.4%

注：2006 年以降は予測値

出所：経済財務省資料（2006 年 12 月時点）

¹ Royal Government of Cambodia, National Strategic Development Plan 2006-2010, December 2005

(1) 縫製産業等を中心とした外国直接投資の増加傾向

カンボジアは近年、縫製産業を中心に外国直接投資を受け入れている。同国の経済財務省統計によると、例えば1998年には実績ベースで2億2,300万ドルの民間外国直接投資を受け入れており、これはGDPの7.2%に相当する額となっている。このように、カンボジア経済の成長にとって外国直接投資は極めて重要な役割を果たす要因である。

カンボジアへの外国直接投資はその後減少し続け、2003年にはGDPの1.7%にまで落ち込んだ。しかし、後述のJICA調査団による縫製産業の投資環境評価・提言に関する章²にて記述されている通り、2005年以降縫製産業への外国直接投資は急激に回復しつつあり、今後とも当面は投資が増加し続けることが期待できる。加えて、観光施設を中心としたサービス産業分野やセメント等の建設材料の工場の立地等も予定されており、外国直接投資は政府の予測値を上回る可能性もある。

このように、外国直接投資が積極的に流入する結果、カンボジアの縫製産業を中心に生産額が増加することが予想され、これに伴い2005年のカンボジアのGDP確定値は、同年当初の予測値を上回る可能性が高い。また、外国直接投資に伴う生産額の増加は、一時的なものではなく、当面継続することが期待できる効果である。

表 2-1-2 カンボジア投資額 (単位: 100 万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
投資額総計	879.4	691.0	718.9	776.1	751.3	846.7	951.7	872.4	952.2	1,120.5
公的投資	200.6	150.9	165.2	190.5	213.6	280.7	354.4	298.3	304.7	322.5
国内資金	(33.4)	2.7	30.2	57.4	49.4	58.3	40.9	48.8	62.8	47.5
海外資金	234.0	148.2	135.0	133.1	164.2	222.4	313.5	249.5	241.8	275.0
民間投資	678.8	540.1	553.7	585.6	537.7	566.0	597.3	574.1	647.5	798.0
国内資金	385.1	372.0	330.7	364.6	395.7	424.0	458.3	500.1	526.5	582.0
海外資金	293.7	168.1	223.0	221.0	142.0	142.0	139.0	74.0	121.0	216.0
国内資金合計	351.7	374.7	360.9	422.0	445.1	482.3	499.2	549.0	589.3	629.5
海外資金合計	527.7	316.3	358.0	354.1	306.2	364.4	452.5	323.5	362.8	491.0

出所：経済財務省資料(2006年12月時点)

(2) 中国、ベトナム等近隣諸国との輸出競争の可能性

東南アジア諸国連合 (ASEAN) のメンバーであり、世界貿易機関 (WTO) 加盟も果たしたカンボジアではあるが、今後、隣国ベトナムの WTO 加盟、各国間の自由貿易協定 (FTA) 締結促進 (特に ASEAN China FTA) 等、カンボジア及び周辺諸国の経済は一層開放され、また、各国間の経済関係も深化することが想定される。このような傾向がカンボジア経済に及ぼす主な影響については、具体的には、隣国であり、各種産業活動が盛んなタイ、ベトナム

² 本報告書の第5章 「外資縫製産業誘致にとっての投資環境に関する評価・展望・提案」

からの投資流入、労働者の移出、貿易量の増加等が想定できる。

タイ、ベトナムのエコノミスト、政策立案者、研究者等へのインタビューの結果からは、近隣諸国からの投資による影響については、急激な投資の流入ではなく段階的な流入が見込まれるとの見解を得ている。また、特にタイからの生産拠点の移転可能性については、農水産物の生産及び加工、縫製、履物、等については十分に可能性がある一方、電子、輸送機械部品等世界的なサプライ・チェーンの中での位置づけを必要とする業種については、短期的には現実的でないとの見解を得ている。

一方で、カンボジアと周辺諸国との関係には、「競合」の要素も存在し、その中で最も顕著なのは、カンボジアの国内総生産の約7割に相当する輸出総額の、更に8割を占める縫製品輸出の他国との競合である。各国の価格競争力、為替等に加え、カンボジアがこれら競合国よりも輸出先において優遇措置の存在如何、更には競合国に対する何らかの規制の存在如何は、カンボジアの縫製産業の競争力に影響し、カンボジア経済にも影響が及ぶと考えられる。従って、カンボジア経済を展望する際、これら要因を考慮することも必要となる。

カンボジアの縫製産業の競争力に影響することが想定される要因は、特に以下に示した7点である。これら要因の詳細は、縫製産業の部分にて述べるが、例えば2005年のMFA廃止は、カンボジア縫製産業に理論的には中立的に働く可能性がある要因として³、反面、対中縫製セーフガード規制の発効は有利な要因として作用しているものと想定される。

表 2-1-3 カンボジア縫製産業の競争力に影響する主な要因

<ul style="list-style-type: none">• 2005年1月のMFA廃止• 2005年6月の対中縫製セーフガード規制• 2006年以降顕著になりつつある中国、ベトナム、タイにおける賃金上昇、転職率急増、縫製人材難、為替上昇• ベトナムのWTO加盟に伴う2007年1月のベトナムに対するクォータ廃止• 2009年1月以降の対中縫製セーフガード規制の解除• 特に2009年1月以降加速化が予想される人民元の引き上げ• 2016年1月の対中縫製反ダンピング規制の緩和

注：詳細については本報告書の縫製産業の投資環境に関する記述（第5章）参照。

³ 後述の第5章「外資縫製産業誘致にとっての投資環境に関する評価・展望・提案」参照。詳細な分析によると、現実としてはMFAの廃止による影響は限定的であったことが判明している。

(3) カンボジア経済を劇的に変える可能性もある石油開発の影響

カンボジアには、未開発の鉱物資源が多種存在する。例えば、燃料（石油、天然ガス）金属（銅、ボーキサイト、鉄鉱石、マンガン等）は、商業価値があり、大規模な開発が進めばカンボジア経済成長のためにも好材料となることが期待されている。これら諸々の可能性の内、特に沖合の石油・天然ガス開発は、近年、カンボジアのマクロ経済にも影響を及ぼす規模であることが判明している。

カンボジア内陸及び沖合で石油・天然ガス資源探索が本格的に始まったのは1970年代で、その後多数の試掘が行われてきたが、事業ベースに乗る規模の石油・天然ガス田が発見されることはこれまでなかった。1999年頃からシヤム湾沖における本格的な探鉱が開始され、2002年に生産配分契約（PSC：Production Sharing Contract）が締結されたA鉱区では、初めて事業化が可能な埋蔵量が確認され、早期生産開始への期待が高まっている。

2006年7月の各種報道によると、カンボジアにおける石油・天然ガス資源は、20億バレルの石油、2,800億立方メートルの天然ガスにのぼり、本格生産開始の暁には政府の純収入として毎年20億ドルが期待できるとされている⁴。ただし、カンボジア石油庁によると、生産開始までにはまだ時間がかかり、報道されている規模が確認された訳ではないので、公式な発表としては9,600万バレルの石油・天然ガス混合物、7,400万立方メートルの天然ガスとしている模様である。公式データに基づくと、生産が実現するとしても、早くても2012年からで、ピークは2015年頃で生産量は日量13,000バレルに達し、その後生産量はやや減少に転じるとされている。収支計算では、海上生産の場合、設備投資は17.1億ドル、売上143.4億ドル（それぞれ天然ガス0.005ドル/立方フィート、石油・ガス混合物（condensate）は40ドル/バレルの設定）で粗利益126.5億ドルとなる。そのうち50%が政府収入と仮定すれば、ライフサイクルを通じて総計70億ドルの政府純収入が得られることとなる。これは報道による数値のおよそ3分の1程度の安全サイドの値と言える。

カンボジア沖の石油・天然ガス生産に関しては、まだその全体像が把握できていないため、どのタイミングでどの程度の経済効果がどのような形で顕在化するのかについては諸説が唱えられている。今後の展開次第では、石油・天然ガス開発は、カンボジアの経済を劇的に変える可能性もあろうが、石油・天然ガス開発による影響は、あくまでもベースライン想定のものであることから、本件分析においては石油庁による公式発表データ（諸説の中では最も控え目の見積りで、開始時期も遅い）を盛り込み、カンボジアのマクロ経済を展望する際に勘案することとした。

⁴ The Cambodia Daily 5 July 2006、柬埔寨星洲日報 2006年7月24日等。

表 2-1-4 カンボジア沖（A 鉱区）石油・天然ガス生産のシナリオ

主な要因	設定
埋蔵量： 石油・ガス混合物 天然ガス	9,600 万バレル 7,400 万立方メートル
開発時期： 生産開始時期 最大生産時期	2012 年 2015 年
生産分与契約：	販売収益の 50%がカンボ ジア政府収入に
開発費用：	17 億 900 万ドル
外国直接投資：	20 億 5,000 万ドル

出所：カンボジア石油庁（CNPA）資料等

2.1.3 外国直接投資、輸出主導の成長シナリオ

カンボジアの経済を中長期的に展望する際、国家戦略開発計画 NSDP におおむね即した上で、上記にて言及した諸要因を勘案すると、まずは、観光産業の更なる進展、石油開発による政府財源確保といった事象をベースラインとして考慮することが基本となる。これに加え、投資環境改善に伴う外国直接投資等による資本ストックの増加、就業者数増加並びに、初等、中等教育の水準向上に伴う基礎的な労働技能向上が生産能力・効率の向上に結びつき、成長を促すというトレンドを想定することができる。製造業についても労働生産性が現存の縫製産業と大きく異なる高付加価値産業の集積が予想されていない中、産業構造はサービス産業並びに労働集約型製造業の漸増という、これまでのトレンドに即した構造変化を前提とすることで問題はないと考えられよう。

他方、ストック増加、就業者数の増加ならびに技能向上に加え、周辺諸国との関係としては輸出における競合関係がマクロ経済に及ぼす影響を勘案し、将来を展望する必要がある。本件分析においては、これらの影響要因を考慮する簡便なマクロモデルを構築し、2010 年、2020 年におけるカンボジアの経済活動、特に生産及び輸出の規模を予測することとする。

2.2 カンボジアのマクロ経済の定量的予測

2.2.1 モデル構築に際する条件

本件分析にて構築する簡便なマクロモデルでは、2020 年までの各年におけるカンボジア経済の生産（国内総生産）、民間最終消費支出、総資本形成及び輸出、輸入（財貨・サービス）の規模を予測するとともに、外国直接投資が国内総生産に及ぼす影響、国際競争等の輸出競合要因がカンボジアの輸出額及び生産力に与える影響、を計測できるものとする。一方で、人口、外国直接投資、労働者の技能水準は、所与のものとして外生変数として設定する。

石油開発がマクロ経済に及ぼす影響については、原油が海上からそのまま輸出されるのか、

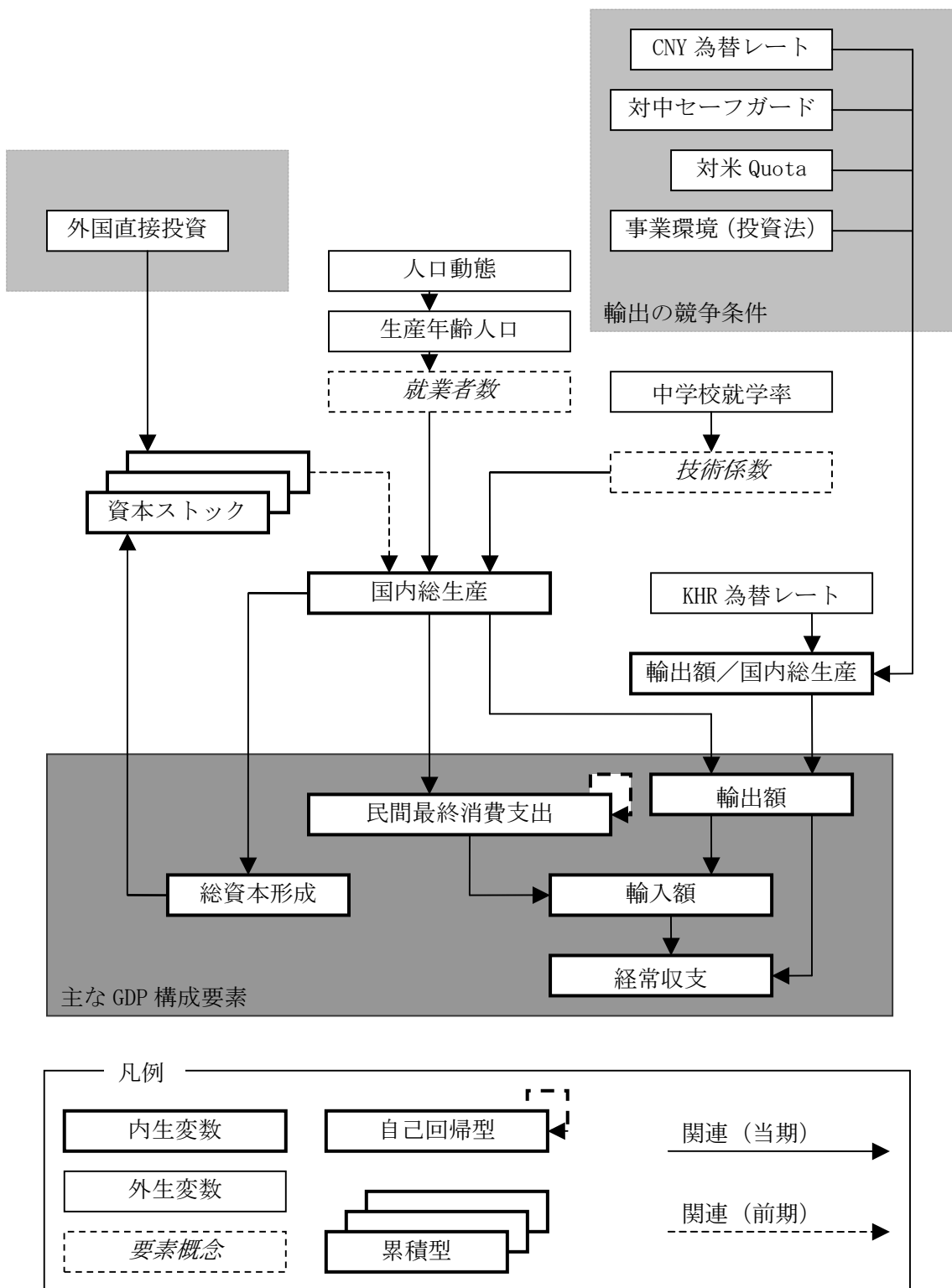
それとも国内の製油所で精製され、化学工業等が立地し、石油製品の生産が始まるか否かといった状況に大きく左右される。仮に国内で精製・消費される場合は産業連関表を用いた分析が必要となる。ただし、本件分析では、石油は全量海上輸出されるという想定下、石油開発の影響は輸出による貿易収支への影響、開発コスト投入に伴う外国直接投資が国内総生産に影響するという直接的影響のみを考慮している。

2.2.2 モデルを構成する方程式

中核となるのは、生産は労働力と資本の関数と定義される成長モデルの基本形、すなわち $Y=F(L, K)$ 、具体的には、 $Y=A \cdot L^{\alpha} \cdot K^{(1-\alpha)}$ （ただし、 Y =生産、 L =労働力、 K =資本、 A =技術力係数）という新古典派成長モデルを生産関数の原型として採用した。ここで技術係数 A は、定数ではなく、時間の経過とともに（具体的には教育水準の向上とともに）上昇する外生変数とし、スキルの向上が労働生産性の向上に結びつくという形とし、生産を説明する変数として考慮している。

その結果、モデルの構造は、次の図の通りとなった。カンボジアのマクロ経済をとりまく主要な要因としての外国直接投資の流入と、諸外国との輸出競争の可能性について、それぞれの要素を外生変数として考慮している。

図 2-2-1 カンボジアマクロモデルの構成図



出所：JICA 調査団作成

なお、モデルを構成する方程式は、以下の表に列挙する通り、合計 9 本の方程式で構成する形となった⁵。これら 9 本の方程式の中、☆印がついている 5 本は線形回帰式、残りの 4 本は構造式である。

表 2-2-1 カンボジアマクロモデルの構成式

<p>(各項とも係数、誤差項省略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内総生産=F (就労者数、技術水準要因、資本ストック [-1]) ☆ ・ 輸出/国内総生産=F (CNY 為替レート、恵国待遇、競合国セーフガード等貿易環境、KHR 為替レート) ☆ ・ 輸出額=輸出/国内総生産×国内総生産 ・ 民間最終消費支出=F (国内総生産、民間最終消費支出 [-1]) ☆ ・ 輸入額=F (輸出額、民間最終消費支出) ☆ ・ 貿易収支=輸出額-輸入額 ・ 総資本形成=F (国内総生産) ☆ ・ 資本ストック=総資本形成+外国直接投資+資本ストック [-1] ・ 就労者数=F (生産年齢人口=F (人口動態))

出所：JICA 調査団作成

2.2.3 モデルの構造の特徴

(1) 国内総生産の構成

国内総生産は支出側からみると、主には民間最終消費支出、総資本形成、財・サービスの貿易収支、政府最終消費支出の 4 つの要素から構成される。

本モデルでは、生産関数により推計された国内総生産の中、民間最終消費支出が占める割合が経済の成熟化に伴い徐々に減少している点を勘案し、モデル内でも国内総生産に占める割合が徐々に減少する構造とするため、自己回帰型の推計を行っている。

他方、国内総生産に占める財貨・サービスの輸出の割合が大きく、更に増加傾向にあるというカンボジアのマクロ経済の特徴を反映すべく、輸出額の予測にあたっては、被説明変数として国内総生産に占める輸出額の割合を算出し、同割合に国内総生産を乗じることによって輸出額を算出することとした。

更に、国内総生産に占める総資本形成の割合については、経済の安定化に伴い徐々に上昇してきている。本モデルでは、この現象を単回帰構造で再現できている。

政府最終消費支出については、過去の統計では国内総生産のおよそ 10%前後で推移しているが、国内総生産支出側統計でみると統計上の不突合 (statistical discrepancy) よりも小さい場合も多いという精度上の理由により本モデルでは変数としては採用できていない。

⁵ 式の推計結果は添付資料 1 A.1.1 に掲載。

以下に国内総生産推計に際して説明変数として用いた変数について解説する。

1) 就業者数

生産のための主要な要素のひとつである労働力をあらわす変数とした採用したものであり、国連人口基金（UNFPA）がコーホートモデルを用いて推計した 2020 年までの年齢別人口を原データとしている。この中、生産年齢人口（15～64 歳）を就業可能人口として、ここで採用している。従って、就業者数は外生変数であり、経済水準の変化に伴う人口の増減、移動等の要素はここでは反映されていない。

人口動態については、UNFPA の推計によると、総人口は 2%前後で増加すると予測されており、2010 年には 1,530 万人、2020 年には 1,880 万人になるものとされている。安定した国情の下での人口増加の結果、男女比のアンバランスは 2020 年頃には 1.04:1 にまで解消されることが期待されている。

総人口に占める生産年齢人口の割合は、1998 年の時点では 52%、現在はおよそ 60%であるが、2014 年頃には 63%に達し、その後人口の高齢化に伴いやや低下するものと予測されている。

また、移入係数については、UNFPA の推計では、タイ在住の不法滞在労働者に対する措置の厳格化の動き等が加味されていないため、実際は、出稼ぎ労働者の帰還に伴い、同推計よりも人口は増加することも考えられる。

2) 資本ストック

生産活動のためのもう一つの要素である資本として採用した変数。ただし、カンボジアの国民経済計算では、資本ストックの統計は含まれていないため、初期値を任意に定め、毎年の資本蓄積を累積していく変数として設定している。初期値は、資本係数が経済成長とともに向上するという条件で 10 兆 KHR とした。

資本ストックとして毎年蓄積されるのは、同年の国内総生産から算出される総資本形成並びに、外国直接投資である。なお、資産の変動を内生変数として採用することにより、外国直接投資（国民経済計算上では資本取引としてフローとしては国内総生産から控除され、従って、総資本形成には含まれない一方で、資本調達勘定として記録される）の累積が生産に影響するという構造を表現することが可能となっている。

3) 技術係数

今後カンボジアにおいて発展が期待される製造業は、当面は、単純作業労働を伴うものが大半を占めると想定される。これまでのインタビュー調査から、カンボジアにおける製造業の成否の主要な要因として、マネジメントの資質に加えて、労働者の技能があげられている。

技術係数は、本来であれば生産に携わる労働者の技能水準や生産性等が反映される必要があるが、ここで採用できる既存の適切な統計が存在しないため、本分析では中学校（Lower Secondary School）就学率を採用した。これは、カンボジアにおける工業従事者の多くの教育履修水準が低いため、今後期待される履修水準として中学校がふさわしいと判断したためである。中学校就学率は、外生変数として使用したが、将来値については、政府の行政計画⁶ならびに教育・青年・スポーツ省インタビュー結果を参考に設定している⁷。

(2) 輸出、輸入と収支

国内総生産に占める財貨・サービスの輸出額の割合は、輸出に際する近隣諸国との競争条件を勘案している。具体的には、自国通貨 KHR と国際決済通貨ドルとの為替を主な要因、これに加え、主要競合国と考えられる中国の輸出力に影響を与える要因として中国通貨 CNY の対ドル為替レート、更には輸出環境変数（いずれもダミー変数）として、米国における輸出クォータの有無、競合国中国に対する市場側のセーフガード措置の有無等を説明変数として採用した。

輸入については、カンボジアの主要輸出製品である縫製品の間接財としての繊維はすべて輸入に依存していること、カンボジア国内の消費財に占める輸入品の割合が高いと思われること等を反映し、輸出額と民間最終消費支出で説明する構造としている。

財貨・サービスの輸出と輸入の差分が収支であるが、輸入額が輸出額及び民間最終消費支出に強く依存する構造上、経済成長、輸出拡大が実現しても急激には改善しにくい結果となった。そのため、将来の貿易構造の改善を反映すべく、将来予測値については政府の見通しを参考に切片調整を行っている。

⁶ Ministry of Education, Youth and Sport, Education Strategic Plan 2006-2010, December 2005 (ESP)

⁷ カンボジアの中学校就学率は現在 20%程度であり、MDGs プログレスレポート、それを踏まえた NSDP では 2010 年までの 75%化を謳っていた。しかし、教育・青年・スポーツ省が 2005 年末発表した ESP では、2010 年の目標は 50%に下方修正されている。更に、教育・青年・スポーツ省インタビューでは、ESP の目標達成も財政的制約もあり、実態としては困難と思われる旨が聞かれている。

以下に国内総生産に占める輸出額の割合を算出する際の説明に用いた主な変数について解説する。

1) KHR/ドル為替レート

1998年以降、カンボジア通貨KHRは比較的安定的に推移しており、直近では年間に0.5～1%程度の下落率に落ち着いている。カンボジア政府の計画NSDPでは、KHRは毎年約0.5%程度の下落で安定的に推移するものと予測されているが、かかる予測は妥当と考えられるところ、同水準での推移で外生変数として採用している。

なお、カンボジアでは、国内決済を含め社会の中の多くの決済がドル建てで行われている関係上、自国通貨KHRの為替レートによるマクロ経済は、他国と比較しても限定的と考えられる点にも留意する必要がある。

2) CNY/ドル為替レート

カンボジアの輸出の主な競合国を中国と想定し、同国の為替レートを、競争要因を反映する変数として採用した。すなわち、中国の通貨CNYの為替レートが上昇するとカンボジアの輸出に有利に働く形としている。

CNYの対ドルレートは、1997年までは下落し続けてきたが、以降2004年までは固定相場となっていた。その後は、緩慢なペースで徐々に上昇傾向にあり、2005年には前年比約1%上昇している。今日、CNYの切り上げに対する国際的な圧力が高まっていることを受け、2006年には5%、それ以降は10%、2015年以降は再び5%のペースで上昇する想定としている。

3) その他競争要因

為替レートに加え、中国からの輸出品に対する欧米のセーフガード措置（2005～2008年）、米国の輸入クォータ制（1999～2004年）、カンボジアにおける新投資法の施行（1993年～）等を、いずれも正のダミー変数の形で採用している。

(3) 民間最終消費支出及び総資本形成

民間最終消費支出、総資本形成も、いずれも国内総生産により説明される推計となっている。これはすなわち、国内総生産に占めるこれら指標の割合を説明する推計である。

国内総生産に占める民間最終消費支出の割合は、1996年時点では99%に達していたが、2005

年には76%にまで減少してきている。これは国内総生産に占める総資本形成の割合の増加と連動した現象である。民間最終消費支出については、このような現象を再現すべく、自己回帰型の推計を行っている。その結果、2020年には民間最終消費支出が国内総生産に占める割合は、50%程度にまで下がる結果となっている。

総資本形成は、1996年の時点では国内総生産の8%であったが、2005年には27%にまで急激に増加している。外国直接投資の流入や、社会、産業インフラの充実化の動きは、総資本形成が国内総生産に占める割合の増加という形で統計上は顕在化するという考えに基づき、加えて貯蓄率の向上も期待されることから、本モデルでは時間の経過とともにこの割合も漸増する結果となっている。

(4) 投資

カンボジア政府は、国家戦略開発計画 NSDP において、投資の受入目標を示している。この目標によると、2006年から2010年にかけて民間投資で総計40億ドル（うち13億ドルが外国からの直接投資、27億ドルが国内投資）となっている。内容としては、縫製産業、履物産業等の製造業ならびにサービス業（観光等）、農水産物加工、建設材料製造等が想定されている。その結果、2010年時点での民間投資は、7億1,480万ドル（2兆7,581億KHR）と想定されている。2010年以降については、2005年から2010年までの政府の目標値のトレンド（年率3～5%増加）が継続する設定とした。

また、本推計では、石油・天然ガス開発による影響を考慮しているが、石油・天然ガス開発事業のための外国直接投資が2010年にピークを迎え、同年には追加的に6億1,524万ドル（2兆3,741億KHR）が流入する想定となっている。

このような政府目標ならびに石油開発による影響を反映することが可能な構造とするため、更には、投資の変化によるマクロ経済成長への影響把握が可能とするため、外国直接投資は外生変数として採用している。

2.2.4 予測結果

(1) 外生変数

計算の前提条件として設定した外生変数の将来値は、次の表の通りである⁸。まず、投資は政府の目標値に沿って2010年までは急激に上昇するが、企業活動の投資サイクルを考慮し、その後2015年までは減少し、再び増加に転じる設定としている。また、人口は2010年には1,500万人、2020年には1,800万人に増加する設定である。

⁸ 毎年の予測結果は添付資料1 A.1.2に掲載。なお、計算に際しては、経済財務省より2006年7月時点のものとして入手したマクロ経済データを使用している。

表 2-2-2 外生変数及び外生変数から直接算出される変数

年	外国直接投資 (KHR 10億)	就業人口 (1,000人)	人口 (1,000人)	CNY/ドル	KHR/ドル
2005	1,895	8,086	13,807	8.19	4,118
2010	5,132 ⁹	9,468	15,269	5.11	4,253
2015	3,260	10,588	16,936	3.02	4,353
2020	4,160	11,636	18,724	2.33	4,453

注：金額は2000年価格
出所：JICA 調査団作成

(2) 内生変数

マクロ経済モデルによる計算の結果、算出された主な指標に関する予測値は、以下の表の通りである¹⁰。2010年までの値についてはおおむねカンボジア政府のNSDPに即した値となっているが、投資の資本ストックへの累積を扱ったモデルとした結果、外国直接投資に対する感度が高く、従って、国内総生産及び総資本形成はやや高めとなった一方、国内総生産の構成の関係上、財貨・サービスの収支、民間最終消費支出がやや低い結果となっている。

以下に、これら主要指標の中、特に国内総生産及び財貨・サービスの輸出入に関しては、図表とともに解説する。

表 2-2-3 内生変数の将来予測値

年	国内総生産 (KHR 10億)	成長率 (%)	民間最終消費支出 (KHR 10億)	総資本形成 (KHR 10億)	財貨サービスの輸出 (KHR 10億)	財貨サービスの輸出 (KHR 10億)	GDP/人 (1,000 KHR)
2005	19,294	7%	14,684	5,229	13,952	15,591	1,397
2010	28,264	8%	18,562	8,330	23,112	22,084	1,851
2015	43,464	7%	25,751	14,232	35,522	32,164	2,566
2020	59,434	7%	33,476	20,432	48,904	45,166	3,174

注：金額は2000年価格
出所：JICA 調査団作成

1) 国内総生産

過去10年は、農林水産業が占める割合が減少する一方で製造業（＝縫製産業）の割合が増えるという傾向で変化してきた。その際、サービス産業、鉱業、その他製造業の占める割合はほとんど変わらないで推移してきている。

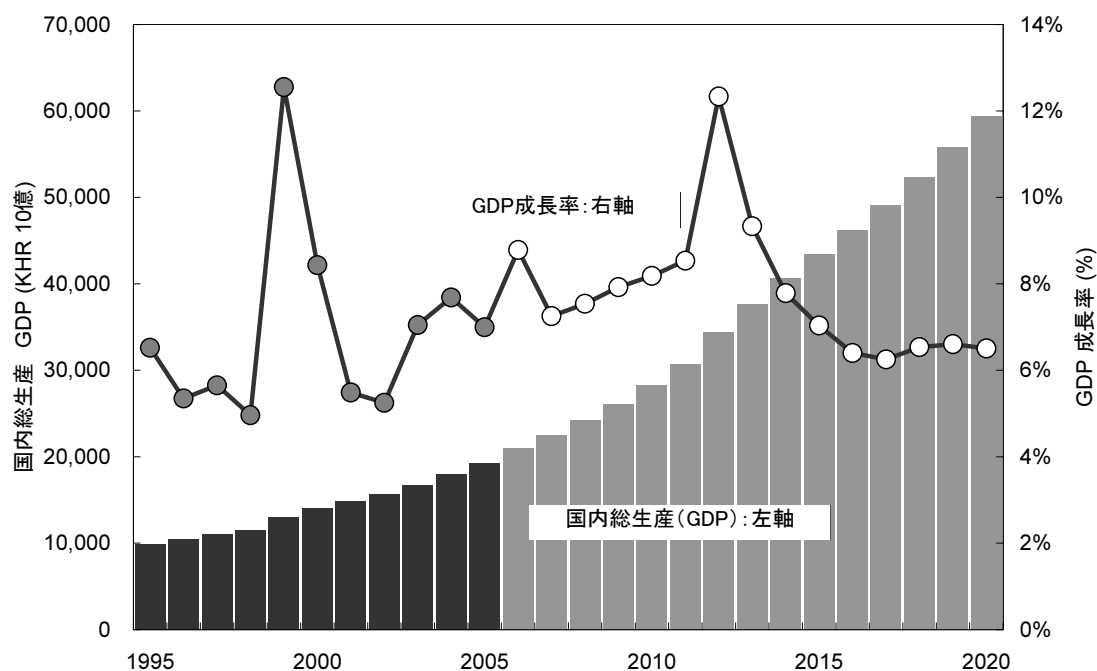
⁹ このうちKHR 2兆3,741億は石油開発事業に伴う外国直接投資

¹⁰ 毎年の予測結果は添付資料1 A.1.2に掲載。

近年の活発な外国直接投資の受入を反映し、2010年までは平均して7～9%台の成長が見込まれる結果となった。2010年以降は、経済成長率はやや下がり、6～7%台で成長するものと見込まれる。なお、2012年に石油の安定供給が開始した暁には、国内総生産の伸びは、対前年比12%にまで上昇するものと予想される。以降、伸び率はやや鈍化するものの、6%以上の安定的な成長が見られる。

その結果、2015年には国内総生産は現在の2倍以上、2020年には3倍近くにまで急激に成長することとなる。これは、カンボジアの人口も比較的急な増加が見込まれていること、そして、ベトナムやタイ等周辺諸国も引き続き早いペースでの経済成長が見込まれていることを勘案すれば妥当な結論と言えよう¹¹。カンボジアが周辺諸国の経済水準に追いつくためには、急成長を安定的に遂げる必要があるが、そのためにも本調査研究で算出した成長率、もしくはそれ以上の成長の達成が望まれよう。

図 2-2-2 国内総生産及び同成長率の推移



出所：JICA 調査団作成

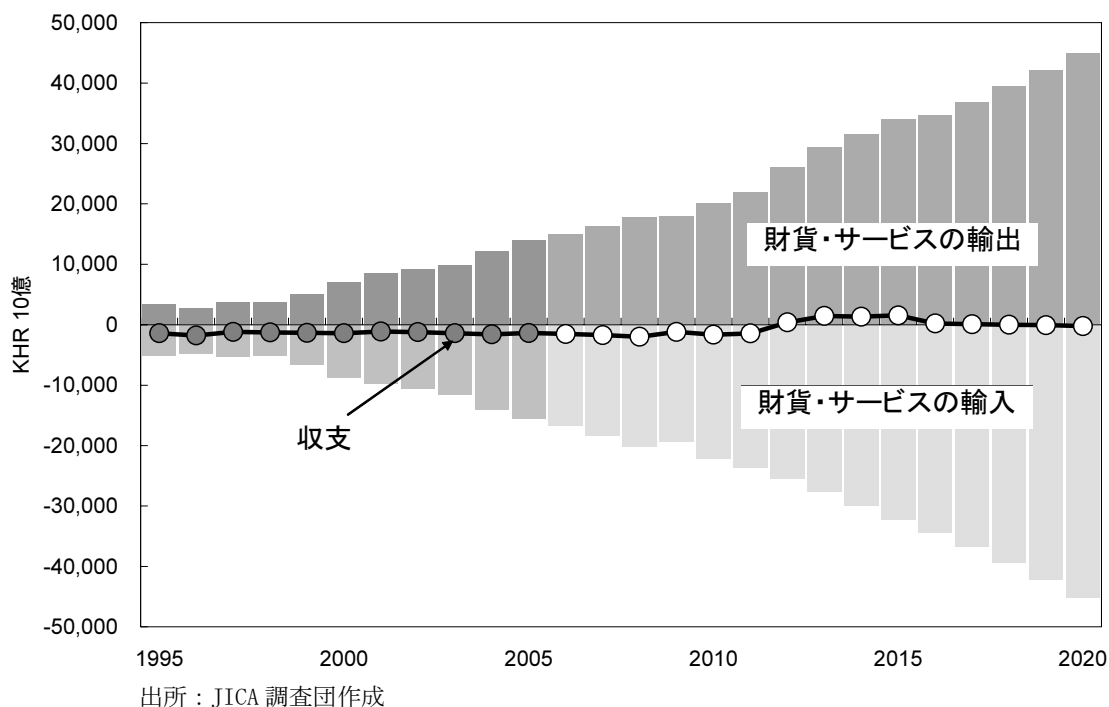
¹¹ 例えば、ベトナムは国家の社会経済開発5ヵ年計画である Social Economic Development Plan 2006-2010 において、2006～2010年の期間中、平均7～8%の実質経済成長を目標としている。

2) 財貨・サービスの輸出入

過去一貫して財貨・サービスの輸出入は赤字であったカンボジア経済は、縫製産業の生産の急拡大ならびに観光によるサービス収支の増加に加え、2012年頃からの石油輸出を受けて、一時的には黒字に転じることが予想される。特に縫製品は、短期的には年率30%以上の伸びが期待でき、これが貿易収支の好転に大きく貢献することが期待される。更には、タイ、マレーシアからの外国直接投資が観光、娯楽産業等のサービス産業に順調に流入していること、観光入込客数も増加傾向にあることから、観光産業をはじめとしたサービス産業の収支が財貨・サービス収支の改善に貢献することが期待される。

今次計算では、石油・天然ガス開発の影響を最小限の規模としては加味しているが、現実には今次計算の前提を上回る影響が期待され、その結果として貿易・サービス収支の黒字幅は、今次計算よりも大きくなることも十分予想される。

図 2-2-3 財貨・サービスの輸出入及び収支の推移



2.2.5 結論：外国直接投資の積極的受け入れによる輸出主導型経済成長が期待される

本調査で構築した簡便なマクロ経済モデルによる計算の結果、カンボジア政府による2010年までの経済成長の予測がおおむね再現されているとともに、2020年までの経済見通しを算出することができた。計算においては、カンボジア経済が外国直接投資に大きく依存している構造であることが裏付けられ、従って、カンボジア経済の持続的、安定的成長を实

現するためには、外国直接投資を積極的に誘致することが最も重要な鍵となることが判明した。

このマクロ経済モデルでは、カンボジアの各産業における労働者の技能向上、生産性の向上を説明変数として使用したが、その結果、技能・生産性の向上は、カンボジア経済の成長が製造業、サービス産業により牽引されていることにも対応し、マクロ経済の持続的成長のために重要な要素であることが明らかになった¹²。

更に、カンボジア経済の成長のためには、民間最終消費支出のみならず、資本形成の強化、財貨・サービスの貿易収支の改善が必要である。資本形成は、外国直接投資の増加に伴い徐々に進むことが期待できるが、貿易収支の改善のために、輸出型の産業を積極的に誘致することが有益な施策であると判断できる。

また、カンボジアの輸出競争力強化のためには、中国の通貨 CNY の対ドル為替レートも少なからず影響していると言えることがわかった。今後、CNY の切り上げ動向に注目する必要があるだろう。

2.3 安定的な成長を実現するための経済運営施策

カンボジア経済は、外国直接投資の継続的な流入、インフレ率の確実な制御、為替の安定¹³、その他条件を揃えることにより、今後とも安定的に成長するものと予想される。そのためには、カンボジア政府としてもいくつかの基本的な方針を堅持することが求められる。以下にカンボジア経済が今後とも安定的に成長することを可能とする基本的なマクロ経済関連の施策を列挙する。

1) 市場開放努力の継続

カンボジアは経済規模としては極めて限られたものでしかなく、今後の大規模な外国直接投資誘致のために同国の国内市場が魅力となることは考えにくい。カンボジア経済の魅力は、むしろグローバル経済に統合することが可能な生産拠点としての魅力であろう。その際、カンボジアは投資誘致に関し制度上の優位性を有すのみならず、事業環境として財貨・サービスが滞りなく国際的に流れる環境であること、すなわち開放された市場である必要がある。カンボジア政府はこれまでも国際的に開放された市

¹² 本研究で使用した計量経済モデルでは、技能指標を教育（中学校教育）の普及で代替しているが、これは縫製産業等カンボジアの主要産業に従事する労働者の職務内容等を勘案すれば妥当な代替と考えられるが、あくまでも就学率向上は技能向上に結びつくという仮説に基づく議論となる。

¹³ カンボジアは現在、貯蓄ならびに多くの決済がドルで行われるドル経済であり、従って、金融政策が果たす役割は限定的である。しかし、今後の経済の安定的成長とともに自国通貨 KHR の決済、貯蓄を奨励し、金融政策の有効な作用を目指す脱ドル化政策を進めることも可能である。

場環境を構築してきているが、今後とも同方針は堅持され、カンボジア経済が今後一層国際的に開放された環境となることが、同国経済の競争力強化のための重要な条件である。

2) 慎重な財政運営

カンボジアの経常収支は、政府開発援助（ODA）を含めても出超傾向にあり、加えて投資を支えるだけの貯蓄の確保もできていない状況にある。他の開発途上国においても同様の傾向がみられるが、カンボジアにおいても例外ではなく、国家財政の赤字がこれらマクロ経済の傾向を生み出す主な原因となっている。カンボジアの財政は、国際機関並びに各ドナー国による助言の効果もあり、教育、医療等の社会セクターに加え、経済開発にも効率的に資源配分がなされているが、今後の経済安定のためには、引き続き慎重な財政運営が求められる¹⁴。国家財政の拡大は、インフレ率や通貨の安定にとってマイナスの材料となることが十分考えられ、経済の安定的成長の阻害、それに伴う投資家の信認失墜を招くことになりかねない。慎重な財政運営は、持続的、安定的経済成長のための要とも言える政策である。

3) 環境変化に強い多面的経済構造の構築

カンボジア政府が正しい経済運営を行おうとも、国際経済動向の影響を受けることには変わらない。インフレ率や為替レートの変動だけでなく、国際的なテロ等の騒擾に伴う投資意欲の減退、市況の低迷等のリスクは、世界中のいかなる国であろうとも背負う課題である。カンボジア経済は規模も小さく、いまだ脆弱な体質であり、国際経済動向の些細な変化からも影響を受けることが考えられる。従って、カンボジア経済の安定的な成長を実現するためには、国際経済動向の変化等、経済環境の変化にも対応し得る体質の経済を構築する必要がある。具体的には、縫製産業の製品輸出に過度に依存した経済から、輸出製品の拡大、観光を軸としたサービス産業の育成、農業ポテンシャルの顕在化等により、多面的な収益が期待できる産業構造の構築を急ぐ必要がある。

2.4 カンボジア政府への提言

政府が国家戦略開発計画の中で、外国直接投資誘致を最重要政策のひとつとして掲げていることは、カンボジアの経済成長を確保する上でまさに的を射た政策であることが分析から明らかになった。分析結果からは、外国直接投資はカンボジア経済の安定的成長のため

¹⁴ The World Bank, Cambodia at the Crossroads - Strengthening Accountability to Reduce Poverty (Nov 2004)等を参照のこと。更に世銀は、2006年6月に“Public Financial Management and Accountability Project”と称す1,400万ドル案件に着手している。同案件は、世銀によるガバナンス向上施策の要として位置づけられている。

に重要な役割を果たしていることが判明した。

本分析を遂行するにあたって、調査団のデータ等の収集にはカンボジア政府並びに関係機関より多大なる協力を得ることができた。しかし、これはすなわち国家統計局で一般に販売されているデータのみで本分析を行うことは困難であったということでもある。

従って、まずはカンボジアの経済に関する情報が一般にも十分に提供されるように、カンボジア政府としてはインターネットウェブサイトを含む各種インターフェースを通じて積極的に情報提供を行うように努力する必要性があると言えよう。

本件分析でベースライン情報として参考とした国家戦略開発計画は、明確な目標と行動内容が盛り込まれた具体的な中期計画である。同開発計画には、マクロ経済指標の将来予測値が示されているが、これら予測値は、定期的、継続的に（可能であれば毎年1回）レビューし、ローリング方式で改定をかさねて行くことが有意義と考えられる。このようなレビューを通じて、計画の達成状況、課題を分析し、今後の開発計画達成のための具体的な施策を検討することが可能となるであろう。

第3章 産業・貿易構造の変化と成長候補輸出業種・品目の判別

3.1 マクロ経済展望と産業・貿易構造

マクロ経済展望の結果、カンボジア経済は、外国直接投資の積極的な誘致を牽引力として、また、技能水準の向上が伴えば持続的、安定的な成長を遂げることも可能であることが判明した。これに加えてカンボジアにおいて今後成長することが期待できる産業分野、製造輸出品目を判別することは、カンボジアにおけるより一層の産業構造の高度化、産業分野の多様化を検討する上で有益である。

具体的には、カンボジアにおける政策、賦存資源、経済環境、国際社会における位置づけ、国際市況等を勘案することにより、カンボジアが比較優位性を有する産業分野、製造輸出品目を特定することが可能であろう。

3.2 今後の成長が期待される産業分野

3.2.1 各種政策にみる戦略分野

カンボジアにおける戦略的産業分野は、政府ならびに主要国際機関が発出している複数の政策文書に記述されている。ここでは、カンボジア政府国家戦略開発計画（NSDP）、鉱工業エネルギー省の計画、国際貿易センターの新輸出戦略における記述をみる。

まず、第2章でも触れた「国家戦略開発計画（NSDP）2006-2010年」では、民間セクター開発と雇用創出のための優先開発部門として、農業及び農水産・食品加工、労働集約型産業及び輸出指向型の加工・製造業等がインフラ整備とともにあげられている。

次に「鉱工業エネルギー省戦略計画 2004-2008年」では、農水産・食品加工（砂糖、ヤシ油、カシューナッツ、キャッサバ加工、穀物、果物缶詰）、労働集約産業（縫製、帽子、靴下、手袋、靴、玩具、電気電子機器組立、農業機械及び輸送機器）の振興が、鉱物資源開発や輸入代替の必要性とともに指摘されている。

更に、UNCTADとWTOの機関である国際貿易センター（ITC）がカンボジア政府プロジェクトとして作成している「新輸出戦略（NES）2006-2008年」では、縫製、農産品、内水面漁業、米、絹製品、観光の6分野が当初のNES重点分野とされている。

以上のように、カンボジア政府は、雇用創出、資源活用、輸出促進等の基本戦略に基づいて、農水産品加工ならびに縫製、履物等の労働集約型産業分野を、優先的に開発するため

の業種として指定していることがわかる。

3.2.2 東アジア及び東南アジア地域における分業構造にみる成長候補産業分野

日本、中国、韓国等の東アジア地域及び東南アジア地域においては、近年の主要な傾向として、相互の経済関係の深化、分業ネットワークの強化等が挙げられる¹⁵。東アジア及び東南アジア地域における分業ネットワークの中、各経済が分担する機能は、基本的にはその経済が有する賦存資源の比較優位性によって決定される¹⁶。すなわち、労働力が豊富でかつ安価な経済には労働集約型の産業が立地し、逆に投資力に優れ、技術力も高い経済には資本集約型、技術主導型産業が立地し、これら産業が相互に貿易によって必要な製品を調達する。

カンボジアは、東南アジア諸国の中でも後発経済であり、安価かつ豊富な労働力、地形が平坦なため製造業用の土地が確保しやすいといった優位性を持つ。加えて外国直接投資の受入や外国企業の活動支援に積極的な施策を講じてきた結果、縫製産業ならびに一部履物産業が多数立地し、同国の主力輸出産業に成長するに至っている。このような、労働集約型で、なおかつ高い技能が必要とされない産業分野は、当面はカンボジアの輸出産業のほとんどを占める主力産業として成長し続けるであろうと考えられよう。

一方で、日本、韓国、中国等がアジアで展開する機械産業、電子産業等の国際的な分業ネットワークが更に発展することに伴い、カンボジアもこの分業ネットワークの一部機能を担うようになることも将来想定される。この場合、カンボジアは先ずは分業ネットワークの中でも最も基礎的な機能として、労働集約的工程を伴う組立工程から担うこととなる。

3.2.3 賦存資源及び資源の活用意向からみた成長候補産業分野

カンボジアの賦存鉱物資源としては、石油・ガス等のエネルギー、銅、ボーキサイト等の非鉄金属鉱物、石灰石及びセラミック等のその他鉱物がある。これら資源の開発は、今後一層活発化することが期待されるが、エネルギー、金属等は、加工施設整備のためには莫大な設備投資が必要であり、更に取り扱い規模も大きい必要があることから、当面は国内で加工されるのではなく、海外への輸出にまわるものと考えられる。石灰石、セラミック、石材等は、既に国内の建設需要に充当されはじめており、輸出産業としてのポテンシャルは限られている。

一方、カンボジアの賦存資源として注目されるのは、広大な耕地と労働力による農業ポテンシャルである。現在、カンボジアの農業は一部を除いて量産体制ではなく、生産性は低

¹⁵ 経済産業省 「通商白書」2006年版第2章等参照。

¹⁶ 代表的な理論としては、ヘクシャー＝オーリンの定理が挙げられる。

いが、設備投資、技能向上が実現すれば、主力輸出産業としての地位を獲得することが十分可能な業種であると言えよう。加えて、カンボジアでは、特に内水面漁業がさかんであり、トンレサップ湖等を活用した養殖のポテンシャルも高いと考えられる。

なお、本件調査においては、日系企業 2,000 社に対してアンケート調査を、加えて国内、タイ、マレーシア、ベトナム、そしてカンボジアに所在する日系企業 100 社以上に訪問インタビュー調査を実施し、カンボジアの賦存資源に対する関心、進出意向を調査している。同調査の結果、短期的に実現し得る対カンボジア投資を検討している企業はなかったものの、いくつかの業種においては、カンボジアの賦存資源に対する高い関心を有していることが判明している。

具体的には、農水産・食品加工関連では、野菜、果実加工品、白身魚フィレのカンボジアにおける製造に関する関心が高かった。更には、労働集約型産業では、自動車電気部品組立、玩具や自動車機械部品の製造について中長期的な投資を検討している企業もあることが判明している。カンボジアの投資環境にはまだ改善すべき課題があるが、これらの業種は潜在的には高い競争力を持つと思われることから、外国直接投資誘致の機会は十分にある。

天然ゴムもカンボジアのひとつの代表的輸出品目ではあるが、既存の産業政策で重点品目としての扱いが少ないこと、アンケート等で指摘がなかったことから、本章では取り扱わないが、後述（第12章）のアクションプランにおいては、食品とともに試験研究機能強化の必要性がある品目として扱うこととする。

3.2.4 カンボジアにおける成長候補輸出産業

各種の政策、国際社会における位置づけ、経済環境、賦存資源からみたカンボジアにおける成長候補輸出製産業は、製造業に絞れば、現在の主力産業である 1)縫製、2)履物に加え、賦存資源を活用した 3)農水産・食品加工、そして長期的には東アジア及び東南アジア地域における分業ネットワークの機能を担う 4)電気電子部品の単純な組立、5)機械等の単純な加工組立産業があげられよう。これら5つの産業に外資を誘致するための投資環境の評価・展望・提案を、縫製産業は第5章、農水産・食品加工産業は第6章、履物産業は第7章、電気電子産業は第8章、機械産業は第9章にて、それぞれ詳しく記述することとする。

3.3 各産業分野における成長候補輸出品目

次に、今後成長が期待される業種として挙げた、縫製、農水産・食品加工、履物、単純組立系電気電子産業、単純機械加工産業のそれぞれの業種について、代表的な品目の将来の輸出競争力の検証を行うこととする。

これら5業種の中、成長候補と想定される品目を以下の通り設定する¹⁷。これら品目は、それぞれの産業の投資環境と提言部分(本報告書第5～9章)において特定されたものである。なお、縫製、履物については、詳細な品目別の分析は、それぞれの産業の投資環境と提言部分(第5章及び第7章)において実施されているため、ここでは製品分類全体について検証を行う。

表 3-3-1 各産業分野における成長候補輸出品目

業種	品目	概要
縫製	縫製品 (S2-284)	衣料全般。詳細には用途に応じてインナー、アウター、等に分類できる。カンボジアの既存の輸出品目は主にインナーであるが、今後、アウターへのシフトも予想される。
農水産・ 食品加工	魚冷凍切身 (S2-0344)	メコン川水系で豊富な漁獲が見込めるナマズ(Catfish)の冷凍切身を想定。
	エビ・カニ類 (S2-036)	一部輸出が開始されている冷凍エビを想定。
	タピオカ等の キャッサバ製品 (S2-05645)	現在は、キャッサバが近隣諸国に未加工のまま輸出されている。今後は国内でデンプン抽出までを行い、タピオカとして輸出されることを想定。また、キャッサバからバイオエタノールを製造し輸出することも可能。
	ヤシ油 (S2-4242)	マレーシアへの輸出が始まっているヤシ林プランテーションからの輸出拡大を想定。
履物	履物 (S2-85)	履物全般。使用材料に応じて、皮革、ゴム、布等に分類できる。現在は布系の素材を使った運動靴の輸出が多いが、今後は革靴の競争力強化が期待される。
単純組立系 電気電子部品	自動車電子部品 (S2-7783)	まだカンボジアでは生産されていないが、ワイヤーハーネス、導線、コイル製品等を想定。
単純機械加工	その他自動車部品 (S2-7849)	まだカンボジアでは生産されていないが、カーアンテナ等の部品を想定。

注：品目はそれぞれの産業分野の投資環境と、海外企業誘致へ向けての提言にて特定されたもの
出所：JICA 調査団作成

3.4 産業・貿易構造変化に伴う成長候補輸出品目の判別

3.4.1 原理

カンボジアの将来の輸出品目として、縫製、農水産・食品加工、履物、単純組立系電気電子部品、単純組立系機械加工の5業種における具体的な成長候補輸出品目を上記の通り想定し、同品目のカンボジアの将来における輸出額(予想値)ならびに比較優位性を推計する。

具体的には、カンボジアの輸出総額の中で、分析対象品目の輸出額が占める割合を被説明変数として計量的に推計する。そのために、カンボジアに最も近い発展段階の隣国であるとともに、カンボジアの既存・成長候補輸出品目と類似した輸出品目(縫製品、石油、コ

¹⁷ 品目分類は、参考情報として扱うベトナムの貿易統計が SITC にて公表されていることに従い、SITC Rev. 2 の分類を用いている。データベースは UN Comtrade Database を使用。

一ヒ一豆、米等の農水産品)の構成を有し、更には植生、賦存資源においても類似性がみられるベトナムにおける産業・貿易構造変化の要因分析を行い、その要因分析結果をカンボジアに適用するという方法をとる。すなわち、ベトナムにおける同様の各業種、各品目の輸出額が全輸出額に占める割合が、ベトナムの産業構造の変化に伴いどのように変化してきたかを、(1)国際市況、(2)技能向上、(3)資本装備率という3つの要因で説明する式を推計する。この式をカンボジアにあてはめ、カンボジアにおける技能向上、資本蓄積に伴って隣国ベトナムと同様の貿易構造の変化がおきるものと想定の上、2020年までのカンボジアの産業、貿易構造の変化を見通す。

3.4.2 手法及び前提条件

スキル向上または資本ストックの蓄積による説明関数の構築に際しては、ベトナムにおける品目別割合の推移を分析した。その主要要素としては、

- 1) 全世界の同品目の貿易額の推移
- 2) ベトナムにおける技能向上
- 3) ベトナムにおける資本ストックの蓄積に伴う資本装備率の向上

の3要素を想定し、これを説明する関数を推計する。

推計式をカンボジアに適用するために定数項の調整を行う。カンボジアに適用可能な形とした式を用い、各業種の中の主要品目がそれぞれ占める割合の将来値を算出する。

なお、それぞれの要素を計測する指標として、以下を用いる。

- 1) カンボジアにおける技能向上＝中等教育就学率
- 2) カンボジアにおける資本ストックの蓄積＝計量モデルから算出された値

3.5 過去のベトナムにおける該当品目の輸出状況

ベトナムは、カンボジアに隣接し、経済発展の段階としては参考になるが、カンボジアとは異なる社会的・経済的環境にあり、必ずしもカンボジアの将来像としてあてはまる訳ではない。そこで、まずベトナムにおける分析対象品目の輸出動向について基礎的な分析を行い、カンボジアへの適用可能性及び限界について考察を行う。

表 3-5-1 過去のベトナムにおける品目別輸出額割合の推移

年	縫製品 (S2-84)	魚冷凍切身 (S2-0344)	エビ・カニ類 (S2-036)	タピオカ等 キャッサバ製品 (S2-05645)	ヤシ油 (S2-4242)	履物 (S2-85)	自動車 電子部品 (S2-7783)	その他 自動車部品 (S2-7849)
2000	12.65%	0.03%	8.52%	0.00%	0.24%	10.04%	0.03%	0.01%
2001	12.44%	0.11%	9.36%	0.02%	0.15%	10.56%	0.03%	0.03%
2002	15.82%	0.17%	9.02%	0.02%	0.03%	11.22%	0.02%	0.09%
2003	17.29%	0.37%	8.16%	0.03%	0.07%	11.22%	0.02%	0.10%

出所：JICA 調査団作成

まず、縫製品と履物は、いずれもベトナムの総輸出額の10%を超える主力輸出品目である。また、いずれの品目も、近年の傾向としては総輸出額に占める割合が増えており、主力輸出品目としての重要性が高まる傾向にあると言える。すなわち、ベトナムにおいても労働集約型の大量生産型手工業が引き続き有望な産業であることがわかる。

次に、魚冷凍切身は、ベトナムの輸出総額に占める割合は限られているものの、その割合は急激に増加しており、主力輸出品目として成長する可能性を見せている。

エビ・カニ類は、ベトナムの輸出総額に占める割合が10%に近い、主要な輸出品目としての位置づけが確立した商品である。一方で、全体に占める割合は、近年横ばいで推移している。

タピオカ及びヤシ油は、いずれもベトナムの輸出全体から見ると僅かな額を占めるだけであり、いずれも極めて限られた金額の取引があるだけである。カンボジアにはこれら製品の原料となる資源賦存状況はベトナムと比較すると豊富であるが、これら製品を生産するための技術的要素が伴っていない点を考慮する必要がある。

単純組立系電機電子部品としての、自動車電子部品は、ベトナムからはほとんど輸出されていない。これは、ベトナム内の自動車産業は、部品をほぼすべて海外から調達しているため、また、地場産業への技術移転はいまだに進んでおらず、従って、国内メーカーが実質的には存在しないためである。このように、電子部品産業の定着には長い時間を要するであろう点については、カンボジアにも共通すると考えられる。

最後に、単純組立系機械加工としての、その他自動車部品は、僅かな輸出しかないが、急成長している点に留意する必要がある。

3.6 カンボジアにおける成長候補輸出品目の将来輸出額の予測

これまでみてきた隣国ベトナムにおける該当品目の成長要因を国際市況、技術水準、資本蓄積で説明する式の推計を行い¹⁸、これらの式をカンボジアにおけるこれら品目の将来輸出額予測に適用した¹⁹。

¹⁸ 式の推計結果は添付資料1 A.1.3に掲載。

¹⁹ 予測結果全年分については添付資料1 A.1.4に掲載。

表 3-6-1 カンボジアにおける品目別輸出額割合の予測

年	縫製品	魚冷凍切身	エビ・カニ類	タピオカ等 キャッサバ製品	ヤシ油	履物	自動車 電子部品	その他 自動車部品
	(S2-84)	(S2-0344)	(S2-036)	(S2-05645)	(S2-4242)	(S2-85)	(S2-7783)	(S2-7849)
2000	69.81%	0.23%	0.17%	0.01%	0.00%	2.06%	0.00%	0.00%
2005	70.79%	0.09%	0.39%	0.00%	0.03%	1.45%	0.00%	0.01%
2010	51.55%	0.27%	0.46%	0.01%	0.01%	3.90%	0.00%	0.09%
2015	56.57%	0.61%	0.61%	0.02%	0.03%	5.05%	0.00%	0.16%
2020	65.87%	0.86%	0.82%	0.03%	0.05%	6.04%	0.00%	0.26%

出所：JICA 調査団作成

予測の結果、縫製品は今後ともカンボジアの主力輸出品目として、引き続き全輸出額の半分以上を占めると考えられる。縫製品輸出が全輸出に占める割合は、2010年までやや低下するものの、その後再び大きくなるものと見込まれる。

農水産・食品加工の中では、現在既に少量ではあるが輸出が始まっている魚冷凍切身、エビ・カニ類等、水産品の加工が今後とも伸び、総輸出額に占める割合も増えるであろうことが予測結果からわかる。しかし、いずれも全体の1%未満でしかなく、主力輸出品目にまで育つかは、今後注視する必要がある。

タピオカ、ヤシ油については、一定の輸出額が徐々に増加に転じる予想となっている。これは、これら製品の生産者へのインタビューによれば、輸出量は、カンボジアにおける賦存資源の加工技術の導入状況に依存する要素が大きいと考えられる。従って、事業への投資如何では、今後一層伸びる可能性も十分にあると言えよう。

履物は、カンボジアの輸出品目としての重要性を今後一層高め、2010年には総輸出額の4%、2020年には6%に達すると予想される。全体の傾向としては、縫製品の割合低下の分を、履物が補完する形で輸出品目の構成が変わると考えられる。

単純組立系電気電子部品については、今次計算の方法を採用する限りは今後とも実現し得ないという結論となる。これは、自動車産業の裾野産業が根付くためには長い時間が必要であり、タイ、ベトナム等の事例から明らかな通り、カンボジアにおいてもこれら裾野産業が育成されるためには時間を要すると考えられるためである。しかし、機械化を進めても依然として労働集約型の生産体制が必要なコイル、導線、ワイヤーハーネス等の製品を個別にみると、カンボジアにおける生産実現可能性も考えられよう。

単純組立・加工系業種の中、電子部品とその他部品を比較すると、非電子部品（アンテナ等を想定）が電子部品よりも比較的早く根付く可能性があることがわかる。

結論としては、カンボジアにおいては今後とも縫製品、そして今後は履物、農水産・食品加工業の成長が見込まれると言える。しかし、カンボジアにおける機械産業、電子部品産業の立地、成長の可能性も、個別品目、投資の条件次第では想定できよう。

3.7 カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位（RCA）分析

ここまでの分析で注目してきたカンボジアにおける成長候補輸出品目について、今度は、国際競争における比較優位性を分析する。本分析では、「顕示比較優位（revealed comparative advantage=RCA）分析」という手法を用いる。RCA 分析とは、以下に示す指標（RCA 指標）を算出し、同指標が高い場合は、同国の同品目の比較優位性が高いことが顕在化したという視点で、特定国の特定品目の競争力を判定する分析である。

$$\text{A 国 I 品目の RCA 指標} = \frac{(\text{A 国の品目 I の輸出額} / \text{A 国の輸出総額})}{(\text{全世界の品目 I の輸出額} / \text{全世界の輸出総額})}$$

カンボジアの成長候補輸出品目について、将来の RCA 指標についての予測値を算出したのが以下の表である²⁰。

表 3-7-1 カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位指数の推移

年	縫製品	魚冷凍切身	エビ・カニ類	タピオカ等 キャッサバ製品	ヤシ油	履物	自動車 電子部品	その他 自動車部品
	(S2-84)	(S2-0344)	(S2-036)	(S2-05645)	(S2-4242)	(S2-85)	(S2-7783)	(S2-7849)
2005	34.136	1.434	2.684	5.980	0.103	2.369	0.001	0.003
2010	24.909	3.734	2.667	16.018	0.035	6.368	0.002	0.038
2015	26.676	7.967	3.294	32.605	0.074	8.044	0.003	0.066
2020	31.829	11.573	4.518	53.243	0.145	9.858	0.005	0.108

出所：JICA 調査団作成

予測の結果、縫製品については 2010 年前後に一旦比較優位性がやや落ちるものの、その後再び高まることが予想される。しかし、今日の水準と比較するとやや低くなるが、これは、カンボジアにおける他品目（具体的には履物、農水産・食品加工業等）の輸出額の増加による影響と考えられる。

農水産・食品加工業については、魚冷凍切身、エビ・カニ類、タピオカのいずれも現段階で既に比較優位が顕在化しているが、予測の結果、この優位性は今後一層高まることが期待される。特にタピオカ等のキャッサバ製品については、現在のキャッサバの形での輸出からデンプン抽出、更にはバイオエタノール製造等の形で高付加価値化が進めば、更に強

²⁰ 全年の予測値は添付資料 1 A.1.5 に掲載。

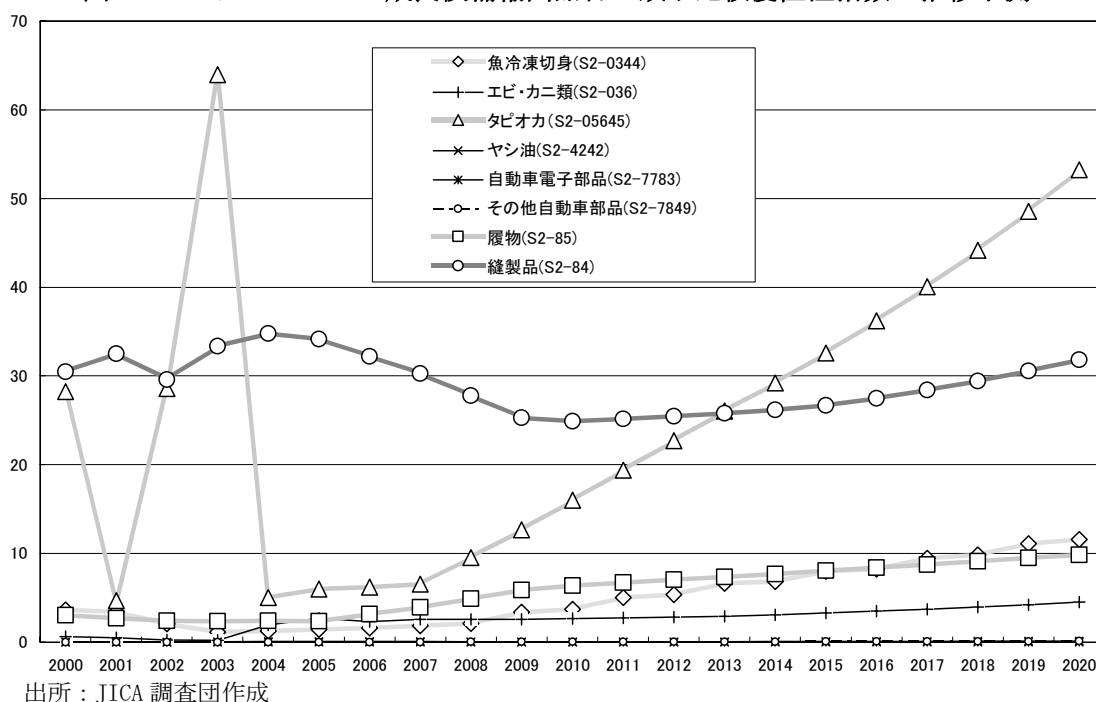
みが発揮されることとなるであろう。その一方で、ヤシ油については比較優位性が現段階でも低いことがわかる。これは、マレーシア、インドネシア等、ヤシ油の量産輸出に成功している国が既に多く出現していることの影響でもあるが、今後、バイオディーゼルの需要拡大等、植物抽出油の市場が急激に広がる可能性も指摘される中、国際市況次第ではカンボジアからの輸出も増加することも十分予想されよう。

履物は現在既に比較優位性を有している品目であるが、予測によると比較優位性は今後一層高まることが予想される。

単純組立系電気電子部品については、現在も比較優位性が低く、今後とも当面は比較優位性を期待しにくい状況が予測結果から明らかになっている。これは、カンボジアからの輸出額自体が見込めないこと、更には、縫製、履物、農水産・食品加工等、他に比較優位性を発揮しやすい品目の競争力が当面は持続するという予測結果と連動した内容でもある。しかし、生産過程に労働集約的要素が残る特定の品目でみれば、カンボジアが比較優位性を発揮する可能性もあり得よう。

単純組立系機械部品加工については、電子部品と比較するとやや比較優位性は高く、また、比較優位性は時間の経過とともに高まるものと予測されるが、2020年においても依然として低い値にとどまることから、同産業分野の成長にはまだ時間を要することが結果として読み取れる。

図 3-7-1 カンボジアの成長候補輸出品目の顕示比較優位性指数の推移予測



3.8 結論：今後とも高い比較優位性を発揮するのは縫製、成長が期待できるのが履物並びに農水産・食品加工

カンボジアにおける成長候補輸出品目のそれぞれがカンボジア輸出総額に占める割合、そして国際競争における比較優位性の将来の見通しについて分析を行ってきた。その結果、今後ともカンボジアの主力輸出品目として最も重要な役割を果たすのは引き続き縫製品であると考えられ、また、履物、農水産・食品加工業（特に水産加工品）が縫製品に次ぐ主要輸出品目に成長する可能性があることが判明した。

農水産・食品加工業の中では、特にカンボジアの賦存資源を勘案するとタピオカ（及びキャッサバ製品）が高い比較優位性を発揮することが期待されること、そして魚冷凍切身、エビ・カニ類はいずれも輸出量の増加も期待されるとともに、比較優位も徐々に高まるであろうことが示された。

また、単純組立電子部品・単純組立機械部品については、カンボジアとしての強みを発揮するまでにはまだ時間を要するであろうこと、しかし、電子部品と比較すると非電子部品の方が早期に輸出拡大、競争力もつけるであろうことが予測結果から読み取れる。

第4章 カンボジアの産業戦略の展望

4.1 概況

一般的に産業戦略は、諸産業の育成・発展のために、国家が企業活動に介入する政策の総称である。具体的には、①産業構造政策、②技術開発支援政策、③個別産業組織への介入政策、④地域格差是正や中小企業育成政策等とされる。政策手段としては、特別法の制定による様々な優遇措置、行政指導、インフラ整備、優遇税制、補助金、政策金融等がある。また、アジア途上国の場合、①輸出振興政策、②重化学工業や産業構造高度化を図るための国内産業（資本）保護政策、③資源開発と加工産業化政策、④中小企業や SI 育成政策、⑤技術開発や生産性改善政策等、明確なターゲットを絞った産業戦略が展開されている。

こうした観点に立つと、ODA や外資に依存し、国内資本形成に乏しいカンボジアにおいては、必ずしも先進国やアジア途上国の工業化政策におけるような積極的な産業戦略が存在している訳ではない。しかし、輸出振興や雇用創出のための外資誘致に関わる優遇措置を提供する法制度整備、生産やサービス活動を支援するためのインフラ整備、製造物流や人的輸送網整備、雇用の確保や労働条件の調整、輸出入管理体制の整備や輸出市場を確保するための先進国との通商交渉（輸出数量枠の確保や GSP 関税の適応）等、特に縫製や観光振興に軸足を置いた産業戦略が行われている。また、天然資源や一次産業（農林水産業）開発と加工事業化についても、外貨獲得の観点から輸出振興政策が展開されている。

カンボジアの現政権は、経済発展と産業育成を最重要政策目標と位置付け、縫製産業や観光産業が雇用創出と外貨獲得の有力な産業として発展し始めている。しかし、政府が目指す中長期の目標達成には、引き続き ODA によるインフラ整備や外資導入による産業資本形成が不可欠である。特に産業発展の意味では外資導入とそれによる輸出が今後どのように拡大するかが大きな鍵を握っている。従って、適切な法制度の整備とその運用や ODA に依存するインフラ整備を通じて、外資導入や国内資源の有効活用を促し、産業発展を実現することが重要であり、そのためにはカンボジア政府による適切な産業戦略に基づく諸活動が必要とされる。

以下、本プロジェクトの主要なテーマであるカンボジアの有望製造業に焦点を当てて産業戦略を展望する。ここでの産業戦略とは、カンボジアの経済成長に寄与する製造業を発展させるための広義の産業戦略（産業開発政策）と定義する。極めて限定的な製造分野（縫製）が発展しているカンボジアの実態の即した産業戦略を考慮すると、重点的に検討すべきは、外資導入による資本・技術確保、外資を呼び込むための工業インフラ整備と人材育成、

そして有望産業に関する個別の振興政策の4つである。いずれの分野に関しても、カンボジア政府は、現段階では十分な組織・人材と経験・ノウハウを持たないため、外国からの支援を受けながらも早急に適切な対応をとらなければならない。

表 4-1-1 カンボジアの製造業発展のための産業戦略（産業開発政策）

産業戦略	注力すべきテーマ	具体例
外資導入政策 (資本・技術の確保)	<ul style="list-style-type: none"> 法制度の整備と運用 外資導入組織機能 プロモーション機能 	投資法 優遇措置 輸出入管理 労働条件 権限委譲 産業分析機能 マスタープラン 投資環境 ガイドブック 日本ASEANセンター
インフラ整備政策 (工業基盤の整備)	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地整備 物流インフラ整備 	SEZ 機能 電力、水、廃水処理 電気通信 陸上輸送（トラック、鉄道）、海上輸送、航空輸送
人材育成政策 (企業・政策人材の育成)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成システム 政策関連専門家育成 	小中高校 大学 高専（職業訓練校） 経営人材 FDI 政策関連人材 SEZ 関連人材
産業振興政策 (個別産業の振興策)	<ul style="list-style-type: none"> 有望産業の振興施策 	輸出振興 資源開発（灌漑 作物 加工技術等） マスタープラン（縫製 食品加工 履物）

出所：JICA 調査団作成

4.2 カンボジアの有望製造産業と産業戦略

本プロジェクトでは、カンボジアの有望製造産業として、縫製、農水産・食品加工、履物、単純組立系電気電子、単純組立系機械加工の5つの分野を選択し、各産業に関する外資誘致策や輸出振興策等を含む外資・産業振興政策については、次章以下で個別に詳しく分析、提言している。有望製造産業と産業戦略の係わり合いは、下表のようにまとめられる。

表 4-2-1 カンボジアの有望製造産業と産業戦略のかかわり合い

有望産業分野	外資導入政策	インフラ整備政策	人材育成政策	産業振興政策 (ビジョン構築)
縫製	△	△	○	必要
農水産・食品加工	○	◎	◎	必要
履物	○	○	○	必要
単純組立系電気電子	◎	◎	◎	時機尚早
単純組立系機械加工	◎	◎	◎	時機尚早

注：◎必要不可欠 ○必要 △既に対応

出所：JICA 調査団作成

4.2.1 縫製産業

- カンボジアの投資環境は比較的良好であり、外資は更にカンボジア進出に大きな関心を示している。現行の外資法や関連法制度やその運用も、縫製産業を意識して整備・改善されている。工業用地や電力・水等必ずしも高度に整備されたインフラを必要としないこともあり、外資政策やインフラ整備への政策ニーズは必ずしも強くない。
- しかし、今後も増加する外資による縫製産業が一段と国際競争力を強化していくためには、縫製技術や経営ノウハウの現地移転をスムーズに進めるための人材育成策が必要である。縫製産業の直接投資振興策としては、生産効率の向上、輸出市場の多様化、開発

輸出への移行、SEZ 内に一括保税倉庫の設立、川上部門と裾野部門への外資誘致等が提言される。

4.2.2 農水産・食品加工産業

- ・ カンボジアの農水産資源の供給ポテンシャルや日本を含むアジア周辺国における食品加工の需要増大傾向の中で、同産業の振興政策は、極めて重要な位置付けになる。しかし、単純に外資依存で産業振興が可能な分野ではない。カンボジアの農業政策との整合性や国内資本による輸出振興等様々な要素を考慮した産業戦略が必要となる。
- ・ 従って、荒廃した国土を豊かな農水産資源を生み出す国土に変えるためには、先進国、周辺国の資金と技術を確認するための外資導入政策が不可欠であるが、加工するための食材の品質向上や安定供給を実現するためのインフラ整備が必要となる。これは農業政策の一環として、政策展開されるべきであり、極めて広範な検討が必要である。
- ・ 外資の資本と技術の導入に加えて、農業政策推進のための ODA や人材育成を含め、早急に産業ビジョン（マスタープラン）の構築を検討し、食品加工産業振興のための内外関係者のコンセンサス作りを進めるべきである。

4.2.3 履物産業

- ・ 縫製産業と同様に、カンボジアの履物産業は投資環境面でフォローの風が吹いている。特に革製の履物では、中国やベトナムに進出している台湾企業の一部が、欧州市場で課せられるアンチダンピング関税を回避するためカンボジア進出の可能性が強い。従って、履物企業誘致（大手企業と下請け企業）を念頭においた外資政策が必要である。
- ・ 縫製産業と同様インフラ整備の必要性は比較的低いが、履物の生産工程はより電力を活用したプロセス要素が強いため、電力供給等でインフラ整備が必要である。人材育成に関しては縫製産業に準じるが、樹脂成型、金型、接着等一段と技術指向性が強いため、適応する人材育成が必要となる。
- ・ 履物産業は、カンボジアで縫製に次ぐ加工産業に育つ可能性もあり、外資導入を促進させ、その発展段階を確実なものにすべきである。同時に、長期的には部材供給や地場産業の参画を促し、国際競争力を強化する必要があり、そのため産業ビジョンとしてのマスタープランを検討すべき時期を早晩迎えると考えられる。

4.2.4 単純組立系電気電子産業

- ・ 内外資を問わず、現在カンボジアに電気電子分野の有力企業は存在しない。周辺国に進出している有力な日系企業へのインタビュー調査によれば、単純組立系の事業を行っている企業の場合、コスト競争力を維持するため新たな生産立地を求め始めている。
- ・ しかし、当該分野の日系企業の生産立地条件としては、生産品目の事業環境も関連して、労働力要件のみが満足すればいいというよりは、むしろインフラの整った工業団地や国

際物流体制の整備が最も重要な投資環境要件となる。従って、こうした要件整備を進めることとあわせて、強力な外資プロモーション活動が必要となる。

- ・ 輸入資材を前提とした輸出加工型であり、技術蓄積のないカンボジア資本の参画の余地は極めて少なく、産業振興は外資依存性が強い。このため、外資進出の受け皿作り（つまり法制度やインフラ整備）が極めて重要であり、カンボジア国が主体性をもって描くべき同産業のマスタープランを検討する余地は極めて限られている。
- ・ 同産業における外資進出の進出にあわせて、重要となるのは、人材育成である。単純作業を担うワーカー（オペレータ）に加えて、先端製品を扱う生産管理や工程管理等を担うテクニシャンやエンジニア、更に総務系の中間管理者の養成が必要となる。

4.2.5 単純組立系機械加工産業

- ・ 電気電子同様、内外資を問わず、少数の二輪車組立メーカーを除いては、カンボジアに有力企業は存在しない。周辺国に進出している当該分野で有力な日系企業へのインタビューによれば、単純機械加工事業を行っている企業の一部で、コスト競争力と国内市場開拓の2つの観点からカンボジアへの生産投資の可能性が芽生えている。
- ・ 単純機械加工でも電気電子同様に、コスト面からの労働力要件を重視しているのではなく、機械加工に向けたワーカーやエンジニアの確保、電力等インフラの整った工業団地や国際物流体制の整備が最も重要な投資環境要件となる。従って、こうした要件整備を進めることとあわせて、強力な外資プロモーション活動が必要となる。
- ・ 当面輸入資材を前提とした輸出加工または国内市場向けの生産体制であり、外資進出の受け皿作り（つまり法制度やインフラ整備）が極めて重要である。長期的には地場産業のSI的役割が期待されるため、カンボジア資本の参画をも視野に入れたマスタープランを検討する余地はあるが、当面時期尚早と判断される。

4.3 カンボジアの産業関連政策

ここでは、4.2で示した有望産業に共通するようなカンボジア政府の産業関連政策として、外資導入政策、インフラ整備政策、人材育成政策の方向性をまとめると共に、産業振興政策の中での特に産業ビジョン（マスタープラン）構築について言及する。

4.3.1 外資導入政策

(1) 法制度の整備と運用

外資導入のための法制度として、法人税の免税措置（期間設定）、原材料輸入の免税措置、割り増し特別償却措置、更に投資申請に対する許認可のワンストップサービス等を定めた投資法は、ASEAN周辺国等の法制度実態を踏まえて、より外資がメリットを享受できるような方向で整備されている。特にこれまで進出してきた縫製産業での外資進出に合わせて、関連法制度は運用・改善されてきた。今後は縫製産業以外の産業資本の誘致をも想定しながら

ら、優遇措置の見直し（優遇措置の決定条件がやや不明瞭との指摘がある）等を行う必要があると考えられる。

輸出加工企業誘致の決め手となる SEZ 法の制定については現在詳細が検討されているが、貿易管理に関する法制度の運営方法と共に、周辺国での先行事例を十分に研究し、外資の立場に立ってグローバルスタンダードで一段ときめ細かな対応ができることが望まれる。更に外資企業が日々の生産活動で直面する労働法を初めとして、外資の事業活動に関連する様々な法制度とその運用に関しても、国際企業活動との整合性を踏まえながら必要に応じて適切な改善が望まれる。

(2) 外資誘致組織と機能

外資導入に関する許認可権は、現状では CDC/CIB に集約しているが、中長期的には権限委譲による分散化を図ることも検討すべきである。先行事例であるベトナムやフィリピンの外資政策例を見ても、公社等の下部組織や地方自治体に許認可権の一部を委譲し、許認可事務の効率化を図り、外資誘致活動に競争原理を導入することで企業誘致に成功している。要は工業団地運営と企業誘致活動がリンクすることで外資誘致のインセンティブが強く働くことに注目しなければならない。もちろん CDC/CIB 自体は、タイの BOI 等と同様に外資導入政策を推進する唯一の政策官庁としての役割を担うのであり、許認可を行うワンストップサービスの窓口業務については権限委譲を進める必要が今後は強まるという意味である。

ベトナムの事例

ベトナムでは外資政策を実行する組織として、90年代中盤までは投資協力委員会（SCCI-State Committee & Cooperation of Investment）が担ってきた。96年の外国投資法改正に併せて、SCCIと国家計画委員会（SPC-State Planning Committee）が合併し投資計画省（MPI-Ministry of Planning and Investment）として省に昇格した。MPIは、合併以前からの主要機能である国家計画部門とFDIを中心とした投資部門、及び幾つかの調査研究部門から構成される。必ずしも両部門の政策調整が十分とは言えないものの、組織形態上、投資部門における投資誘致政策は、各省庁の行政計画や予算を中長期計画に基づいて調整する国家計画部門の活動を踏まえて立案・実施する立場にある。同時に、FDIの許認可権限が、業種や投資規模に違いによりMPIと人民委員会に分散し、より実効的な組織体制を実現している。

製造業における外資導入政策の重点分野は、縫製、食品加工、単純組立系電気電子、履物、単純組立系機械加工等である。CDC/CIBが今後これらの分野の外資導入を積極的に図るためには、プロモーション活動が不可欠であるが、闇雲に行うことは不効率である。目標になる産業が今後どのように発展するのか、グローバルな市場環境、技術革新、産業構造、主要企業等に関して、調査分析できる体制を整える必要がある。外資も国内資本も、こうし

た観点での政府の指針がなければ、大きな投資判断ができない。CDC/CIBにこうした組織を作ることが望ましい。専門の公的研究所に同機能を醸成することも代替案として想定される。

いずれにしても、進出を期待する有望産業の将来展望を包括的に行うことができるような組織機能なしには有効な外資政策を展開することはできない。CDC/CIBは、外資導入に関わる政策官庁として、カンボジアが今後育成すべき産業分野に関する様々な調査・分析能力を強化すべきである。具体的には、有望産業別のタスクフォース組織づくり、時間をかけて調査分析のもとで政策提言を行い、具体的な誘致活動につなげるべきである。また、当該組織は、「重要産業のマスタープラン」の検討も行うべきである。特に既存産業である、農水産・食品加工や履物産業については、産業マスタープランの作成を検討する必要があると考えられる。

(3) プロモーション機能

外資誘致は国際的な競争環境に晒されている。企業はより有利な投資先を求めて進出するため、候補地の比較検討を、情報収集から始めて事前調査を徹底的に行う。カンボジアが競合する国は多くの周辺国である。特に、ベトナム、ラオス、ミャンマーあたりとの競合が予想されるが、もちろんインドネシアやフィリピン、場合によってはタイ、中国すら競合国となる。従って、誘致側は外資企業の十分納得いく投資環境情報をガイドブック等で提供し、かつ、様々な局面でのプロモーション機能を充実させる必要がある。重要なことは、進出メリットに留まらず、現状では外資にとってデメリットとなることでも、中長期的な変化や改善の可能性を織り込んで投資環境をプロモーションすべきである。また、外資企業が重視するのは、最後は進出する先の国民性と工業化への意欲である。このため国政の様々な部署のトップ自らが率先し企業誘致を担うような決意と実行が必要とされる。

プロモーション活動と共に、誘致した外資系企業が抱えている問題点や要望を十分把握する体制を業界団体等の協力を得て作り、外資が安心して継続的に事業を行なえるような投資環境作りに反映することが重要である。フォローアップ機能の強化は、外資導入に関連する法制度や政策の改善を図る早道であり、新規の外資誘致につながることを自覚すべきである。この種の官民会議は、形式的な運営になりがちであるが、セレモニーではなく、企業誘致を拡大するという重要な目標を持って、継続して誠実に運営すべきである。

4.3.2 インフラ整備

(1) 工業団地

製造業の外資誘致を進めるためには、インフラの整備された工業団地が必要である。既に

多くの企業が進出している縫製や履物産業の場合、極めて労働集約的であり、労働者の確保や賃金上昇圧力を回避するため、整備された工業団地よりは、個別に工場用地を取得し、生産工場を確保するケースが多い。また、必ずしも電力や水供給、廃水処理等のインフラが高度に整備された工場用地取得は絶対条件ではない。しかし、今後進出が期待される電気電子や機械組立系の産業の場合、設備投資が大きくなり、しかも、生産設備は安定した電力供給を前提としている場合が大半である。また、生産工程によっては、安定した水供給や生産プロセスで発生する廃液処理のための設備も必要となる。このため、こうしたインフラが整備された工業団地の開発が不可欠となる。

周辺国の先行事例を見ると、電気電子や機械組立系の日系企業の進出先は、その多くが公社や自治体が開発・運営している工業団地である。また、ベトナムでは、外国政府の出資工業団地や日本商社が直接開発・運営している工業団地に進出している。つまり、日系企業の多くは、超長期間、当該拠点で生産活動を行うことを想定し、整った施設設備や信頼性の高い工業団地運営を強く求めている。もちろん中小企業や特異な企業の場合、工業団地以外を指向する企業も存在するが、多くの日系企業は、公的セクターが管理する、あるいは日本の商社が管理する工業団地を指向することに注意する必要がある。また、カンボジアへの進出は、大半が部材を100%輸入し、100%生産品を輸出するケースが多いと予想されるため、当然工業団地ではEPZ機能が充実していることが望まれる。

(2) 物流インフラ

電気電子や機械組立産業、あるいは、食品加工産業においても、国内外の物流網の整備が外資導入の鍵を握っている。特に、電気電子産業の場合、世界的にSCMが進展しており、ASEAN域内、アジア域内、更に欧米先進国との間の物流の効率化が不可避である。企業が求める輸送期間は、トラック輸送やエアカーゴの場合は数日間、海上輸送の場合は2週間～1カ月以内が一般的である。従って、カンボジアの現状からすれば、国際海上輸送を除けば、今後大幅な改善が必要とされる。物流インフラ整備には、多額の費用が必要とされるため、ODA等外国からの資金支援が不可欠であり、今後遅滞なく進捗させるためには、支援国が求める受入国としての条件整備も加速的に進めるべきである。

物流整備で今後最も期待されるのは、国内外を結ぶ陸上輸送網の整備である。ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナムを結ぶ第1東西回廊の整備が先行しているが、タイ、カンボジア、ベトナムを結ぶ第2東西回廊もバンコク、プノンペン、ホーチミンを結ぶことで、むしろ第1東西回廊よりも波及効果大きい。隣国との貨物便の相互乗り入れ協定も間もなく締結の見込みで、カンボジア国内の未舗装道路や橋梁の完成が待たれる。陸上輸送網については、プノンペン、シアヌークビル間の道路や鉄道網の再整備も期待される。海上輸送に関しては、特に縫製産業がシアヌークビル港を活用しており、今後JBICの支援

で港湾の拡張整備が実現する見込みである。現在多くがシンガポール経由となるため時間的制約が発生するが、長期的にはより大型貨物船の利用で海外市場との運行スケジュールが短縮されることが望まれる。空輸での国際貨物網については、小型電子部品の輸送等には不可欠である。ただエアカーゴについては需要増加に伴い国際専門企業が進出すると予想され、その場合カンボジアの運輸行政側からの規制緩和等で支援が必要とされる。

4.3.3 人材育成

外資導入政策を実行するには、今後多様な人材が必要とされる。まず、外資導入政策を効率的に実行するための人材育成が必要とされる。投資法、SEZ 法等様々な法制度の改革や実効的な運用を立案ができる専門家が不可欠である。また、投資プロモーション業務やセクター別の産業分析ができるような人材も必要となる。初めて導入することになる SEZ 関連では、通関システムを始めとするワンストップサービス機能を実現できる人材と工業団地の設計や設備保全関連を始めとするエンジニアリング能力の育成が必要である。

外資企業の進出で、一般企業での人材育成に関するニーズは一層拡大する。企業人の育成強化は、今後、電気電子や機械系製造業の進出が活発化すれば、ますます必要とされる。ある程度生産工程や設備を理解しながら生産活動に従事する必要があるワーカー、オペレータに留まらず、生産システムを構築、メンテナンスしていくためのテクニシャンやエンジニア、更に、工場経営をこなしていくための中間管理者や経理職等のアドミ部門の人材等、様々な人材への要請が強まることは必至である。

育成方法としては、まずは基本的な人材基盤向上のために、小中高の義務教育の充実を図ることが望まれることは言うまでもない。更に大学教育の充実や職業専門校の設立により、理工系の人材育成を図る必要がある。また、海外留学制度、海外研修に加え、商工会議所や業界専門協会による人材プログラム化等多様な手段が想定される。なお、公的人材育成に関しては、先進国の途上国支援スキームを活用し、専門家派遣、専門技術センター設置、研修生受入れ等の人材育成支援を実施することが最も効果的である。

4.3.4 産業ビジョン（マスタープラン）構築

カンボジア政府は、発展途上国であるという自らの立場と外資導入による産業振興において政府が一定の役割を果たすことを認識しているが、具体的な準備と方策は整っていない。例えば、主要産業のグローバルな現状を十分把握していないため、どの産業分野の外資をどのように誘致し、輸出産業を育成すべきかについて展望できていない。このため外資政策、通商政策、インフラ政策、労働政策等諸政策には、外資誘致という立場からは実効性や一貫性がない。また、各政策の実施段階での不透明・不確実性が内外企業活動の最大の障害となっている。カンボジアが直接投資を呼び込むには、外資が重視する開放的で安定的

な投資環境の実現が必要であり、全般的なビジネスコスト削減が重要である。こうした投資環境を実現するためにも、カンボジア政府が、業界の力を借りながらマスタープラン作りで産業ビジョンを提供し、将来の発展方向を内外資本と共有化することが必要である。

有望産業の中で、既に外資中心として産業集積が形成されている（あるいは形成されつつある）履物産業、また、外資依存性が強いとはいえ国内の農業家や農業政策との整合性を含め、多省庁間の政策調整が必要な食品加工産業については、早い段階で個別産業のマスタープランが必要である。企業投資の指針となりうる産業ビジョンを提示するために、カンボジア政府はその前提として国内及び国際の産業市場動向についての最新かつ詳細な情報を収集し、内外民間企業の動きを常に察知しながら、ガイドラインとしての産業ビジョン（マスタープラン）を構築し、これに添った的確な産業戦略を打ち出す必要がある。なお、単純組立系電気電子や単純機械加工産業については、現状で外資の参入はほぼ皆無である。従って、優先的に工業インフラ整備と外資誘致プロモーション活動が重視され、マスタープランの検討自体は時機尚早であると判断される。

想定されるマスタープランの内容（骨子）は以下のようである。

1. グローバル投資環境
 - ・グローバル市場の中長期展望
 - ・アジア域内経済統合と生産分業構造
 - ・外資のカンボジア進出意向
2. カンボジアの実態把握
 - ・主要分野別の産業集積特性
 - ・関連政策とインフラ環境整備
 - ・阻害要因分析
3. 中長期ビジョン策定
 - ・アジア先行国における事例研究
 - ・カンボジアの発展ポテンシャルと比較優位分析
 - ・将来発展シナリオと中長期ビジョン
4. 中長期ビジョン実現に向けた実行計画策定
 - ・関連組織体制と機能・役割分担
 - ・関連法制度・政策の見直し
 - ・関連インフラストラクチャーの再整備
 - ・外資誘致プロモーション計画
 - ・SI 振興・中小企業育成計画
 - ・人材育成計画
5. 外国政府の支援スキーム

第5章

外資縫製産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案

5.1 カンボジア縫製業の特色

5.1.1 カンボジア縫製業の国際比較

- ・一般に縫製産業という場合、多様な分野があり、衣料、履物、靴下、手袋、帽子、枕、クッション、タオル、シーツ、カーテン、おしぼり、テント、カバン、カーペット、魚網と幅広い。このうち、カンボジアに技能蓄積があるのは、衣料と履物なので、これを対象に提案を行う。
- ・縫製業は、1995年に輸出向け操業が開始され、米国にILO基準の遵守を約したことから、過去10年間で世界でも有数の輸出の伸びを達成してきた。

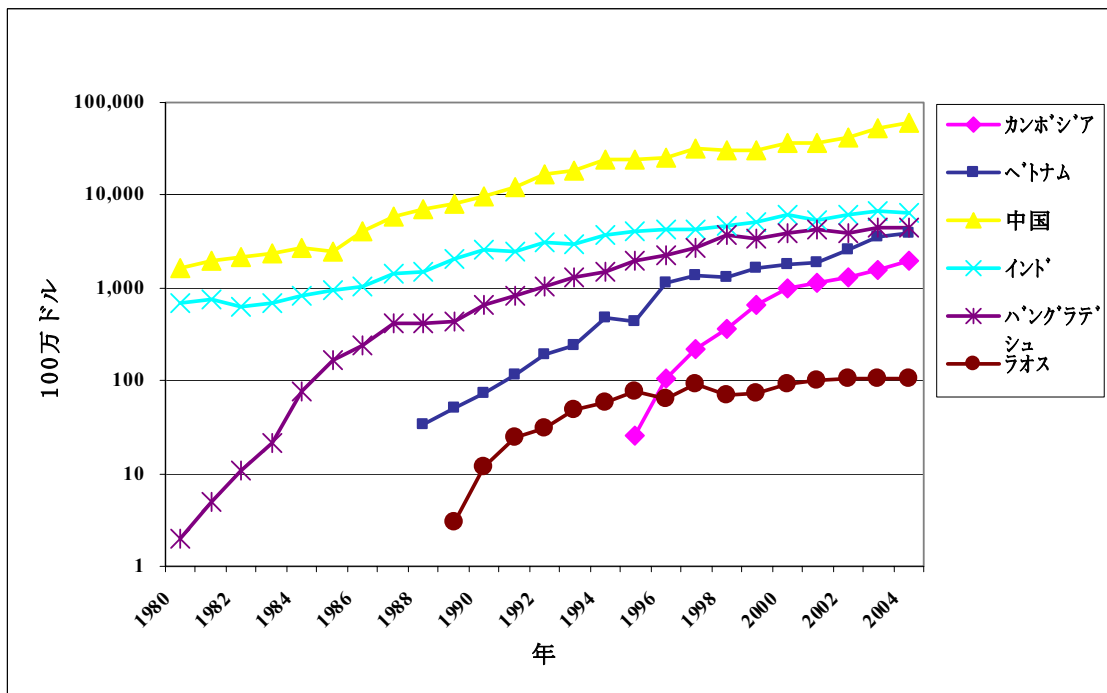
表 5-1-1 縫製品輸出の動向

(単位：100万ドル)

	カンボジア	ベトナム	中国	インド	ハンガリー	ラオス
1980	0	0	1,625	673	2	0
1981	0	0	1,930	755	5	0
1982	0	0	2,140	625	11	0
1983	0	0	2,320	694	21	0
1984	0	0	2,755	831	77	0
1985	0	0	2,450	930	168	0
1986	0	0	4,050	1,061	236	0
1987	0	0	5,790	1,402	416	0
1988	0	33	6,990	1,508	416	0
1989	0	52	8,165	2,060	440	3
1990	0	72	9,669	2,530	643	12
1991	0	117	12,245	2,527	840	25
1992	0	190	16,704	3,099	1,042	31
1993	0	239	18,441	2,970	1,307	49
1994	0	476	23,731	3,701	1,479	58
1995	26	431	24,049	4,110	1,969	76
1996	106	1,150	25,034	4,217	2,218	64
1997	224	1,384	31,803	4,343	2,688	91
1998	355	1,302	30,048	4,782	3,786	70
1999	653	1,622	30,078	5,153	3,348	72
2000	970	1,821	36,071	6,178	3,907	92
2001	1,143	1,867	36,650	5,483	4,261	99
2002	1,313	2,633	41,302	6,037	3,947	105
2003	1,600	3,555	52,061	6,625	4,461	105
2004	1,981	3,982	61,856	6,526	4,442	108

出所：WTO 統計から JICA 調査団作成

図 5-1-1 縫製品輸出動向比較



出所：WTO 統計から JICA 調査団作成

- ・ 欧米向け輸出に GSP（特恵輸入関税）が適用されている。
- ・ 縫製貿易から得た貿易黒字が、その他の消費財・生産財輸入の原資となっている。
- ・ カンボジアでは、国営縫製会社がなく、また、地場系縫製企業も弱い上に、100%外資進出が早くも 1994 年から認められてきたことから、縫製生産・輸出は外資が担ってきた。
- ・ 製品特性の 1 つ目は、ニット生産が主体であることである。ニットは、投資規模が小さく、素材重量がかさばらないことで輸送費が安く、高い技能水準を要しない割に生産効率向上へのキャッチアップが早い。通常、ニットは、布帛よりも約 10%生産効率が高い。カンボジアに類似しているのはバングラデシュである。バングラデシュは、カンボジアと同様に輸出の 8 割を縫製品が占め、かつ、低価格定番品という点に類似性を有する。しかし、カンボジアよりも 10 年以上長い縫製産業の歴史を有していることから、バングラデシュでは、ニットから付加価値の高い布帛への生産移行が進展し、布帛は 2004/2005 年度時点で、縫製品輸出の約 7 割を占める。他方、カンボジアでは、2005 年時点で、布帛は縫製品輸出の約 3 割を占めるに過ぎない。中長期的には、カンボジアでは、賃金上昇が見込まれるなか、価格帯がやや高い布帛製品に生産移行が進展するものと見られる。

- ・目下、カンボジアでは、80%を米国向け輸出、15%をEU向け輸出という構造の中で、将来、日本向け輸出を振興するためには、一部の日系企業がカンボジアでの生産に関心を有するニット製品（下着、パジャマ、ナイトウェア、ニットシャツ、子供用靴下、ベビーウェア）のみならず布帛製品（作業服、セミビジネスシャツ、ビジネスシャツ）への多様化が必要である。
- ・カンボジアにおける製品特性の2つ目は、外衣（ユニフォーム、トレーニングウェア、ジャケット、ブルゾン、ズボン、スカート）、中衣（パジャマ、Tシャツ、Yシャツ、セーター）、内衣（下着）の中で、生産が容易で品質基準が緩い内衣の生産から始まり、次いで中衣、外衣に移りつつある。ただし、外衣でもビジネス用は縫製技能の習熟が充分でないため、依然として内衣、中衣のウエートが高い。
- ・輸出は、ILO基準を遵守している限り、米国からの少品種大ロットのオーダーに依存する。EU向けは品質管理基準が米国同様に比較的緩いものの、多品種小ロットなので、輸出割合は少ない。もっとも、日本向けは、多品種小ロットで品質基準が厳しいためにゼロに近い。
- ・カンボジアでは、安価かつ豊富な労働力を背景に、利益率の低い定番品の大量生産を行い、利益額の極大化が図られている。従って、小ロットでは手間ひまの割に利益額が極大化しないから、カンボジアでは、利益率の高い高級品の小ロット生産は目指されてこなかった。この点で、カンボジアにおける縫製産業の事業環境と日本縫製企業とのミスマッチが存在しており、事実、日本企業は前者を中国で、後者をベトナムで行ってきた。
- ・国内に糸や布を生産するいわゆる川上部門や副素材を生産する裾野部門が形成されていないので、素材や副素材は全量輸入に頼っている。このため、カンボジアでの事業コストにおいて、メリットは幾分か低賃金である一方、デメリットは素材輸送費である。それに生産効率が反映して利益額が決まっている。
- ・素材の調達、製品の市場への迅速供給の困難性から、米国ブランド品の委託加工生産に特化している。従って、自ら素材調達、自社ブランドを持って市場開拓を行ない、しかも、多様な自社ファッションを提供する開発輸出は僅少である。
- ・全輸出に占める縫製品輸出比率がカンボジアと同様に高い国として、バングラデシュの他、ベトナムが挙げられる。両国は1980年代に輸出向け操業が開始され、20年以上の歴史を有することから、綿布編織部門や染色部門が自国内に多かれ少なかれ形成されている点にカンボジアとの違いがある。更に、ベトナムでは、日本企業がベトナム人の器用

さと感性に着目し、日本流の工場管理方式が持ち込まれ受け入れられてきた。このため、技能水準が著しく向上し、日本企業の間では、利益率の高い高級品（婦人服、紳士服、子供服、ドレスシャツ等）の多品種少ロット生産が行なわれ、日本向けに輸出されている。他方、バングラデシュでは、ストライキが多いという事業環境の中で、日本企業からの委託生産や投資事業は少なく、しかも、進出した数社の日本企業からは欧米市場向けの低価格定番品輸出が見られる。

- ・カンボジア縫製品のうち、ジーンズ等の比較的グレードの高い品目は中国やインドとの競合になる。中国とインドは、綿花、綿紡績プラント、綿布編織プラント、化繊プラント等を自国内に擁し、素材の国内調達が可能である。また、巨大な労働力を背景に、縫製品を素材から一貫生産できる点でも両国は比較的共通している。従って、デザイン、ブランド力等を武器に、中国とインドの縫製品はともに、バングラデシュやカンボジアよりも、同一品目でもやや価格帯が上である。なお、2005年時点の米国市場における品目別の縫製品輸入シェアで上位1位、2位をとると、綿布帛ドレス、綿布帛ブラウス、綿布帛スカート等でインドと中国は競合関係にある。このため、2005年6月以降、欧米による対中セーフガードの規制後、綿布帛製品の最大の受益者はインドとなっている。現時点での両国の縫製産業の違いを簡単に下表で比較する。一言で表せば、綿素材とデザインのインドに対し、化繊素材とブランドの中国と言える。カンボジアにとって参考となるので、ここに競争相手としての両国の投資環境を記した。

表 5-1-2 中国とインドの縫製産業比較

中国	インド
<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米市場向け輸出が、クォータ数量横這いに据え置かれてきた中で、単価上昇の図れる高級化に注力し、非クォータ市場特に日本市場の開拓に成功。 ・ 民営化企業、大規模郷鎮企業に加え、外国企業が均一品質の衣料を大ロットで輸出。従って、米国向け輸出比率が高い。旧式機械の更新が進展。 ・ 1980年代、南通市、寧波市等に合繊プラントを主体に日本を始め多額の外国投資が集中し、一大合繊供給国となった。 ・ 中国プラント確立に奏効（杉杉、ヤンガー、マツカ等）。 ・ 紳士シャツから婦人ドレスシャツ、更にアンサンブルというように縫製技能の進歩が著しい。 ・ 中国縫製品は、低価格定番品と高価格高級品という幅広い品揃えが特色の1つだが、近年、日本からの織布技術（例えば、縮み防止、糸ほぐれ防止等）や縫製技能（例えば、丁寧な縫い方等）の移転が進展し、高価格高級品化が強化された。なお、中国では、約2000社の日系縫製企業が事業を行っている。ただし、一般的に、伝統的に感性の豊かな文化に育まれたEUを市場とするポーランド、ルーマニア、モロッコ、チェンジア等の高級 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米市場向けに平均年率10%程度のクォータ数量の伸びにより輸出が安定成長してきたことで、単価上昇の図れる高級化にさほど注力してこなかった。このため、日本等非クォータ市場の開発力が弱い。 ・ 中小規模企業によるデザインやカラーの異なる小ロット輸出が主流。EU向け輸出比率が高い。また、旧式機械の更新に遅れにより、中国や他の南アジアの国々に比べ生産効率は低い。 ・ しかし、やわらかいインド綿を使用した風合いの良いシャツ、ブラウス、ズボン、スカートには根強い欧米のファンがあり、競争力が強い。特に布帛綿女子ブラウスが米国市場で第一位のシェアを有している。また、布帛綿ドレスが米国市場で第二位のシェアである。更に、男子綿布帛シャツも米国市場で第三位のシェアである。これらの製品は、EU市場でも強い。いずれの市場においても、これらの製品は、中国製品の輸出金額に比べ、ほぼ同額から2倍の輸出規模を有する。 ・ 輸出用細番手綿素材に独自のデザイン（マドラス・チェック）を組み合わせたやわらかい綿ズボ

中国	インド
<p>縫製品と比べると、中国縫製品の単価はこれら諸国より平均的に 25%から 10%安いので更なる向上が必要とされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国では、製品面の改善に加え、1990 年代に以下のような行政改革を実施した点が特筆される。 <ul style="list-style-type: none"> - 第 1 に、中央国営企業を管轄する中央政府の国家紡織工業部を国家紡織工業局に改組し、国家経済貿易委員会の傘下として、従来の行政指導主体から産業戦略主体に変更した。 - 第 2 に、中国政府は地方国営企業を管轄する地方政府の紡織工業局を廃止し、紡織工業協会に改組している。紡織工業協会は中央の紡織工業協会連合会が統括する半官半民の業界団体として、加盟企業に対して、市場情報の提供、新製品開発等への支援、経営指導の他、業界の自主規制等を積極化させてきた。 	<p>ンは、他国の追従を許さない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 欧米バ イーへ依存してきた結果、自社ブランドの確立にやや遅れ。 ● カラー等軽衣料の縫製技能の蓄積はあるが、コート、スーツのような重衣料の縫製技能の蓄積が少ない。 ● 生産効率は、南アジア 4 ヶ国中最も低い。インドの生産効率をバングラデシュと比較すると 2005 年に約 7 割と低い。また、中国の生産性と比較すると、約 6 割の水準と推定される。労働者寄りの労働法規の存在や低いカストとは一緒に働かない等との慣習の残滓が生産性向上を妨げている。 ● 綿紡績で生産性の低いシャトル紡績機が多数使用されているので、政府は、2005 年の MFA 廃止に先立ち金融財政措置を講じて、ジェット紡績機への切り替えを行ってきた。 ● 繊維省は、NEW TEXTILE POLICY 2010 を政府に提出し、以下のように提案した。 <ul style="list-style-type: none"> - 繊維産業における技術近代化のために、2004 年までの設備投資に対して年 5%の金利補助を行う。繊維・縫製に関する設備投資に対して年 50%の加速度償却を認める。ニット以外の繊維部門に対し 100%独資を認める。輸出用繊維・縫製品を生産する機械の輸入に対し、15%の輸入関税を 5%に軽減する。 - 手工芸的な染色加工工場や一貫生産でない染色加工工場のように比較的小規模な企業については、売上税の課税が免除されてきた。これが染色加工技術の向上を遅らせてきた一因ともなってきた。政府は染色加工が最も遅れていると認識しているので、こうした技術進歩を妨げるような優遇税制を廃止した。 - 綿素材は輸出用、化合繊維素材は国内需用とのこれまでの方針は変わらない。 - アパレル・パーク、アパレル・インターナショナル・マート等輸出促進施設の設定。

出所：JICA 調査団作成

- カンボジアでは、日本の縫製企業の進出はまだないが、カンボジアにおける CDC/CIB による投資環境改善への注力、タイ・中国における賃金高・為替高、ベトナムにおける賃金高・人材採用難により縫製産業からの人材流出等から、日本企業は定番品をカンボジアで委託生産する検討を開始している。インタビュー調査結果によれば、カンボジアでは、高い技能水準が求められない、需要の吹き冷めがない、型が変わらない、品質基準が比較的緩い品目、例えば、作業服、ユニフォーム、セミビジネスシャツ、ビジネスシャツ、カジュアルシャツ、ポロシャツ、Tシャツ、ズボン、靴下、下着、パジャマ等の日本向けに委託生産が注目されている。

5.1.2 カンボジア縫製品の SWOT 分析

表 5-1-3 SWOT 分析

	強み	弱み	機会	脅威
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・米国向け低価格品に応じた低賃金を梃子に、少品種大ロットのオーダーの生産基地として強み。 ・利益率は5～6%程度と並みであるが、オーダーが多く利益額を極大化できるのがメリット。 ・MFA 廃止以前より ILO 基準を遵守してきたことから、米国から過去年率平均 15% 増の枠が与えられてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・99%のオーダーが欧米ハイヤーやエージェント経由なのでカンボジア企業独自の販売チャネルがない。すなわち、委託加工が中心で、開発輸出は僅少。 ・生産サイトが輸出市場から遠いので、流行に即応したクイック・デリバリーができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要国でアンテナショップの進出を通じて、独自の販売チャネルを構築できれば、市場開拓が進む。 ・中国・ベトナム・タイの一部日系縫製企業が、賃金高、人材難、為替高を背景に、日本市場向けの輸出を目指し、カンボジアでの委託加工生産の可能性を検討している。これが実現すれば、品質向上、市場の多様化に役立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部品目での競合国を挙げれば、類似品目を生産するバングラデシュに加え、2007年以降（WTO加盟後）のベトナム、2009年以降の中国（セーフガード廃止後）である。 ・2009年1月に対中セーフガードが廃止になった場合、人民元の切上げ時期が遅れるようだと、カンボジアからの縫製輸出に停滞局面も懸念される。
製造	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアでは250社強の外資による縫製技能蓄積がある。 ・中国、ベトナム、タイでは良質の労働力は自動車産業や電気電子産業に行ってしまうが、カンボジアでは縫製産業が最大の輸出産業なので良質の人材を比較的確保しやすい。なお、ベトナムの縫製産業は最盛期を過ぎつつある。 ・縫製産業の歴史はバングラデシュやベトナムの半分程度と短いですが、生産効率は、バングラデシュやベトナムの90%程度と比較的良好。また、生産効率は、中国の70～80%とより落ちるが、縫製技能の蓄積の少ないラオスよりは良い。 ・タイ、中国、ベトナムに比べて安価な人件費 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単なニット生産が主流であるため、ほとんどの品目において、欧米市場で世界平均輸入単価を下回り、付加価値が低い。中期的には、ニット製品から布帛製品へのステップアップを図る必要がある。 ・ニット糸紡績プラント、布帛編織プラント、染色部門等の川上部門がないので、全素材を全量輸入せざるをえない。 ・素材輸入・製品輸出のリードタイムが長く輸送コストが高く、また、インフラが未整備でインフラコストが高いので、安価な賃金効果が一部減殺されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本型の品質管理基準を導入すれば、輸出単価の向上につながる。 ・開発中のオフショア・オイルを電力向けに使用すれば、15セントを超える電力料金の引下げに寄与する。 ・中長期的にインドシナ南部東西回廊が形成されれば、陸路でタイの良質な日系素材が調達でき、ホーチミンの検査工場を経てホーチミンから欧米や日本に輸出できるルートも開発される。 ・政府はSEZの開発を推進しており、外資縫製産業の誘致に役立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リードタイムの長さから、欧米市場におけるファッションの変化に即応できない。 ・目下直面する問題は、最低賃金の引上げで、2007年1月から45ドル/月から50ドル/月への引上げが行われた。生産効率を一層引き上げなければならぬ。
政府政策	<ul style="list-style-type: none"> ・CDC/CIB が投資環境の改善に注力 ・ILO 遵守が米国からのオーダーにリンクしている。 ・欧米向け GSP で、欧米での輸入関税が低い。 ・ミャンマーのように、政府の超法規的な朝礼暮改が少ないので、縫製企業の経営計画等に対する政府介入の不安がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法定休暇日数（国民の祝日、有給休暇）がアジアで最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも縫製産業は最大の輸出産業なので、SEZ 等のインフラ整備、川上部門・裾野部門の導入等に成功すれば競争力強化に寄与する。 ・政府が、新しい市場・技術・デザインを有する外資を絶えず誘致して行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業家よりも労働組合向きの労働法の下で、従業員の不満がストライキに転換する不安がないとは言えない。

出所：JICA 調査団作成

5.2 カンボジア縫製産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ

縫製産業の中長期発展シナリオを以下において6期に分けて展望する。

5.2.1 MFA 廃止（2005年1月以降）の影響

- (1) MFA(2004年12月以前)により、例えば中国縫製品の対米輸出は他の国より低く抑えられてきた。

表 5-2-1 主要アジア諸国における米国向けクォータの伸び

(単位：年率%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 上半期
バングラ デシュ	8.1	8.1	8.1	10.2	10.2	10.2	10.2	12.9	12.9	12.9	21.5
中国	-	-	1.7	0.1	1.7	1.7	1.7	0.4	2.4	2.0	94.3
インド	6.7	6.7	6.7	8.4	8.4	8.4	8.4	10.6	10.6	10.6	34.4
インドネシア	6.2	6.2	5.5	7.7	7.7	7.7	7.7	8.3	9.8	9.8	15.1
パキスタン	7.6	11.9	7.6	9.2	9.4	9.5	9.5	14.9	12.0	12.0	6.9
スリランカ	6.1	6.2	6.2	7.7	7.7	7.7	7.7	6.3	9.7	9.7	16.4
タイ	6.1	6.1	6.1	6.0	7.6	7.6	7.6	7.6	9.6	9.6	6.4
ベトナム	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	6.0	-0.9
カリブ海 諸国	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	n. q.	1.2
メキシコ											-9.4
世界											9.5

注：n. q はノンクォータ時期。中国をターゲットとした新しいクォータとも言える対中縫製セーフガードは2005年第二四半期から開始。

出所：米国商務省統計を基に JICA 調査団作成

- (2) MFA 廃止後、NAFTA 特にカリブ海諸国 (Caribbean Basin Trade Partnership Act : CBTPA) 及び EU 特に北アフリカ・東欧・中欧諸国 (Outward Processing Trade : OPT 体制) から南アジア及び東南アジア諸国 (カンボジアを含む) への代替需要が発生した。

- 1) 米国の繊維を中南米諸国で縫製化し米国に輸入する場合に、ノン・クォータかつ輸入関税減免となる NAFTA 体制、また、EU の繊維を北アフリカ、東欧、中欧で縫製化し EU に輸入する場合に、ノン・クォータかつ輸入関税減免となる OPT 体制において、MFA 廃止以降はノン・クォータのメリットがなくなった。この結果、米国及び EU の需要は、比較的成本が高い体制内市場の縫製品からコストの低いアジア諸国等体制外市場の縫製品に移行中である。これを受けて、米国、EU の地域別縫製輸入にも大きな変化が見られる。

表 5-2-2 米国の地域別縫製品輸入構成比

(単位：%)

	1995年	2000年	2004年	2005年
アジア	63.8	55.0	60.2	↗
中南米	22.4	30.2	15.7	↘
西欧	6.8	5.9	5.9	→
北米	2.2	3.0	11.5	↘
中東	2.1	2.2	2.7	→
アフリカ	1.8	2.0	3.2	→
中欧、東欧、ロシア	1.0	1.2	0.8	→
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：2005年数値は未公表

出所：WTO 統計 2005年を基に JICA 調査団作成

表 5-2-3 EU の地域別縫製品輸入構成比

(単位：%)

	1995年	2000年	2004年	2005年
西欧	51.7	47.4	50.8	→
アジア	30.1	32.4	35.8	↗
中欧、東欧、ロシア	8.3	10.3	5.8	↘
アフリカ	6.9	7.7	6.3	→
中東	1.2	0.9	0.5	↘
北米	1.1	0.7	0.5	↘
中南米	0.5	0.4	0.3	→
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：2005年数値は未公表

出所：WTO 統計 2005年を基に JICA 調査団作成

- 2) MFA 廃止後、主要輸出国から米国への縫製品輸出の影響に関する数量分析を行うと、中国²¹とインド²²はプラスの影響を大きく受け、カンボジア²³とバングラデシュ²⁴もプラスの影響を受けた。この理由は、カンボジアから米国向け輸出に高い顕示比較優位が認められるからである。事実、2005年において、中国から米国向け輸出は、金額ベースで前年比 53%増加し、カンボジアから米国向け輸出は、金額ベースで前年比 20%増加した。

5.2.2 対中縫製セーフガード規制（2005年6月以降）の影響

MFA 廃止、中国からの繊維・縫製輸出が急増したため、米国と EU は輸出規制をかけた。2005年5月23日に、米国は、中国製の綿ニットシャツ・ブラウス、綿ズボン・スラックス・半

²¹ $\text{LnChinagarexp} = 22.59 + 1.24 \text{ MFA}$ 、 LnChinagarexp は、中国縫製品の米国向け輸出（数量）に関する自然対数で、MFA はダミー変数である。以下同様である。

²² $\text{LnIndiagarexp} = 21.47 + 0.78 \text{ MFA}$

²³ $\text{LnCamgarexp} = 17.08 + 4.19 \text{ MFA}$

²⁴ $\text{LnBanglagarexp} = 21.09 + 0.53 \text{ MFA}$

ズボン、綿・化繊下着の輸入を制限した。5月27日には、更に、綿糸、綿及び化繊布帛シャツ、化繊のニットシャツ・ブラウス・ズボンの輸入を制限した。これらの品目は、MFA廃止以前に最も輸入制限されていたもので、それが再度制限されることとなった。更に、対中縫製セーフガード規制の追加措置として、2005年11月に、米国は、中国からの繊維・縫製品輸出の46%を占める34品目について、2008年までの3年間の輸入制限をつけた（数量ベースで、2006年に前年比平均10%増、2007年に前年比平均12.5%増、2008年に前年比平均17%増）。加えて、2005年5月10日、EUは、中国からの繊維・縫製品輸出の10品目について、数量ベースで、2006年及び2007年に前年比平均10%増という2007年までの2年間の輸入制限をつけた。

表 5-2-4 米国の縫製品輸入動向

	2006年1～5月（金額）		2006年1～5月（数量）	
	100万ドル	前年同期比	100万平米	前年同期比
世界	25,749	-0.9	8,134	-3.0
中国	5,051	-8.1	1,788	-12.6
メキシコ	2,128	-14.1	617	-14.0
パキスタン	4,711	6.0	252	14.5
韓国	372	-14.6	127	0.2
インド	1,549	19.5	395	13.4
インドネシア	1,370	24.7	392	16.8
ホンジュラス	919	-14.2	431	-14.2
バングラデッシュ	1,074	25.1	499	17.9
タイ	724	4.5	225	8.1
ベトナム	1,222	28.9	359	24.9
サルバドル	498	-26.9	250	-29.8
香港	1,094	20.9	196	20.0
トミニカ共和国	617	-18.9	238	-20.3
カンボジア	767	30.0	309	32.3
フィリピン	769	16.1	236	23.1
スリランカ	766	1.1	182	-0.6

出所：米国商務省統計を基に JICA 調査団作成

対中縫製セーフガード規制の導入後、米国への縫製品輸出の影響に関する数量分析を行うと、中国²⁵はマイナスの影響を受け、カンボジア²⁶はプラスの影響を受けている。この理由は、中国からカンボジア等への一部代替需要が発生したからである。事実、2006年1～5月において、カンボジアから米国向け輸出は、金額ベースで前年同期比30%増加している。

²⁵ $\text{LnChinagarexpQ} = 21.78 - 1.25 D$ 、 LnChinagarexpQ は、中国縫製品の米国向け輸出（数量）に関する自然対数で、 D はダミー変数である。以下、同様である。

²⁶ $\text{LnCamgarexpQ} = 17.14 + 6.41 D$ 、 LnCamgarexpQ は、中国縫製品の米国向け輸出（数量）に関する自然対数で、 D はダミー変数である。

5.2.3 中国、ベトナム、タイにおける賃金上昇、転職率急増、縫製人材難、為替上昇の影響（2006年以降顕著）

(1) 中国、ベトナム、タイでは、産業構造が縫製産業から電気電子産業や自動車産業へと移行中である。この中で、これらの国の縫製産業では賃金上昇、転職率急増、縫製人材難、為替上昇等が顕在化している。

1) 特に中国における賃金上昇がカンボジア²⁷から米国への縫製品輸出の影響に関する数量分析を行うと、カンボジアはプラスの影響を受ける。この理由は、中国の賃金上昇に伴いカンボジアへの企業進出が発生するからである。事実、2004年以降、中国からカンボジアへの縫製投資が急増している。なお、中国では、2006年5月に労働・社会保障部労働賃金研究所の蘇海南所長は、「中国における労働コストは更に上昇する可能性がある。低賃金によって生み出される競争力に頼ることは、長期的な発展計画にはなりえない」と説明。「12億着のシャツを販売する方式を、1機のジャンボジェットを生産する方式に変換しなければならない」と産業の高付加価値化を主張した。

2) ベトナムでは、2006年2月に、外資企業の最低賃金がホーチミンとハノイの中心部で、約40ドル/月から約55ドル/月へと約40%上昇した。しかし、最低賃金ばかりでなく、賃金バランスを保つために賃金全体のアップに繋がり、平均賃金は約100ドル/月となった。今後、更に上がる方向にある。こうした賃金上昇は、外国の労働集約製造業をベトナムからより賃金の安い国にシフトする引き金となる。

(2) この結果、中国・ベトナム・タイの日系縫製企業は、改善された投資環境、安価な賃金、豊富な労働力を求めてラオスやカンボジアへの生産移管の動きにある。

5.2.4 ベトナムのWTO加盟に伴うベトナムに対するクォータ廃止（2007年1月以降）の影響

(1) ベトナムに対する数量規制がなくなることから、ベトナム縫製品の米欧向け輸出が急増する見込みである。

(2) ただし、米欧向け輸出でカンボジアとベトナムとの輸出競合が厳しくならないと予想される。その理由は、カンボジアとベトナムとの縫製品目における顕示比較優位が異なるからである。例えば、カンボジアがベトナムより比較優位にあるのは、婦人・女児用の綿布帛シャツ・ブラウス（カテゴリー341）、綿スカート（カテゴリー342）、

²⁷ Camexpgrowth = 8.66 + 50.40 Chinawage、Camexpgrowthはカンボジア縫製品の米国向け輸出伸び、Chinawageは中国製造業における賃金の伸びである。

婦人・女兒用の綿ズボン・スラックス・半ズボン（カテゴリー348）、綿ナイトウエアー・パジャマ（カテゴリー351）、化繊ナイトウエアー・パジャマ（カテゴリー651）である。従って、ベトナムが2006年にWTOに加盟しても、顕示比較優位性がカンボジアに高い品目は、特に不利益をこうむることはない見通しである。縫製会社は、各国の投資環境を勘案した生産品目の差別化を行っているからである。

表 5-2-5 カンボジアとベトナムとの縫製品目における顕示比較優位の比較

（単位：指数）

年	RCA-338 紳士・男児用 綿ニットシャツ	RCA-338 紳士・男児用 綿ニットシャツ	RCA-339 婦人・女兒用綿 ニットシャツ	RCA-339 婦人・女兒用綿 ニットシャツ	RCA-340 紳士・男児用 綿布帛シャツ	RCA-340 紳士・男児用 綿布帛シャツ
	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア
1997	1.14	2.80	1.41	5.83	6.59	1.12
1998	1.70	9.80	0.73	25.90	5.07	2.06
1999	2.30	10.36	1.47	19.51	8.00	7.96
2000	2.01	10.97	1.80	14.48	7.49	14.70
2001	2.12	11.23	1.70	17.82	4.87	10.19
2002	9.90	9.55	11.29	12.88	5.90	8.38
2003	12.36	9.03	18.56	10.92	7.59	10.53
2004	12.50	8.53	17.55	12.05	10.41	9.50
2005	8.92	8.13	14.25	7.86	10.84	12.77

年	RCA-341 婦人・女兒用綿 ブラウス	RCA-341 婦人・女兒用綿 ブラウス	RCA-342 綿スカート	RCA-342 綿スカート	RCA-347 紳士・男児用 綿ズボン/半ズボン	RCA-347 紳士・男児用 綿ズボン/半ズボン
	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア
1997	0.23	0.04	0.06	0.27	0.11	9.81
1998	0.24	0.13	0.08	2.49	0.09	22.05
1999	0.11	2.49	0.20	11.30	0.07	26.93
2000	0.05	11.20	0.03	34.75	0.39	24.01
2001	0.17	12.60	0.03	51.67	0.16	15.11
2002	3.45	8.05	5.71	38.07	6.90	13.88
2003	5.18	8.71	12.69	48.03	12.97	14.37
2004	3.68	14.19	5.35	51.98	7.55	10.74
2005	3.86	14.09	4.43	49.81	6.17	8.92

年	RCA-348 婦人・女兒用 綿ズボン/半ズボン	RCA-348 婦人・女兒用 綿ズボン/半ズボン	RCA-351 綿ナイトウエ &パジャマ	RCA-351 綿ナイトウエ &パジャマ	RCA-651 化繊ナイトウエ &パジャマ	RCA-651 綿ナイトウエ &パジャマ
	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア	ベトナム	カンボジア
1997	0.45	4.09	0.00	3.62	0.06	0.53
1998	0.23	12.24	0.00	4.46	0.10	1.39
1999	0.20	16.69	0.00	22.10	0.20	3.37
2000	0.38	19.84	0.00	48.81	0.23	14.68
2001	0.30	14.12	0.01	70.06	0.15	53.34
2002	10.30	16.56	3.23	74.27	4.96	82.02
2003	15.18	22.70	4.52	100.53	5.30	85.10
2004	11.73	20.08	1.61	101.56	3.28	116.38
2005	11.81	22.26	4.19	105.48	3.17	128.12

出所：米国商務省データに基づき JICA 調査団作成

5.2.5 対中縫製セーフガード規制の解除（2009年1月以降）の影響

中国縫製品に対する数量規制がなくなることから、中国縫製品の米欧向け輸出が急増する見込みである。しかし、米欧向け同一品目間で、カンボジアと中国との輸出競合が著しく強まるとはならない予想である。その理由は、以下の通りである。すなわち、前述した米国への縫製品輸出の影響に関する数量分析²⁸によれば、2005年1月のMFA廃止によっても、カンボジアから米国向け輸出が、中国から米国向け輸出によって蚕食された訳でない。また、カンボジアの輸出品目は、中国の輸出品目とは異なった構成となっているからである。この結果、前述のように対米向け輸出において、カンボジアは、2005年に前年比20%増、2006年1月から5月まで前年同期比30%増となった。他方、中国は、2005年に前年比53%増と大幅な伸びを達成したものの、対中セーフガード規制により、2005年の反動を受け2006年1月から5月まで前年同期比マイナスの伸びとなった。外国投資家がカンボジアの投資環境改善への信認を増していることもあり、カンボジアより賃金が高い中国から縫製業をカンボジアに移管する動きが続く見通しである。

5.2.6 人民元の引き上げ加速化（2009年1月以降）の影響

中国縫製品に対する数量規制がなくなことを機に、米国は人民元引き上げを加速化させると想定すると、中国からカンボジアへの代替需要が発生する見込みである。2005年6月に最初の人民元引き上げがなされたが、これが中国縫製品の対米輸出とカンボジア縫製品の対米輸出に与えた影響に関する数量分析を行うと、中国²⁹に対してはマイナスの影響、カンボジア³⁰に対してはプラスの影響を示した。従って、2009年1月以降、人民元の引き上げ加速化は、同様な影響が予想される。

²⁸ $\text{LnCamgarexp} = 17.08 + 4.19 \text{ MFA}$ 、前掲

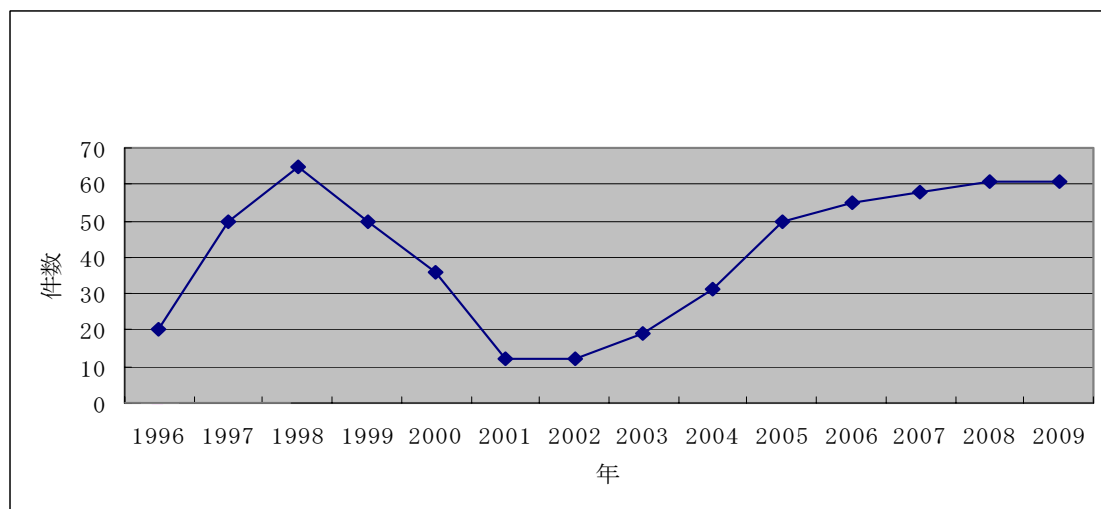
²⁹ $\text{Chinagarexp} = 0.12 - 0.11 \text{ D}$ 、 Chinagarexp は中国縫製品の米国向け輸出の伸び（数量）、 D はダミー変数である。

³⁰ $\text{Camgarexp} = 0.03 + 0.01 \text{ D}$ 、 Camgarexp はカンボジア縫製品の米国向け輸出の伸び（数量）、 D はダミー変数である。

5.2.7 外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020 年まで）

(1) 過去の傾向分析

図 5-2-1 外資縫製企業の進出件数（毎年の件数ベース）



出所：GMAC の資料に基づき作成

- ・1996～1998 年：ノン・クォータ期
- ・1999～2001 年：クォータ期。ただし、ILO 準拠条項により約 15%の伸びを確保
- ・2002～2005 年：WTO 加盟交渉と加盟後のノン・クォータへの移行期
- ・2006～2008 年：対中セーフガード期（日系企業の進出が開始予想）
- ・2009～：対中セーフガードの解除はあるが、人民元の切上げ加速期（日系企業の進出が更に上乘せ）

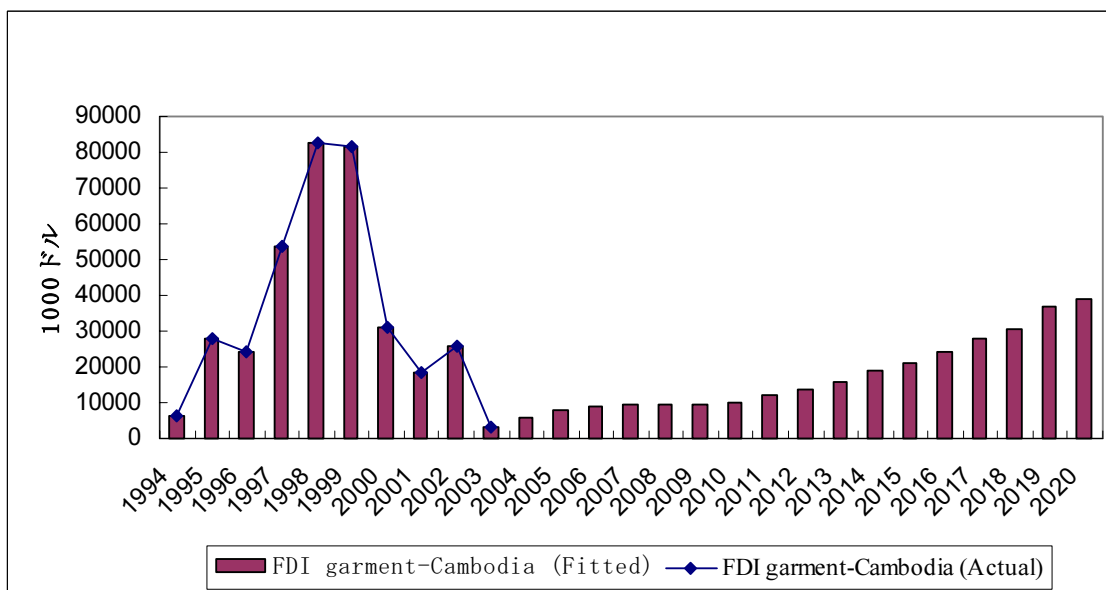
(2) 2020 年までの投資量予測（金額ベース）

1) 海外からの投資量予測

前述のようにカンボジア縫製産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオを 6 期に分けた展望し、2020 年までの投資量を以下の通り予測した³¹。

³¹ 注 21 から注 27 の計量数値から、CAMFDIGAR = 29.71 + 20.92 CAMCAPITA - 7.18 CAMECOFRE - 30.39 INFL + 0.39 CAMRCAUS + 37.79 CHIRCAUS - 48.56 THAIRCAUS - 6.12 VIETRCAUS を導出した。なお、CAMFDIGAR はカンボジア縫製産業への FDI 流入、CAMCAPITA はカンボジアの 1 人当たり GDP 成長率（世銀）、CAMECOFRE は経済自由指数（ヘリテージ財団）、INFL はカンボジアのインフレ率（世銀）、CAMRCAUS はカンボジアの米国向け顕示比較優位、CHIRCAUS は中国の米国向け顕示比較優位、THAIRCAUS はタイの米国向け顕示比較優位、VIETRCAUS はベトナムの米国向け顕示比較優位である。

図 5-2-2 カンボジア縫製産業への FDI 流入展望



出所：(1) FDI適合データはモデル計算 (2) FDI縫製データはCDC統計等から集計

2) 日系企業による投資量予測

日系縫製企業は、ベトナムに約40社、タイに約60社、中国に約610社が進出している。この中で、JICA調査団の担当者がインタビューでカバーしたのは、ベトナムの7割、タイの6割であり、これまでの日本本社に対する累積調査で中国に関しては1割である。インタビュー調査を通じて、5年以内に、カンボジアで委託生産を行う、あるいは、進出する可能性がある日系企業は、ベトナムで約5社、タイに約5社、中国で約20社である。年平均6社程度である。1社当たりの投資金額を平均50万ドルとすると、年平均300万ドルとなる。今後の日系縫製産業にとって、カンボジア以外の代替国として、ラオス、ミャンマー、バングラデシュが考えられるが、ラオスでは縫製技能の蓄積の少なさ、ミャンマーでは米国によるミャンマー制裁法、バングラデシュでは日系企業に不慣れた労働争議への対処等解決しなければならない問題が多い。従って、投資環境の一層の改善が進めば、カンボジアは中長期的に日系縫製企業の大生産基地になりうる。

5.3 カンボジア縫製産業の国際競争力評価と展望

5.3.1 生産コストと生産効率の展望

(1) 現状分析

米国向けカンボジア縫製品の中で、顕示比較優位の高い品目の1つに綿ブラウス（カテゴリー341）がある。ここでは、他の競合国の綿ブラウスとのコスト比較をしてみた。留意すべきは、生産国でのコストを示す FOB 価格で比較するのではなく、消費国でのコストを示

す仕入価格で比較する点である。この理由は、輸出競争力評価は、輸出先の末端小売市場における競争比較が重要だからである。この視点からは、カンボジアの FOB 価格では他の競合国に比べ価格競争力は強いのであるが、米國小売店の仕入価格では他の競合国に比べて価格競争力は決して強いとは言えないことがわかる。

表 5-3-1 米国市場における婦人・女児用綿ブラウスのコスト構成 (2005 年数値)

(単位：ドル/枚)

輸出元	カンボジア	タイ	中国	ベトナム	ミャンマー
素材費 (仕入輸送費込み)	2.9	2.3	2.1	2.5	2.8
人件費	0.6	1.4	1.3	0.9	0.3
小計	3.5	3.7	3.4	3.4	3.1
電力費	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
設備消却・土地代年換算	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
管理者人件費	0.4	0.7	0.6	0.6	0.4
生産コスト	4.6	5.1	4.7	4.7	4.2
利益	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3
FOB 価格	4.9	5.6	5.1	5.2	4.5
販売輸送費	2.7	2.2	2.1	2.2	2.6
米国輸入関税	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4
販売店による購入価格	7.8	8.2	7.6	7.8	7.5
販売価格	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
税引前利益	7.2	6.8	7.4	7.2	7.4

出所：JICA調査団作成

例えば、カンボジアと中国との FOB 価格差は 20 セントしか変わらないが、その主要な要因は仕入輸送費込み素材コストと賃金コストの綱引きで決まっている。この 2 つの主要な生産コストを加えた小計をみると、ここに挙げた国の中ではタイとミャンマーを除いて格差はあまりない。仕入輸送費込み素材コストは、カンボジアの FOB 価格の 60% を占め、素材は特に中国、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア等から輸入されている。他方、中国の縫製産業では、国内に後方連関が発展し、安価な素材の国内調達が可能となっており、素材コストは FOB 価格の 40% を占める。なお、カンボジアの電力料金は高いが、FOB 価格の 6% を占めるに過ぎない。クーラーを除いたミシンだけでは FOB 価格の 3% を占めるに過ぎない。

次に、賃金コストを労働効率の観点からみると（次表）、カンボジアの月平均賃金コストはベトナム、中国、タイよりも低い。他方、カンボジアの労働効率は、ベトナム、中国、タイよりも低い。従って、1 枚当たりの平均賃金コストは、ベトナムと大差ない水準である。しかし、最大の問題は、ベトナム、中国、タイでは、縫製産業が良質な労働力を集めるには魅力的な業種ではなくなっている点である。従って、中長期的には労働力のボトルネックの少ないカンボジア縫製産業に発展の可能性がある。

表 5-3-2 婦人・女兒用綿ブラウスの労働効率 (2005 年)

	ミャンマー	ベトナム	タイ	中国 (上海)	カンボジア
生産枚数/1日1人 (1日=9時間と仮定)	6枚	9枚	9枚	10枚	7枚
人件費/月(ドル)	35ドル	100ドル	200ドル	180ドル	70ドル
労働効率 (人件費/枚)	0.23ドル	0.44ドル	0.88ドル	0.72ドル	0.40ドル

出所：JICA調査団作成

(2) カンボジアで輸出競争力ある品目選定分析

カンボジアに適した品目が選定できないと、日系縫製企業はカンボジアでの事業計画（委託加工、開発輸入、投資事業等）が立てられないので進出しない。従って、品目選定が事業開発上の前提となる。

1) RCA 予測 (2020 年まで)

- ① カンボジアからの縫製品輸出は80%が対米輸出なので、シナリオ予測は米国向けを対象とする。まず、カンボジアから対米縫製品輸出の全品目の中で、米国向けで5%以上の輸出比率を有するものが6品目ある。これら6品目は、カテゴリー338（紳士・男児用綿ニットシャツ）、339（婦人・女兒用綿ニットシャツ・ブラウス）、347（紳士・男児用綿布帛ズボン・半ズボン）、348（婦人・女兒用綿布帛ズボン・スラックス・半ズボン）、351（綿ナイトウエアー・パジャマ）、651（化繊ナイトウエアー・パジャマ）である。2005年までの米国向けカンボジア製品の輸出額と輸出比率は以下の通りである。

表 5-3-3 米国向けカンボジア製品の輸出額と輸出比率

カテゴリー	2003		2004		2005	
	米国向け輸出 (100万ドル)	輸出 シェア	米国向け輸出 (100万ドル)	輸出 シェア	米国向け輸出 (100万ドル)	輸出 シェア
334	6.97	1%	11.51	1%	13.11	1%
335	7.88	1%	10.26	1%	28.00	2%
336	11.89	1%	8.31	1%	6.39	0%
338	85.78	7%	91.08	7%	122.16	7%
339	113.63	9%	151.40	11%	246.09	15%
340	40.09	3%	46.31	3%	44.14	3%
341	22.89	2%	41.88	3%	43.94	3%
342	59.87	5%	87.66	6%	64.16	4%
345	5.41	0%	8.87	1%	6.17	0%
347	134.97	11%	111.16	8%	131.39	8%
348	260.67	22%	262.05	19%	347.85	21%
349	2.43	0%	2.02	0%	0.75	0%
350	8.79	1%	15.06	1%	24.61	1%
351	156.60	13%	171.41	12%	128.64	8%
352	17.62	1%	21.84	2%	31.57	2%
354	0.00	0%	0.04	0%	0.04	0%
359	18.13	1%	22.50	2%	25.48	2%
634	22.90	2%	15.57	1%	25.52	2%
635	2.46	0%	2.88	0%	6.92	0%
636	7.67	1%	7.79	1%	4.55	0%
638	6.46	1%	15.31	1%	18.83	1%
639	32.44	3%	46.54	3%	62.55	4%
640	10.67	1%	6.49	0%	5.26	0%
641	8.94	1%	15.38	1%	14.57	1%
642	29.38	2%	34.57	2%	17.21	1%
643	1.75	0%	1.34	0%	1.65	0%
644	9.04	1%	7.56	1%	3.64	0%
645	0.03	0%	0.00	0%	0.00	0%
646	1.41	0%	1.17	0%	1.64	0%
647	3.96	0%	5.28	0%	23.19	1%
648	9.01	1%	6.58	0%	24.89	1%
549	1.78	0%	3.49	0%	6.48	0%
650	10.47	1%	8.09	1%	18.39	1%
651	69.04	6%	107.87	8%	125.25	7%
652	2.37	0%	1.14	0%	4.77	0%
653	0.00	0%	0.02	0%	0.03	0%
654	0.31	0%	0.67	0%	1.11	0%
659	26.86	2%	44.62	3%	39.27	2%
653	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
Total	1210.57	100%	1395.72	100%	1670.21	100%

出所：米国商務省統計からJICA調査団作成

- ② 上記5%以上の輸出比率を有する6品目について、顕示比較優位指数を算出し、次の表に示した。この表を見ると、特にカテゴリー351（綿ナイトウエアー・パジャマ）、651（化繊ナイトウエアー・パジャマ）の顕示比較優位が最も高いことがわかる。

表 5-3-4 カンボジアから米国向け縫製品輸出において5%以上の
輸出比率を有する6品目の顕示比較優位指数

Year	RCA-338	RCA-339	RCA-347	RCA-348	RCA-351	RCA-651
1997	2.80	5.83	9.81	4.09	3.62	0.53
1998	9.80	25.90	22.05	12.24	4.46	1.39
1999	10.36	19.51	26.93	16.69	22.10	3.37
2000	10.97	14.48	24.01	19.84	48.81	14.68
2001	11.23	17.82	15.11	14.12	70.06	53.34
2002	9.55	12.88	13.88	16.56	74.27	82.02
2003	9.03	10.92	14.37	22.70	100.53	85.10
2004	8.53	12.05	10.74	20.08	101.56	116.38
2005	8.13	7.86	8.92	22.26	105.48	128.12

出所：米国商務省統計からJICA調査団作成

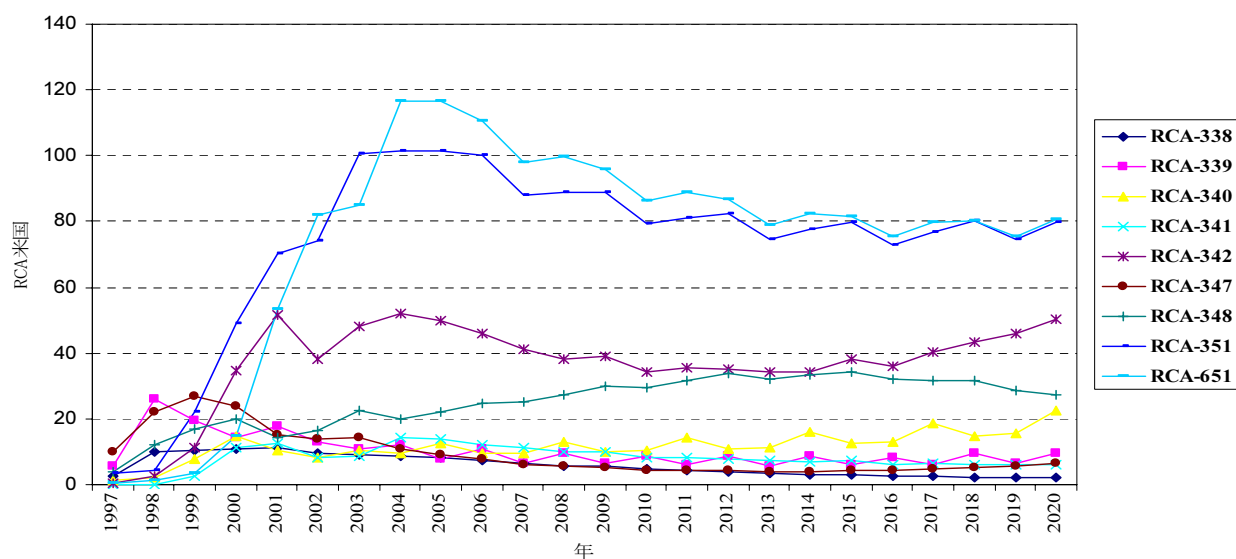
- ③ 次に、米国向け縫製品輸出において5%をやや欠ける輸出比率ではあるが、顕示比較優位の比較的高い3カテゴリーを加え9カテゴリーとして、2020年までの顕示比較優位指数をシナリオ予測したものが下記の表である。シナリオ予測の方法は、過去におけるカンボジア及び世界からの上記カテゴリーの輸出トレンドに基づき、将来におけるカンボジア及び世界からの輸出に影響を与える定性要因を便宜上中立とした。

表 5-3-5 カンボジアにおける 2020 年までの顕示比較優位指数

Year	RCA-338	RCA-339	RCA-340	RCA-341	RCA-342	RCA-347	RCA-348	RCA-351	RCA-651
1997	2.80	5.83	1.12	0.04	0.27	9.81	4.09	3.62	0.53
1998	9.80	25.90	2.06	0.13	2.49	22.05	12.24	4.46	1.39
1999	10.36	19.51	7.96	2.49	11.30	26.93	16.69	22.10	3.37
2000	10.97	14.48	14.70	11.20	34.75	24.01	19.84	48.81	14.68
2001	11.23	17.82	10.19	12.60	51.67	15.11	14.12	70.06	53.34
2002	9.55	12.88	8.38	8.05	38.07	13.88	16.56	74.27	82.02
2003	9.03	10.92	10.53	8.71	48.03	14.37	22.70	100.53	85.10
2004	8.53	12.05	9.50	14.19	51.98	10.74	20.08	101.56	116.38
2005	8.13	7.86	12.77	14.09	49.81	8.92	22.26	105.48	116.43
2006	7.50	10.94	9.63	12.24	45.80	7.69	24.91	100.26	128.12
2007	6.46	6.71	9.66	11.26	41.21	6.16	25.08	88.03	98.13
2008	5.84	9.45	13.16	9.81	38.32	5.51	27.39	89.17	99.53
2009	5.56	6.55	10.06	10.11	39.15	5.13	30.08	89.32	95.88
2010	4.61	8.61	10.24	8.20	34.16	4.41	29.60	79.51	86.23
2011	4.34	6.00	14.15	8.44	35.38	4.25	31.52	81.66	88.67
2012	4.01	8.87	10.97	7.70	35.02	4.24	33.68	82.95	86.62
2013	3.48	5.74	11.32	7.35	34.14	3.92	32.20	74.88	78.99
2014	3.19	8.49	15.85	6.72	34.24	4.04	33.26	77.99	82.38
2015	3.08	6.16	12.46	7.19	37.97	4.32	34.43	80.34	81.61
2016	2.61	8.45	13.04	6.12	35.81	4.26	31.86	73.56	75.49
2017	2.52	6.13	18.54	6.55	40.36	4.70	31.83	77.71	79.86
2018	2.38	9.40	14.78	6.27	43.26	5.37	31.83	81.21	80.25
2019	2.12	6.31	15.70	6.22	46.01	5.66	28.43	75.43	75.30
2020	1.99	9.67	22.63	5.98	50.07	6.65	27.39	80.85	80.82

出所：米国商務省統計から JICA 調査団作成

図 5-3-1 カンボジアから米国向け輸出の顕示比較指数（主要縫製カテゴリー別）



出所：米国商務省統計から JICA 調査団作成

- ④ 定量的なシナリオ予測の結果、以下の諸点が判明した。
- 現時点で顕示比較優位指数が最も高いカテゴリー351（綿ナイトウエアー・パジャマ）、651（化繊ナイトウエアー・パジャマ）は、緩やかな低下が見込まれる。この理由は、カンボジアの縫製産業は、次第に、これまでの內衣からカテゴリー342（綿スカート）、カテゴリー340（紳士・男児用布帛シャツ）のようなシルエットを尊重する中衣、外衣に移行するからである。また、中長期的には、カンボジアでも、賃金上昇が見込まれるなか、価格帯がやや高い布帛製品に生産移行が進展するものと見られる。
 - 他のカテゴリーの顕示比較優位指数には、安定的な推移が見込まれる。2009年に対中セーフガード規制が解除されるが、前述のように中国とカンボジアの中心的品目の違いから、カンボジアの顕示比較優位が全体では低下しない見込みである。

5.3.2 カンボジア縫製産業のビジネスモデル

1) インタビュー調査結果（例示）

縫製作業への投資誘致に関するアクションプランの作成のために、JICA 調査団は、ベトナム日系企業約 25 社、タイ日系企業約 35 社、日本本社約 10 社、カンボジアにおける非日系外資企業約 25 社、あわせて約 100 社にインタビューを行った。関心品目と関心企業は以下の通り例示される。

- ① 作業服（関心企業：タイ M 社、ベトナム Y 社、日本本社 M 社）
（理由）1. 上記商品には高い技能水準・品質管理水準が求められない、2. 季節による需要の吹き冷めがない、3. 型が変わらない。
- ② ニットシャツ、ニットジャージ、ズボン（関心企業：日本本社 U 社）
（理由）1. 高い技能水準、品質管理水準が求められない、2. オーダーロットが大きい、3. 中国の人民元切上げ懸念から、中国生産依存度を現時点の 90%から 2010 年に 60%へ引下げ、他方、東南アジアでの生産を上げる計画。
- ③ 布帛製セミビジネスシャツ、布帛製ビジネスシャツ（関心企業：タイ Y 社）
（理由）1. タイにおける人件費コストの上昇、2. タイにおける為替上昇、3. ラオス自社工場における低生産性。
- ④ 子供用靴下（関心企業：ベトナム L 社）
（理由）1. 米国から低価格定番品の大量オーダーがあるが、ベトナムで生産するには利益が薄いので、賃金の安いカンボジアに注目、2. カンボジアにおける有力刺繍企業が存在が前提（なお、1999 年 10 月操業のカンボジア地場企業

Liya Embroidery 社が存在しており、田島の IC 刺繍機 30 台<12 連~20 連、7 ~8 万ドル/台>を導入)

- ⑤ 下着、ナイトウェア、パジャマ、ベビーウェア（関心企業：日本本社 S 社、日系量販店）
（理由）1. カンボジア国内の副素材産業が未発達なこと、2. 国際輸送上の有利とは言えない環境にあることを考慮すると、現時点では輸入を必要とする副資材点数の少ない内衣に比較優位性がある。ただし、ホーチミンの S 社がカンボジアでの副素材供給を検討中なので、実現すれば状況は好転。
- ⑥ ゴルフ用皮の手袋（関心企業：タイ K 社、タイ Y 社）
（理由）生産コストに占める人件費コストが高いうえに（20%前後）、手袋に指があるので縫製に手間ひま。

2) カンボジアに進出する可能性のある日系縫製企業のビジネスプラン

日本及び周辺国の日本企業に対するインタビュー調査の結果、カンボジアに進出する可能性のある日系縫製企業は、以下のビジネスプランを有していることが判明した。

表 5-3-6 日系縫製企業のビジネスプラン

	Y 社 (タイ)
製品	ドレスシャツの生産と輸出
輸出	100%を日本、EU 向け輸出
人件費比率	生産コストに占める人件費比率は約 15%
素材	60%をタイで調達
事業上の問題点	タイでの人件費と為替の上昇
改善策	海外での委託生産と生産移管<生産拠点：バンドン（インドネシア）、上海、バンコク、チタゴン（バングラデシュ）、ラオス、委託拠点：中国、ベトナム>
将来、他国への投資条件	1) カンボジアに対する日本の縫製企業の印象は、高い電力代、賄賂、ポルポト内戦、地雷等で良いとは言えない。こうした印象は、カンボジア縫製品に対する日本での価格を引き下げることになる。 2) SEZ 外の進出が望ましい。この理由は、賃金水準の高い企業が SEZ に進出してくると、良質の従業員をとられてしまうからである。SEZ 内に誘致する場合は、縫製、履物等同じ賃金水準の企業を中心とした SEZ とすべきである。 3) 縫製産業のマージンは低いので、土地の値段も 10 ドル/平米以下と低いことが条件である。Y 社が近年進出したところでは、バングラデシュ 7 ドル/平米、ラオス 2 ドル/平米となっている。
カンボジアへの投資可能性	可能性あり。理由は、タイでの人件費、為替の上昇等である。カンボジアの GSP は大変魅力である。
事業計画 (3~5 年)	1) Y 社は 2006 年にラオスに投資したばかりである。しかし、生産効率は想定していたより悪い。 2) 5 年後以降、カンボジアへの投資を検討できる。しかし、それ以前に、技術指導をしながら委託加工を試験的にやってみたいので、シャツ会社のリスト（純粋カンボジア系、台湾系、マレーシア系）が欲しい。

H社 (タイ)	
製品	羽布団及び羊毛敷物の生産と輸出
輸出	100%日本向け輸出
人件費率	人件費/生産費が10%程度
素材	オーストラリアから輸入し、ニュージーランドで半加工してタイに輸入して製品化
事業上の問題点	タイ人件費の上昇（タイ工場では、福利厚生費を入れて平均170ドル/月）、従って、2004年10月にラオスのビエンチャンで委託加工開始（ただし、女子労働者が手を洗わない、シャワーに入る習慣に乏しい、生産性が低いとの問題点がある。）
改善策	安くて生産性の高い労働力の活用
将来、他国への投資条件	良港の存在（素材輸入、製品輸出）、対日輸出でGSP可能か
カンボジアへの投資可能性	1)タイ国境（例、ポイペト）まで陸送して委託加工か。 2)本格的にやる場合は、タイ工場をシアヌークビルSEZへ移管か。
事業計画（3～5年）	1)GSPの利用可能性を調査 2)可能な場合は、タイ国境のカンボジアで委託生産開始 3)委託生産で成功した場合は、投資を検討する。

W社 (タイ)	
製品	特殊ユニフォームの生産
輸出	100%タイの日本企業向け
人件費率	不明
素材	一般素材はタイから、特殊素材は日本から調達。
事業上の問題点	タイ人件費の上昇
改善策	利益率が高いので当面は問題がない
将来、他国への投資条件	豊富で安価な労働力
カンボジアへの投資可能性	1)2005年にラオスに委託加工を始めた。しかし、ラオスでは、想定したよりも生産性が低い。 2)250社強の外資による縫製技能蓄積があるのが魅力。
事業計画（3～5年）	1)カンボジアでは普通のワーキング・ユニフォームの生産が適している。それは、高い技能水準が求められない、需要の吹き冷めがない、型が変わらないからである。 2)日本向け輸出には、当初3人位の日本人が張り付いて、技術指導・品質管理をしっかりやる必要がある。タイの綿素材を選定してカンボジアに持って行きたい。

U社 (ベトナム)	
製品	JAL スチュワーデスを含む高級婦人制服の生産と主に日本向け輸出
輸出	輸出比率は9割。そのうちが9割が日本向け、1割が米国向け
人件費比率	CMP ベースの賃加工なのでほぼ100%が人件費と言って良い。
素材	ベトナムの素材（ウールとポリエステル混紡）は使用できるものがないので、全量輸入である。材料調達は、6割がタイから、4割が日本、韓国、中国、インドネシアから。
事業上の問題点	ホーチミンの最低賃金が60ドル/月に達し人件費メリットは少なくなってきた。
将来、他国への投資条件	輸出入の簡素化、良好なインフラ、労働者の器用さが確保できれば、生産委託を向きに検討する。
カンボジアへの投資可能性	可能性は少しあり。高級婦人制服のうち、短納期でないデザインチェンジの少ないものが対象となるが、生産の難易度が高い。
事業計画（3～5年）	まだなし

S社（ベトナム）	
製品	縫製副資材一式を供給する縫製裾野業者
輸出	なし。主にベトナム国内の日系縫製企業に販売し、間接輸出される。
人件費比率	不明
素材	輸入、自社生産
事業上の問題点	特になし
将来、他国への投資条件	海外日系縫製会社への販売活動の拡大
カンボジアへの投資可能性	可能性は少しあり。日系縫製業者がカンボジアに進出する状況になれば、それに伴って進出を検討したい。
事業計画（3～5年）	まだなし

S社（日本）	
製品	各種下着、ニットシャツ、布帛シャツ、子供服等幅広い品揃えの生産・販売
輸出	大半を中国の青島工場（自社工場）で生産し、日本に輸出
人件費比率	不明
素材	中国の素材を中心に使用
事業上の問題点	中国の青島工場で賃金上昇、従業員が集まらない等問題があり、事業収益は赤字化
将来、他国への投資条件	ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス、バングラ等のいずれかで委託生産から始める方針。また、生産効率と賃金水準が見合ったところがサイト選定方針。
カンボジアへの投資可能性	カンボジアに適した品目が見つかれば投資事業を行う。
事業計画（3～5年）	できるだけ早く結論を出したい。

出所：JICA調査団作成

3) カンボジアにおける日系縫製企業のビジネスモデル

上記のインタビュー調査結果を踏まえると、日本向け輸出を主体とする日本縫製企業にとって、ビジネスモデルは以下のように考えられる。

表 5-3-7 日系縫製企業のビジネスモデル

カンボジアでの制約条件	事業可能分野	品目選定
日本からの受注と納入との間のリードタイムが長い	季節性、ファッション性に影響されない品目	作業服、ジャージ
国内で副素材が調達できない	刺繍技術が導入されている 国内副素材の使用比率が低い品目	子供用靴下、ドレスシャツ 下着、ナイトウエア、パジャマ、ベビーウエア、ニット製品
労働者が複雑な工程に弱い	単純工程ではあるものの、繰り返し作業に手間ひまがかかる品目	ゴルフ手袋

出所：JICA調査団作成

5.4 縫製産業への直接投資振興のための提案

GMAC はこれまで、首相に対し継続して、主に貿易手続きの円滑化を中心とする阻害要因の削減・廃止に関する提言を行ってきた。最近では、2006年6月5日の提案が緊急度を要するものとして行なわれた。基本的には、法制度上の阻害要因の解消は着実に前進しており、行政運用上の阻害要因の解消が待たれているところである。

以上に加えて、JICA 調査団からは、周辺国及び日本本社での日系縫製企業のインタビューを踏まえ、中長期的視点も含め縫製産業への直接投資振興のため、多くはないが次の政策提言をこの章で提案しておく。これらは主に貿易手続きの円滑化を中心とする阻害要因の削減・廃止に関する視点からではなく、縫製産業への直接投資振興のための提案に関する視点からである。

(1) 生産効率の向上（短期）

カンボジアの生産効率は、既述したように他国と比べて高いとは言えない。この理由として、複数の大陸中国系のカンボジア進出企業は、中国人労働者と比べてカンボジア人の特性に帰結させている。しかし、カンボジア人の特性に帰結したのでは、生産効率の改善を図れない。これまで、CGTC では日本人の専門家が基本縫製技術を教授してきたが、品質基準の高い日本向け輸出については、これだけでは充分でない。そこで、JICA 調査団は、品質管理と生産性向上の経験が豊富な縫製技能者を GMAC に派遣し、GMAC を基点に日本向け輸出を検討している工場に対する巡回指導の実施を提案したい。縫製技能者は、作業工程分析と標準化、機械の最適配置、生産効率管理等を行い、生産効率の向上を実現する。生産効率の改善は、日本企業からの委託生産や投資受け入れのための主要誘因の1つである。更に、今後の方向性として、縫製技術とファッション・デザインの向上を重視したプログラムの導入が肝要である。

(2) 輸出市場の多様化（短期）

米国市場への輸出ウエートが約80%という極めて高い集中度を示している。カンボジアが輸出市場を拡大するために、日本、ロシア、中東等にも輸出市場を分散化する必要がある。特に日本向け市場開拓には、CGTC に、日本向け輸出を念頭に置いた品質管理コースの設置が有効である。

(3) 開発輸出への移行（短中期）

委託加工から開発輸出への移行を促進するために、開発輸出の前提となる在庫金融や設備金融の拡充が必要である。

(4) SEZ 内に一括保税倉庫の設立（中期）

素材輸入の期間を短縮化するために、一括保税倉庫を設置する。

(5) 川上部門と裾野部門への外資誘致（中長期）

カンボジア縫製産業の課題は、安価で豊富な労働力に基づく川中部門（製造）のみがあり、川上部門（紡績、編織）や裾野部門（副素材）が形成されていない点である。そこで、SEZ 内に一部川上部門と裾野部門を誘致することによって、素材の現地化、リードタイムの短縮化を図ることが可能となる。当初、川上部門の中でも投資規模が大きいニット糸紡績、綿布編織、染色に外資導入を推進する。このためには、機械・設備の特別償却等を含む措置を打ち出すことが必要である。

第6章 外資農水産・食品加工産業誘致についての投資環境に関する 評価・展望・提案

6.1 カンボジア農水産・食品加工産業の特色

カンボジアは農業資源や水産資源に富んでいる。2004年のGDPに占める農水産業部門の割合は32.9%であった（ADB, Key Indicators 2006）。労働人口に占める農水産業部門の割合は更に高く、60.3%である。このようなことから、農水産加工業を振興することによる経済発展が期待される。カンボジアの農水産業についての特徴を以下にまとめた。

6.1.1 米

- ・ メコン川に開けた肥沃な国土は稲作に適しており、カンボジアの農作物作付け面積の5割弱、234.7万haが米作に使用されている³²。1991年のパリ和平協定、1993年の選挙以降、政治が安定化したこと等から耕作面積は徐々に拡大し、米の生産は順調に増加してきた。
- ・ それまで200万トン強の水準であったのが、1995年には345万トン、2000年以降は400万トン前後で推移している。2005年は天候に恵まれ、前年比44%増の599万トンを記録した。
- ・ 米の自給は達成され、余剰米は輸出されるようになった。もともと、単位面積当たりの生産は2トン/ha程度（籾ベース）で、インドシナ諸国中最低の水準である。これに比べてベトナムは生産性が高く、5トン/ha前後である。

表 6-1-1 米の需給

(1,000 籾トン)

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
需要	2,481	3,095	2,997	3,081	3,027	2,978	3,146
生産	3,448	4,026	4,099	3,823	4,711	4,170	5,986

出所：MAFF, “Agricultural Statistics”

- ・ カンボジアでは灌漑施設が整備されていない（灌漑率は20%前後と推測）ために、コメの生産は天候（降雨量）により大きく左右される。因みに周辺国の灌漑率は、タイ31%、ベトナム45%と高い³³。

³² MAFF, “Agricultural Statistics 2004-2005”

³³ EIC, “Cambodia Agriculture Development Report”, June 2006

- ・ カンボジアの国土は極めて平らなため、高低差を利用した灌漑が困難である。
- ・ 米生産には灌漑の整備が不可欠である。カンボジアで生産される米の品質が良くない要因の一つは灌漑設備の不備による水分含量の少なさにある。
- ・ 米も含めて農業全般が、土地所有制度の法整備の遅れ、農業技術の不足、肥料の不足、不十分な灌漑施設等の問題を抱えている。

6.1.2 その他の穀類、野菜等

- ・ 米以外の主要農作物として、米作の副業としてのメイズ（トウモロコシ）、キャッサバ、さつまいも、豆類、野菜類や、食品加工産業用の落花生、大豆、サトウキビ、ゴマ、タバコ等が生産されているが、いずれも生産規模は小さい。
- ・ また、農家による栽培は、総じて施肥、除草、害虫駆除等の管理が不十分なため、商品価値の低い作物しか生産されていない。
- ・ これらの中ではタピオカ澱粉の需要が増加していることを背景に、キャッサバの生産が急増している。かなりの量がタイ、ベトナムへ密輸出されていると推測される。国内でキャッサバのプランテーションを営んでいる大手企業としては、T. T. Y. Agriculture Plant Development and Imex と Cambodia CJ Corporation がある。Cambodia CJ Corporation は韓国系企業で、インドネシアのグルタミン酸ソーダー生産工場へカンボジア産タピオカ澱粉を輸出している。
- ・ パームオイルは Mong Reththy Investment Cambodia Oil Palm Co., Ltd. が国内で唯一油ヤシ・プランテーションを営んでいる。搾油能力は時間当たり 5 トンで、マレーシア等の 50 トン・クラスと比べると非常に小さい。ヤシ原油は全量マレーシアにある精油会社で精製し、完成品（食用パームオイル）を輸入し、国内販売している。
- ・ 野菜は農家による自家消費用の小規模生産はあるが、商業ベースの大規模農場はない。カンボジアのホテルやレストランで消費される野菜の大半はタイ、ベトナムからの輸入と推測される。

表 6-1-2 その他穀類、野菜等の生産

(1,000 トン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
キャッサバ	148	142	122	331	362	536
メイズ	157	186	149	315	257	248
イエロー・コーン	122	158	117	287	224	192
野菜	196	185	143	140	179	172
サトウキビ	164	169	209	173	130	118
大豆	28	25	39	63	110	179
ゴマ	10	9	10	22	55	90
緑豆	15	17	24	32	45	45
サツマイモ	28	26	32	35	35	39

出所：MAFF, “Agricultural Statistics”

6.1.3 熱帯果樹等

- ・ カンボジアは、ほとんどの熱帯果樹が栽培可能な自然条件を備えており、幅広い品目が栽培されている。しかし大都市にしか市場がないことや、輸出がほとんど行われていないこと等から、商業ベースで大規模な栽培が行われているのはカシューナッツ等に限られる。
- ・ 大半の果樹は、農家による小規模栽培であると推測される。また、農家が栽培している果樹は、品質が一定でないことや生産(出荷)が安定していないこと等の問題を抱えており、市場価値が低い。
- ・ カンボジア国内には果樹生産についての統計類が整っていない。FAO 統計等によると、同国の農産品輸出が世界の農産品輸出に占める割合は2004年に0.0091%と極めて小さい。世界輸出に占める同国の果樹(野菜を含む)は0.0011%と更に小さい³⁴。一方、世界の生産に対する割合を見ると、マンゴーが0.14%(2004年)と比較的大きい³⁵。
- ・ パイナップル、オレンジ等は国内需要量を満たしておらず、ベトナムやタイから輸入されていると推測される。一方、マンゴーはベトナム等へ密輸出されていると推測される。
- ・ カシューナッツについては、農家10戸によって共同経営されている Agrostar 社が約2,000haのプランテーションを保有している。また、Khmer Agriculture Product 社が国内で唯一、輸出用にカシューナッツの加工・包装を行っている³⁶。

³⁴ EIC, “Cambodia Agriculture Development Report”, June 2006

³⁵ FAO, “Current Situation and Medium-term Outlook for Tropical Fruits”

³⁶ Promar Japan, “Agricultural, Forestry, Fisheries, and Policies of the country of Cambodia”

表 6-1-3 主要熱帯果樹の栽培面積

(ha)

品 目	2000	2001	2002	2003	2004	2005
カシューナッツ	15,653	37,673	36,285	37,140	52,809	60,874
バナナ	30,726	34,489	30,151	26,630	29,583	29,980
ココナッツ	31,621	33,950	14,664	27,054	28,399	28,424
マンゴー	21,533	27,004	9,903	14,068	13,740	13,701
ジャックフルーツ	25,408	27,567	3,100	4,370	4,177	4,123
カスタードアップル	5,670	5,831	2,274	2,417	2,833	2,902
オレンジ	1,856	1,979	1,756	2,371	2,528	2,624
ロンガン	24,840	24,990	713	1,185	2,263	2,306
グアバ	221	322	1,343	1,731	2,062	2,100
サポディラ	3,720	4,027	1,100	2,153	1,536	1,565
ミルクフルーツ	739	1,172	769	1,297	1,273	1,291
ドリアン	587	911	1,060	994	1,238	1,268

注：2004年の栽培面積が1,000haを超える品目

出所：MAFF, “Agricultural Statistics”

6.1.4 食品加工（農産品加工）

- ・ カンボジアにおける食品加工産業の発達は遅れている。例えば、同国ではバナナ、マンゴー、ランブータン等の果物が収穫されるが、国内にジュース工場や缶詰工場がないためにタイ、ベトナム等へ輸出され、ジュース、缶詰、ドライフルーツ等に加工されたものが再輸入されている。他にも、タピオカ（キャッサバの塊根から作ったデンプン）等が近隣諸国で加工された後、再輸入されている。
- ・ 市場経済化の進展に伴って、カンボジアの加工食品の輸入は増えており、本来、同国国内で生じるべき付加価値が近隣諸国へ漏出している。

6.1.5 水産業

- ・ メコン川流域、トンレサップ川流域、トンレサップ湖等では内水面漁業（Inland Fish）による淡水魚が、タイ湾では海洋漁業（Marine Fish）による海水魚が漁獲されている。
- ・ 漁獲量は、乱獲、内陸部開発、環境悪化等のため、1990年台半ば以降低迷が続いてきた。特に内水面漁業は、乱獲、内陸部開発、環境悪化等のため、大型魚を中心に漁獲量が減少していると言われている。
- ・ 2006年1～9月期の漁獲量は内水面漁業が前年比21%減の25万トン、海洋漁業が14%減の5万トンであった。雨不足のためにメコン川の水位が低下した特殊要因も加わり、漁獲量が大幅に減少した。しかし2005年はそれぞれ32.4万トン、6万トンへと若干増加した。同年に水産品及び水産加工品5.2万トンが近隣諸国を中心に輸出された。

- ・ 漁獲量が低迷するなかにあつて、近年、ナマズやエビ等を中心にした養殖漁業が活発に行われるようになった。養殖漁業のほとんどすべては内水面養殖である。養殖技術の向上や養殖に適した魚種の開発等を背景に生産性も向上し、カンボジアの漁獲量全体の1割前後に達している。2005年は、魚とエビを合計して前年比25%増の2.6万トンが養殖された。ワニは前年の1.5倍の12万頭が養殖された。

表 6-1-4 内水面漁業の漁獲高

(トン)

	2004		2005	
	計画	実績	計画	実績
合 計	295,000	250,000	350,000	324,000
商業生産	80,000	68,100	100,000	94,500
漁師	135,000	106,400	150,000	137,700
その他	80,000	75,500	100,000	91,800

出所：MAFF, “Agricultural Statistics”

6.1.6 水産品加工

- ・ カンボジアの漁獲量の約4割は加工されていると言われる。主要な加工方法として、日干し、発酵、薫製、魚醬等がある。しかし、統計類が整備されておらず、正確な生産量は把握できていない。
- ・ 魚醬は、国内に加工工場が少ないため、中間原料としてタイに輸出され、最終製品に加工されている例がある。
- ・ 漁民が自家消費のために水産品を加工していることが多いが、商業ベースの食品加工業も存在している。シアヌークビルでは、香港系企業の Sun Wah Cambodia Ltd. (新華海産有限公司) が海産物 (エビが全体の90%で、残りは貝柱、魚、イカ等) を加工・冷凍し全量輸出している。
- ・ 漁師から直接購入しているが、漁師は価格が高い相手に売ろうとするため、安定した購入が困難である。また、季節によって漁獲量が大きく変動し、それに伴って生産も大きく変動する。漁獲のハイシーズンは5~8月で、この期間以外は漁獲量が急減し、工場の稼働率も大幅に低下する。

6.1.7 カンボジア農水産・食品加工製品のSWOT分析

カンボジアの農水産・食品加工製品は、以下にまとめたような強み、弱み、機会、脅威を持っていると考えられる。

カンボジアの農水産・食品加工産業を振興させるためには、カンボジアが置かれた環境（機会、脅威）の中で、これら弱みを克服し、いかに強みを活用できるかにかかっている。

表 6-1-5 農水産・食品加工製品の SWOT 分析

	強み	弱み	機会	脅威
農水産・食品加工製品	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな農業資源や水産資源 メコン川に開けた肥沃な国土 メコン川流域、トンレサップ川流域、トンレサップ湖、タイ湾での豊富な水産物 輸出可能な余剰米の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 灌漑設備の未整備 土地所有制度の法整備の遅れ 農家の不十分な栽培管理（施肥、除草、害虫駆除等） 大都市を除いて市場が未発達 品質のバラつきと不安定な生産 コールドチェーンの未整備 自然条件（天候）による不安定な生産 食品検査基準、検査実施機関の欠如 農漁協の発達の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> 有機農産品に対する需要の拡大 GSP による先進諸国への輸出 ホテルやレストランにおける農水産・食品加工製品の需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムからの農産品の大量流入 近隣諸国からの加工食品の輸入増

出所：JICA 調査団作成

6.2 カンボジア農水産・食品加工産業を取り巻く国際環境変化の展望と短中長期発展シナリオ

6.2.1 環境変化

(1) WTO/AFTA の影響

アジア域内で進展する経済連携の動きを受けて、カンボジアの農水産・食品加工産業も国際市場にさらされつつある。

まず、カンボジアは現在 ASEAN、中国、米国、EU 等から特惠関税（GSP）制度の適用を受けており、これら諸国への農水産品輸出には低率の関税が課せられている。一方、カンボジアは 2004 年 10 月に WTO に加盟したが、加盟以前の 2001 年に農産品の関税率を大幅に引き下げ、7%、15%、35%、50% の 4 つに区分された。農水産品に対する平均税率（Average applied MFN tariff rates）は 19.5% であり、世界における農産品の主要輸出国であるタイの 29.6% やベトナムの 24.5% を下回る水準である³⁷。

³⁷ Economic Institute of Cambodia

また、米国、オーストラリア、ニュージーランド等で実質的に輸出補助金が温存されているのに対して、カンボジアは WTO 加盟にあたって輸出補助金の撤廃を受け入れた。このようなことから、カンボジア市場への農産品輸入が増えることが予想される。

次に、カンボジアが関連する経済連携は、これまでのところ AFTA だけで、他諸国との個別の FTA はない。共通有効特惠関税 (CEPT) スキームからの除外品目については、センシティブ除外品目として、生きている豚、鶏肉、一部の生きている魚介類、トマトやタマネギ等の野菜が含まれている。カンボジアは 2007 年に CEPT が実行に移されるが、ベトナムからの安価な農産物が大量に流入することが懸念されている。

(2) 日本食品加工産業の東アジア及び東南アジアへの事業展開の変化

1989 年から 2004 年にかけて、日本の食品加工産業の東アジア及び東南アジア諸国 (ASEAN、中国、韓国) への直接投資は、合計で 4,115 億円である (財務省統計)。その内、投資累積金額が 500 億円以上の上位の国・地域は、中国 (香港を含む) (318 件、1,285 億円)、フィリピン (12 件、910 億円)、シンガポール (19 件、697 億円)、タイ (144 件、543 億円) である。

表 6-2-1 日本食品加工産業の東アジア及び東南アジア (ASEAN、中国、韓国) への
直接投資累計金額及び投資累計件数 (1989 年～2004 年：届出ベース)

順位	国名	金額(億円)	件数(件)
1	中国(内香港)	1,285(273)	318(42)
2	フィリピン	910	12
3	シンガポール	697	19
4	タイ	543	144
5	マレーシア	257	13
6	インドネシア	192	37
7	韓国	157	20
8	ベトナム	74	9
他	ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー	0	—
合計		4,115	572

注：投資額 1 億円以下のものを含まない

出所：財務省「対外及び対内直接投資状況」より JICA 調査団作成

このうち、2 位のフィリピン、3 位のシンガポールは、キリンビールとサントリーによる現地企業の大型買収や資本参加が投資額の大部分を占めており、これら 2 社以外の投資は極めて小さい。

日本食品関連企業のアジアにおける現地法人の国別内訳を見ても、中国には全体の 50% の 182 社、タイへは同 17% の 62 社が進出している。一方、国内市場が小さく、インフラ、法制度等の投資環境整備が遅れていたことを要因に、カンボジアへ進出している日本の食品関連企業はない。

表 6-2-2 日本食品関連企業のアジアへの展開

	タイ	シンガ ポール	マレーシア	フィリピン	インド ネシア	ベトナム	中国	香港	韓国	台湾	小計
食品製造業	53	14	13	7	17	8	170	11	8	14	315
食品卸売業	9	11	1	1	0	0	12	7	1	9	51
合 計	62	25	14	8	17	8	182	18	9	23	366

注1：日本側出資比率が10%以上の現地法人

注2：食品小売業、外食産業は省く

出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」（2004年11月調査）

フィリピン、シンガポールにおける大型買収や大型資本参加による直接投資という特定要因による海外直接投資を除けば、日本の食品加工産業によるアジア地域への主要投資先は中国(香港を含む)とタイに集中している。

もともと、近年、投資対象国に変化が見られる。日本の食品加工産業の東アジア及び東南アジア地域への直接投資を振り返ると、1980年代末から1991年頃にかけてはタイへ集中した。その後、中国へと向かった。そして最近、再びタイ、あるいは新しい投資先としてベトナムが注目されている。これは近年の中国一極集中投資のリスク回避先としてタイやベトナムに注目が集まっていることを示している。

特に2003年前後からベトナムへの投資が増加している。ベトナムについては、工場労働力が優秀で低廉なこと(日本の約20分の1)、国内人口が8,000万人存在し潜在的な市場としても魅力的であること等が評価されている。対ベトナム直接投資は今後も拡大局面が続くものと期待される。

しかしながら、ベトナムの問題点として、先発 ASEAN 諸国や中国に比べて、インフラ整備が不十分であること、法制度の整備が遅れていること、裾野産業が未発達であること等がしばしば指摘される。このため、今のところ日本企業の投資がベトナムに集中するような状況になっていない。中国やタイへの投資を補完する、あるいはリスク分散を図るといった意味でのプラス1の投資先として、今後重要な投資先の一つであることは間違いない。

6.2.2 発展シナリオ

(1) 短期：農産品の輸出拡大

カンボジアは、歴史的に農水産品の輸出国であり、かつては豊富な農水産資源を近隣諸国に輸出してきた。カンボジアがまず取り組むことは、アジア域内を主対象に輸出を振興することである。そのためには、一定の品質の商品を安定して供給できる体制の構築を進めることが必要である。

この時期には海外からの本格的な投資は期待できないが、直接投資に先行して、カンボジア農家への委託栽培等の形で、原材料調達のための進出が出てくるものと考えられる。

一方、国境貿易を通じてカンボジアから近隣諸国へ農水産品が密輸出され、また、食品加工品が密輸入されている。これらインフォーマルな形での取引の実態を把握し、輸出入統計の整備を進めることが重要である。また、輸出入統計と並行して、気象や資源についてのデータを整備することは、カンボジア政府が有効な農業政策を推進する上での基本的条件でもある。

(2) 中期：農産加工品の輸入代替／輸出品目の多様化

中期的には、輸出品目を周辺諸国や日本等のニーズに合わせて多角化する。

現在、農産品生産はコメに偏重しているが、換金性の高い品目を増やすことによって付加価値を高めることが有効である。特に果実や野菜等の生産拡大は輸出振興と輸入代替の両面から効果的である。

また、現在の家内工業的な食品加工産業を近代的な工業生産に転換する。更にコールドチェーン等を含む物流システムを構築する。カンボジアの資源を利用することで相対的優位性を持った食品加工産業が育ち、近隣諸国への輸出が図られる。

この時期に日本をはじめとして、諸外国から食品加工産業への直接投資が期待できる。その際の条件として、①インフラ整備、②良質で低廉な労働力が条件となる。まず、食品加工産業の場合、他の大型装置産業等と比較すると相手先国のインフラ整備の必要性がより高いと言える。これは食品製造では、製造ロットが大きくない割に大量の水や電力(冷凍・冷蔵用)を常時使用したり、工業製品に比較して商品単価が一般に低いという特殊性があるためである。次に、食品加工産業では、多くの場合、労働集約的な製造プロセスとなるため、優秀で低廉な労働力の有無が投資先決定を左右する。

(3) 長期：カンボジア商品の国際競争力の向上

より加工度を高めた食品加工産業の振興を図る。コスト面での優位性にとどまらずブランドを確立させることで、アジア域内だけでなく世界市場における競争力の向上を図る。農水産品についても、有機農産物の生産を振興する等、近隣諸国との明確な差別化を図る。

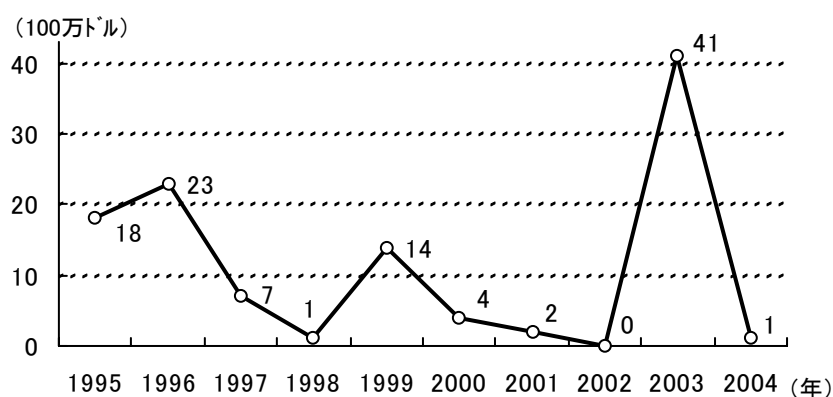
6.2.3 外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020年まで）

(1) 過去の傾向分析

カンボジアの食品加工産業は未発達の状態である。国内市場が狭隘で、かつ投資環境が未整備なため、これまで同分野への外国からの直接投資は極めて少なかった。また、下図に

示されているように、年によって大きなばらつきがある。更に Nestle Dairy (Cambodia) Ltd. 等のように、投資後の経営環境悪化のために当初事業からの撤退を余儀なくされる例もあり、投資累積額はかなり小さいものと推測される。

図 6-2-1 外資食品加工産業の直接投資額



出所：CDC/CIB

表 6-2-3 カンボジアに投資している外資食品加工企業

企業名	製造品目	住所	投資元
Sun Wah Fisheries Co., Ltd.	冷凍えび	Sihanouk Ville	China (Hong Kong)
Cambodia Hainin Group	農産品各種	Kampong Speu	China
Godkin Meat Processing Pl.	ソーセージ	Takeo	Taiwan ROC
Asia Flour Mill	小麦粉	Phnon Penh	France
L.Y.S. Pte. Ltd.	果物	Phnon Penh	Singapore
Taiwan Food Product	ビスケット、ゼリー	Phnon Penh	Taiwan ROC
Nestle Dairy (Cambodia) Ltd.	乳製品	Phnon Penh	Thailand
Sui Fen Beverage-Food	豆乳	Phnon Penh	China
Cambodia Breve Ltd. CBL	ビール (タイガー)	Kandal	Netherland
Angkor Brewery	ビール (アンコール)	Sihanouk Ville	Malaysia

出所：Promar Japan 資料、MOC 資料、現地調査等を基に作成

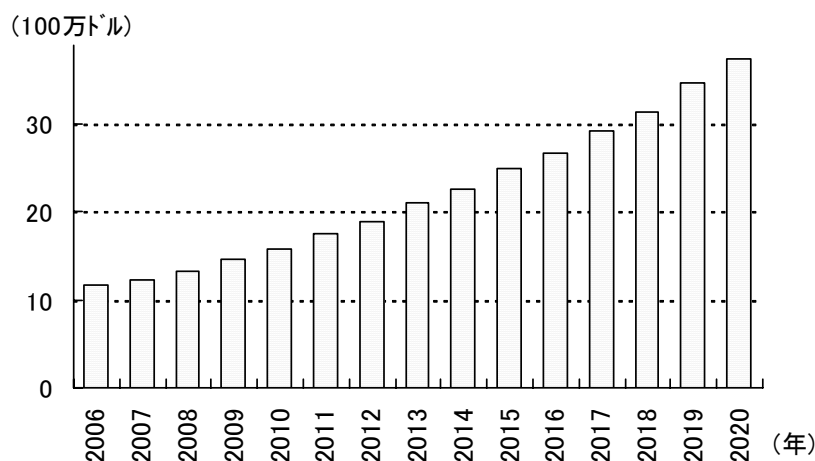
(2) 2020 年までの投資予測

国内需要の拡大や近隣諸国での工業化の進展に伴い、将来的にはカンボジアの農水産関連産業への投資が増えてくることが期待できる。

もっとも、海外投資が入ってくるには、①食品加工産業が求める規格・品質を満足する材料を安定的に供給できること、②食品加工産業にとって不可欠なインフラが整備されること、③国内に食品関連の衛生検査制度・施設が確立されること、等を満たすことが条件であり、その時期と投資量を正確に予測することは困難である。

以上を考慮した上で2006～2020年にかけての食品加工産業への大雑把な対内投資額を予測し、下図に示した。ここでは1995～2004年の食品加工産業への実際の対内投資額と第2章で求めた2005～2020年の対内投資額の予測（石油関連投資を除外）を基にして、対内投資全体に対する食品加工産業への投資の割合が、輸出全体に占める同産業の割合と比例して上昇する（2006年の2.5%から2020年に4.0%）との前提を置いた。

図6-2-2 食品加工産業におけるカンボジアのFDI予測



注：2000年価格
出所：JICA調査団作成

上記の投資予測に基づいて、短期、中期、長期に分けた輸出額の予測と波及効果を下表にまとめた。

表6-2-4 農水産・食品加工産業におけるカンボジアのFDI予測と波及効果

	短期 (2010年頃)	中期 (2015年頃)	長期 (2020年頃)
外国直接投資	15百万ドル	25百万ドル	35～40百万ドル
輸出	110～120百万ドル	200～220百万ドル	300～350百万ドル
主な波及効果	期待できない	輸入代替、雇用創出	雇用創出、外貨獲得

出所：JICA調査団作成

6.3 カンボジア農水産・食品加工産業の国際競争力評価と展望

6.3.1 生産コストと国際競争力

カンボジア農水産業は、生産、販売の両面において多くの問題を抱えており、国際競争力に悪影響を及ぼしている。

特に大きな問題として、生産面では①高品質種子の不足、②栽培技術の欠如、③生産関連情報の不足、④農業金融の欠如が、販売面では①販売情報の欠如、②物流コストの高さ、③農家と仲買人との間の信頼感の欠如等が挙げられる。また、カンボジアには農水産品加

工施設がほとんどないために、農水産品の輸出の多くが未加工の状態で行われている。更に輸出に際して非常に高いインフォーマルなコストが国境で発生していることが指摘されている³⁸。

このようなことから、カンボジアの農水産品や加工食品の国際競争力を正しく評価することは困難である。以下では、CDRI が実施した調査をもとに、カンボジアの代表的な農作物であるキャッサバについて、ベトナム、タイとのコスト比較を行った。

まず、農家における単位面積あたりの収益をみると、下表にまとめたように、カンボジアは生産性（単位面積あたりの収穫量）では大きく劣るものの、肥料や農薬等の使用が少ないため、総生産コストは低く、その結果、3カ国間で単位面積当たりの収益に大差はない。

表 6-3-1 キャッサバの生産性比較

	カンボジア	ベトナム	タイ
平均収穫量 (MT/ha)	8.96	30.34	19.29
総生産コスト(ﾄﾞﾙ/ha)	117	677	325
総収益(ﾄﾞﾙ/ha)	220	787	449
純利益(ﾄﾞﾙ/ha)	103	110	124

出所：CDRI, “Annual Development Review 2004-05”

一方、物流コストと銀行（マイクロファイナンス）の借入限度額及び借入金利を見ると、3カ国間で大きな差が見られた。タイ、ベトナムと比べてカンボジアでは、借入限度額が小さく、一方、借り入れ金利は非常に高い。その結果、カンボジアのキャッサバは潜在的な競争力を持っているにもかかわらず、国際競争力に欠けている。このことは、これら阻害要因が改善されれば、海外への輸出が増加することを示唆している。

表 6-3-2 キャッサバの物流費

(ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ/100km)

	カンボジア	ベトナム	タイ
物流費	10～11	4～5	2.5

出所：CDRI, “Annual Development Review 2004-05”

³⁸ Cambodia Development Resource Institute, “The Competitiveness of Cambodian Agriculture”, Annual Development Review 2004-05

表 6-3-3 銀行借入

	カンボジア	ベトナム	タイ
金利（注）（％）	36～60	12～13.8	7～8
借入額（最低）（ドル）	20	318	750
借入額（最大）（ドル）	200	637	2,500

注：Micro-finance institutions and associations
出所：CDRI, “Annual Development Review 2004-05”

6.3.2 カンボジアで輸出競争力ある品目の選定

カンボジア農水産・食品加工品の中で潜在的な輸出競争力があると考えられる品目を選定するに当たって、①現在既に輸出されている品目、②現在輸出されていないが海外市場で需要（現在及び将来）が見込める品目の両面から検討する必要がある。更に付加価値の大きさや雇用創出の大きさ等も考慮することが重要である。

以上のような考えを踏まえた上で、輸出競争力のある品目を選定した。

(1) 農水産・食品加工品の輸出入動向

カンボジアの輸出に占める農水産品の割合は約3%と非常に小さい。現状、輸出商品としての品質、価格、安定供給等の条件を満たしていないことにとどまらず、輸出に関する物流、通関、検査制度の整備等が遅れていることが理由である。

また、カンボジアの輸出入の相当部分が統計に表れてこないインフォーマルな形で行われている³⁹。2000年以降について公式の貿易統計をみると、農水産品（HS01～24、40～43類）は、各年とも輸入が輸出の3倍前後と大幅な輸入超となっている。2004年は、輸出71,663千ドル、輸入197,718千ドルで126,055千ドルの貿易赤字を記録した⁴⁰。

ただし、品目ごとに見れば、ゴム・ゴム製品、魚介類等は輸出超となっており、カンボジア産品は輸出競争力があると考えられる。また、日本及び周辺国での企業インタビューによれば、コメ、キャッサバ（タピオカ澱粉）、有機農産品、カシューナッツ、コショウ、コーヒ、ゴマ、魚醤等の輸出可能性が高い。

³⁹ 世銀報告書（World Bank “Toward A Private Sector-Led Growth Strategy for Cambodia: Value Chain Analysis”, June 2003）によれば、カンボジア国内に精米設備が不足しているために、ベトナム、タイへコメが密輸出されている。

⁴⁰ Department of Foreign Trade, MOC

表 6-3-4 カンボジア主要農水産品の輸出入

(1,000 ドル)

HS	品目		2000	2001	2002	2003	2004
03	魚並びに甲殻類、軟体動物及び その他の水棲無脊椎動物	輸出	5,903	6,065	4,222	2,841	13,122
		輸入	38	54	32	31	9,736
10	穀物	輸出	958	2,393	4,457	704	5,776
		輸入	11,067	7,392	12,871	11,058	11,651
40	ゴム及びその製品	輸出	31,993	25,857	29,741	34,731	38,284
		輸入	9,364	10,543	12,434	13,997	14,466
	その他	輸出	8,868	11,763	8,237	8,318	14,481
		輸入	143,944	152,899	153,040	141,415	161,865
	合計	輸出	47,722	46,078	46,657	46,594	71,663
		輸入	164,413	170,888	178,377	166,501	197,718

注：2004年の輸出額が500万ドルを超える品目

出所：Department of Foreign Trade, MOC

(2) カンボジアで輸出競争力ある品目の選定

1) キャッサバ（タピオカ澱粉）

同国の代表的な換金作物であり、タピオカ需要の増加に伴って、生産も増えている。土地の有効利用の観点からキャッサバの用途は、飼料、グルタミン酸ソーダー、バイオ燃料等用途が広い。また、キャッサバは乾燥してチップ状にすることで元の15%前後に収縮し、輸送が容易である。実際、キャッサバ、あるいはタピオカ澱粉に加工されたものが、タイやベトナムへ輸出（大半は密輸）されている。韓国系 C. J. Corp. はキャッサバ・プランテーションを経営し、加工したタピオカ澱粉をインドネシアの調味料工場に出荷している。

一方、農産品も食品以外まで含めれば、バイオ燃料（Biofuel）は極めて有望な品目である。バイオ燃料とは生物体（バイオマス）の持つエネルギーを利用したアルコール燃料やその他の合成ガスのことで、おもに自動車を動かす石油燃料の代替物として世界的に注目されている。特にエタノールは、世界的なエネルギー不足から大きな需要が見込まれる。キャッサバからのエタノール生産については、韓国企業がカンボジア初の工場建設を予定している。また、ジャトロファやヤシ油からのバイオディーゼル生産については、既に韓国、日本の企業がパイロットプランテーションを運営している。

2) パーム油

カンボジアで唯一 Mong Reththy 社が油ヤシ・プランテーションを経営している。同社は、約 5,000ha の土地で油ヤシを栽培し、年間約 5,000 トンのヤシ原油（CPO）を生産

しているが、マレーシア等の大型プランテーションと比べると桁違いに規模が小さい。また、カンボジア国内に製油施設がないため、ヤシ原油はマレーシア等の製油会社で精製し、完成品を再輸入せねばならない状況にある。

2005年のパーム油の世界需要は約3,300万トンである。2000～2005年にかけて需要は年平均9%程度で増加した。マレーシアとインドネシアで世界全体の約85%を占めている。カンボジアのパーム油にとって輸出拡大が望まれる。しかしながら、国内にヤシ油に関する検査機関や研究所がないため、品質のバラつきが大きい。一方、輸入肥料や電力料金が高いために価格競争力は低い。これらの問題が解決できれば、カンボジアにとって輸出拡大の可能性は大きいと考えられる。

3) 冷凍食品（水産加工品）

カンボジアで水産品を加工・冷凍し、輸出している企業は3社ある。いずれもシアヌークビルで操業している。主要品目はエビで、その他品目としては貝柱、魚（Elephant Fish等）、イカ等が挙げられる。仕入れ方法は、漁師との相対が多く、安定した購入が困難である。また、季節によって漁獲量が大きく変動し、それに伴って、生産も大きく変動する。

日本企業へのインタビュー調査によれば、シヤム湾でとれる大型天然エビは日本市場でのポテンシャルが大きい。しかし、現状、カンボジアでは食品検査システムが未整備で国際的に通用する証明書の発行ができないため、日本への輸出は困難である。このような阻害要因が解決すれば、日本への輸出が増加するものと期待される。一方、食文化の違いを背景に、淡水魚は日本市場ではほとんど取り扱われていない。カンボジア産ナマズの日本における商品性は、当面、低いと考えられる。

4) 果実類

カンボジアでは、大半の果樹が農家による小規模栽培によって生産されており、オレンジ、ドリアン、パイナップル等で国内に大規模な産地が形成されている⁴¹。もっとも、農家が栽培している果樹は、品質のばらつきや不安定な生産等の問題を抱えている。また、マンゴー等はベトナム企業からの委託生産が多く、生産物の多くがカンボジア国内市場に流通せずにベトナムへ流出している。これらについては、生産農家への技術指導によって品質向上と安定供給を図ることができれば、直接、海外への輸出も可能となろう。

⁴¹ JICA、「カンボジアの農林水産物の現状とその開発に当たっての基礎資料」2003年度改訂版

熱帯果樹の世界生産を見ると、マンゴーが最も大きく世界全体の36%を占める。次いで、パイナップル、パパイヤの生産が大きい。これら主要果樹の中でカンボジアの生産が比較的大きいのはマンゴーである。世界全体の0.14%（2004年）を占めており、潜在的な輸出競争力を有していると考えられる。

表 6-3-5 熱帯果樹の世界生産（2004年）

品 目	生産（1,000トン）	割合（%）
マンゴー	24,337	35.9
パイナップル	15,480	22.9
パパイヤ	8,505	12.6
アボカド	3,276	4.8
その他	16,102	23.8
合 計	67,701	100.0

出所：FAO, “Current Situation and Medium-term Outlook for Tropical Fruits”

5) ゴム

フランス植民地時代以降、プランテーションによる輸出産業として発達した。ポルポト時代に急減した生ゴム生産はその後徐々に回復してきたが、近年、伸び悩んでいる。

現在、国営企業7社がゴムを栽培・加工しているが生産性は低く、ADBの支援によって民営化が進められている。樹齢の高いゴム樹が多く、近年、収穫面積が減少傾向にある。2000年以降の生産量をMAFF統計で見れば、2000年の4.2万トンから2004年に2.0万トンへと半減した。生産の95%前後が輸出されている。

輸出量は生産量に比例して減少傾向にあるが、輸出額は国際価格の高騰を背景にほぼ横這いで推移している。品質に関する国際的な認証制度が国内にないため、認証されていないものが輸出されている。この結果、品質面等から競争力に劣り、国際相場より2割前後低い価格で取引されている。

世界の天然ゴム需要は、中国におけるタイヤ生産の増加等を要因に、当面拡大傾向が続くと予想される。2030年には現在の2倍程度になると言われ、カンボジアにとって輸出拡大の可能性は大きいと考えられる⁴²。そのための条件は、品質面等の問題を解決することと、植林面積を拡大することである。

⁴² International Rubber Study Group (IRSG)

表 6-3-6 カンボジアの天然ゴムの生産及び輸出

	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005
生産量	トン	42,007	38,492	32,385	32,383	25,928	20,382
輸出量	トン	40,067	35,673	37,136	32,764	26,029	21,071
輸出比率(注)	%	95.4	92.7	114.7	101.2	100.4	103.4
輸出額	100万ドル	22.3	17.8	23.7	31.1	30.6	29.3
輸出単価	ドル/トン	556.6	499.0	638.2	949.2	1,175.6	1,390.5

注：主として統計上の問題から、年によって輸出比率が100%を超えている

出所：MAFF

6) コメ

コメの流通は完全に自由化されている。国内需要を満たし、余剰米はタイやベトナムへ輸出（密輸）されており、輸出余力はある。国内で栽培されている品種はほぼすべてがインディカ米である。ジャポニカ米は、隣国ベトナムで栽培されていることから、気候的にはカンボジアでも栽培が可能である。

輸出振興のためには品質の向上が必須であるが、現状の灌漑施設や農民の栽培技術では品質の高いコメの生産は困難である。品質や時期により異なるものの、価格はタイやベトナムとほぼ同水準である。

一方、米菓、米加工品（ピラフ、炒飯等）、清酒等の加工品にも輸出可能性があると考えられる。

7) 有機農産品

政府は有機農産品の振興に積極的に取り組んでいる。「National Action Plan on Organic Agriculture」の中で12のアクションプランを策定している。これまでにコメ、野菜、果物、ハーブ、カシューナッツ等の有機栽培が実施されており、今後、品目を増やす計画である。今のところ栽培量は少なく、そのほとんどが観光客への土産品等として国内で流通しているにすぎないが、今後、輸出の可能性は大きい。

実際カンボジアでは、農作物価格が安いこと等のために、農民はゴマ、コショウ等の栽培において高価な肥料や農薬等を使用することが非常に少ない。その結果、これら作物は有機栽培あるいは無農薬農産品として輸出することが可能となっている。

一方、有機農産品についての基準については、MOC と MAFF はドイツ技術協力公社 (GTZ)、EU 等の先進諸国・機関や NGO からの支援を受け、国際的に認められる有機栽培基準の策定を進めている。

2005 年 5 月、有機農産品に関連する政府機関や NGO 等によるワークショップがカンボジアで開かれ、下表にまとめたように市場性のある有機農産物が検討された。また、図表に入っていないが、野菜、水産物（ナマズ、エビ、海苔）、肉類（鶏肉）の有機農産品は、当面、国内向けに可能性があると評価された。

表 6-3-7 有望性のある有機農産物

種 類	有望品目	主要輸出市場（今後 3 年内）	
		アジア域内	世界各国
穀物	コメ、メイズ（飼料）	コメ	コメ
果実	マンゴー、ドリアン、オレンジ、柑橘類、パパイヤ、ジャックフルーツ、パッションフルーツ、ランブータン、バナナ	マンゴー、柑橘類、ドリアン、バナナ	マンゴー
ナッツ	カシューナッツ、ココナツ、ピーナツ	カシューナッツ、ピーナツ	カシューナッツ
ヤシ関連	ヤシ酒、精製パーム糖	ヤシ酒、精製パーム糖	ヤシ酒、精製パーム糖
スパイス	コショウ、唐辛子	コショウ	コショウ
必須油	カスターオイル、レモンオイル		カスターオイル、レモンオイル
油糧種子	ゴマ	ゴマ	
その他	キャッサバ／タピオカ、大豆、緑豆、コーヒー、紅茶、サトウキビ、木綿	大豆、緑豆	

出所：「National Workshop on Organic Agriculture 2005」を基に JICA 調査団が作成

8) その他（コショウ、コーヒー、ゴマ、魚醤等の嗜好品）

本調査を通じて日本の輸入商社から、有機栽培によるコショウ、コーヒー、ゴマ等は、嗜好品として差別化を図ることができれば、輸出可能性は高いとの意見が聴取された。その他の農産品では、カシューナッツ、マンゴー等の熱帯果実についても、嗜好品に仕立てることができれば輸出は可能である。

水産物では、魚醤は典型的な嗜好品であり、また、市場での認知度もあることから、カンボジア製品が成功する可能性は高い。これら嗜好品はブランドを確立することができれば、高価格での販売が可能である。いかにカンボジア・ブランドを構築するかに、市場導入の成否がかかっている。

例えば、コショウは、最盛期の1960年代後半にインド、インドネシア、マレーシアに次ぐ生産量を誇り、世界3大コショウの一つとされた。その後、1970年代のポルポト時代にコショウ栽培は廃れ、現在では全盛期の約10分の1の200トン前後が生産されるにとどまっている。また、ベトナムとの国境近くのラッタナ・キリ（Rattanakiri）州で生産されているコーヒーの多くはベトナムへ運ばれ、ベトナムコーヒーとして世界市場で販売されていると推測される。これらについては、生産農家への技術指導により品質の向上と安定供給を図ることができれば、海外への輸出の拡大が可能となる。

6.3.3 カンボジア農水産品・加工食品の日本への輸出可能性

日本の貿易統計で見たカンボジアから日本への輸出は、2004年に総額108億円で、その内、農水産品・加工食品は合計で4,000万円弱（エビ<3,090万円>、コーヒー生豆<82万円>、ビール<75万円>）と、極めて小さい。2000年以降では、これら品目以外にカニ、魚介類調製品、ゴマ、マグロ、タコ等が日本へ輸出されたが、いずれも小額である。カンボジアはLDC国として一般の関税より低い特惠関税が適用され、農水産物の多くは無税で日本へ輸出することができるが、カンボジアの供給能力に制約があり低迷している。

主要品目について日本への輸出可能性を見ると、まず、コメについては、品質が日本市場で受け入れられる水準に達していない。品種の問題と灌漑施設の問題が背景にあり、中長期的に取り組むべき課題である。また、パーム油、ゴム、コーヒー、カシューナッツ等のプランテーション作物は、コストと品質の両面において国際市場に対応できることが輸出の前提となる。そのためには、物流コストを低減するためのインフラ整備や、国際的な品質を保障するための検査システムの整備等が必要である。

次に、水産物は、養殖が未発達なことや原材料の安定確保ができていないことから、短期的に日本への輸出を増やすことは困難である。更に、生鮮野菜・果物については、カンボジア国内に薫蒸設備がないため、日本の検疫制度をパスすることが困難である。

これら問題に加えて、カンボジアの農水産品・加工食品は、いずれも供給能力が小さく、日本からの需要に応じて輸出を増加させることは困難である。

6.4 農水産・食品加工産業への直接投資振興のための提案

6.4.1 カンボジア進出の可能性ある日系企業のビジネスプラン構築

日本の食品加工企業のカンボジア進出は、以下の3種類のタイプに大別できる。

(1) 資源確保型進出

カンボジアの豊富な農水産品を確保し、未加工で、あるいは、カンボジア国内で加工した上で、日本あるいはアジア域内へ輸出することが考えられる。

A社は近隣国で調味料を生産しており、カンボジアから、原料であるタピオカの調達を検討している。将来的には、カンボジア国内需要が拡大すれば、現地生産が見込まれる。

表 6-4-1 カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン（A社）

A社	
主要製品	調味料
カンボジアへの投資分野	調味料原料の製造・販売
ビジネスプラン 第1期： 第2期：	第1期：タピオカの生産と ASEAN 域内への輸出（3～5年以内） 第2期：タピオカを原料とする調味料の生産、及びカンボジア国での販売（5～10年以内）
投資額	未定
経済効果	輸入代替、雇用創出、外貨獲得

出所：JICA 調査団作成

(2) 労働力確保型進出

食品産業は典型的な労働集約型産業であり、近年、日本国内での労働力確保が困難となっている。特に若年労働者の雇用が困難なため、各社で従業員の高齢化が進んでいる。このような状況にあって、若年者を中心に十分な労働力を雇用するための進出が考えられる。

1960～70年代にかけて、日本の繊維産業や電機産業等が安価な労働力を求めてアジア諸国へ生産移管したが、食品加工産業は約30年遅れて発生していると言える。また、労働力は安価なだけでは不十分であり、良質の人材が必要である。しかし労働コストの安さと、優秀な労働力（ワーカー）や中間管理層・技術者等の確保はトレードオフの関係にあり、カンボジアにおいても、労働者の質を高めることが直面する課題の一つである。

(3) 市場確保型進出

食品加工産業では、少子高齢化や健康志向の高まり等を背景に、日本国内需要の今後の成長が期待できない状況にあり、海外市場での販売を目的とした市場確保型投資が考えられる。

例えば、前述したキリンビールやサントリーによる現地有力企業の買収は、現地生産した製品を日本へ持ち帰るのではなく、当初からアジア諸国での販売を狙ったものである。また、1990年代半ばに中国に進出した食品加工産業の多くは、当初、中国を生産拠点と捉えていたが、中国国内市場が成長するのに伴って、中国を生産・販売拠点と見るようになってきている。

本調査を通じて訪問した企業の中でも、飲料メーカーB社は、以下のようなプランで、市場確保を目的としたカンボジアへの投資を検討している。

飲料の場合、輸送費がかさむことから、通常、生産は消費地で行われる。ただし、飲料需要は一人当たりGDPと密接な関係があり、一般的にGDPが\$3,000～5,000/人を超えれば需要が急速に立ち上がるが、\$1,000/人以下では需要が少ないと言われる。このことは、カンボジアでの飲料需要は当面期待できないことを示唆している。もっとも、プノンペンでは一人当たりGDPが1,000ドル程度に達したといわれ、飲料需要が本格的に拡大する可能性が高まっている。

表 6-4-2 カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン（B社）

B社	
主要製品	飲料
カンボジアへの投資分野	飲料の製造・販売
投資規模（面積）	10ha
工場建設計画	建設開始：2007年
製造・販売計画	製造・販売開始：2009年
投資額	30百万米ドル
経済効果	輸入代替

出所：JICA 調査団作成

6.4.2 安定供給に向けての解決策

カンボジアの農水産関連産業のバリューチェーンにおいて、農水産生産、農水産加工産業、流通業の3者をつなぐリンケージが極めて弱い。

カンボジアの農水産加工業への投資を考えている外国企業にとって、最重要ポイントは、均質な品質の材料を安定的に確保することである。しかし以下に取りまとめたような問題によって、カンボジアの農水産生産は、食品加工産業が要求する規格、品質の農水産品を供給できていない。その結果、農水産生産と農水産加工産業とのリンケージが欠如し、外国直接投資受入れにおける最大の阻害要因となっている。従って、外国からの投資を誘致するうえで、カンボジア政府が第一に取り組むべきことは、これら問題の解決である。

ただし、これら阻害要因を解決し農水産品の供給を増加させる上で、生産物の急増によって市場価格が乱高下する等のリスクが高まることに注意すべきである。リスクを低減するためには、農水産物の市場情報が売り手である農漁民に伝わるような仕組みを構築することが必要であり、国内市場の整備が急がれる。

以上を踏まえた上で、以下の解決策を提示する。

(1) 農漁民の組織化（農漁業協同組合の整備）

ポルポト時代の強制的な組織化への反感等が背景にあり、農業協同組合、漁業協同組合等を通じた農漁民の組織化が遅れている。農水産加工業者は、個別の農家や漁師から相対で調達するか、組合に替わる地域の有力者や協力者を探すことが必要とされ、多大な経費と時間を費やしている。

農業協同組合、及び漁業協同組合の整備が急がれる。また、協同組合は、食品加工企業による安定した農水産品の調達に寄与するだけでなく、農漁民に対する教育・訓練における受け皿となる。

2001年に農業協同組合に関する一般的事項、2003年に農業協同組合のモデル定款・附則等に関する Sub Decree が公布された結果、2003年から2004年にかけて9つの農業共同組合が設立されたが、いずれも活動は活発ではない。また、政府は、財政面での制約から十分な支援を行っていない。

(2) 農漁民に対する教育・訓練の強化

農民は、病虫害駆除、施肥、品質改良等の知識・技術やインセンティブに欠ける。農民に対する指導や教育が十分に行われていないことに問題がある。例えば、品質（大きさ・重さ、鮮度、害虫、農薬、等）の管理ができていないために、野菜の商品価値は低く、農家の自家消費を除けば、市場に出荷されるものは少ない。その結果、都市部で消費される野菜の多くは輸入に頼っている。農民に対する指導・教育の機会を作ることが必要である。しかし、農林水産省農業局の試験研究機関は財源と人材の不足から活動は低調で、国際機関が支援している一部機関を除いて、農民に対する十分な技術普及や指導は行われていない。

例えば、1997年に策定された「カンボジア農業普及ガイドライン（Guidelines for Agricultural Extension in Cambodia）」の下、現在、カンボジア全土の農家約200万戸に対して農業普及員（Extension officer）が約500人いる。普及員1人当たりの農家は4,000

戸で、これはベトナムの同 1,340 戸と比べて約 3 倍である⁴³。しかし、普及内容は稲作関連に偏重しており、野菜栽培の多様化等には配慮していない⁴⁴。

MAFF の組織である DAALI (Department of Agronomy and Agricultural Land Improvement : 農業経営・農地改良局) が、農業従事者に対して、穀物を生産するための「Long Farmer's Field Schools」を開催している。しかし、これだけでは活動は十分ではない。農業普及員の増員を含めて、農漁民に対する一段の教育・訓練の強化が望まれる。

(3) 生産基盤の整備（灌漑・排水施設の整備、等）

灌漑施設の整備が遅れており、農産品の生産及び品質に影響を及ぼしている。カンボジアでは、1953 年の独立以降、灌漑事業が積極的に行われてきたが、灌漑施設は内戦時代に大きな被害を受けた。また、ポルポト時代に造られた水路は技術的な問題を抱えており、改修することも困難であるといわれる。メコン委員会事務局が 1993～1994 年に実施した灌漑システムの現状調査では、841 の灌漑システムの中で、システム全体が機能していたのは全体の 21% にすぎなかった⁴⁵。

更に、民間調査機関が 2005 年に実施した調査によれば、カンボジアの農水産生産における制約としては、大きい順に、①水の不足（84%の農家が問題と回答）、②農機具の不足（同 29%）、③肥料・農薬の不足（同 18%）、④土地の不足（同 5%）、⑤技術の不足（同 4%）が挙げられ、水の不足が最大の問題となっている⁴⁶。

灌漑システムの整備による便益として、①稲作の安定と収量の増加、②雨季のコメ 2 作目を野菜栽培に移行することによる地域的な生産余剰の緩和、③農民・家族の家計支出の削減と栄養状態の改善等が期待される⁴⁷。

政府は、独立した省として MoWRAM (Ministry of Water Resource and Meteorology) を設置し、灌漑システムの整備を進めている。これまでのところ、既存システムの維持・補修にとどまっているが、機能の強化・拡充が望まれる。

⁴³ EIC

⁴⁴国際開発センター「農林水産業協力構想策定検討事業：農業農村再生強化支援事業(カンボジア)」(平成 13 年 3 月)

⁴⁵ 外務省「カンボジア国別援助計画」2002 年

⁴⁶ EIC

⁴⁷国際開発センター

6.4.3 外資誘致のための解決策

(1) 農水産関連試験研究機関の強化・拡充

1) 食品関連試験研究機関

カンボジアでは食品検査基準、検査実施機関の整備が遅れており、また、製造業者に対する指導・教育が不十分である。

食品は人間の口に入るものであり、また、近年の世界各国における健康意識の高まり等を背景に輸入国での検査は厳しさを増している。例えば、食品等の日本への輸入については、原材料・成分表・製造工程表や、衛生証明書等が必要とされ、食品衛生法に基づく検査が必要とされることもある。

カンボジアでは、食品加工産業について MIME (Standard Department) が食品検査基準の構築、MIME 傘下の ILCC (Industry Laboratory Center of Cambodia) が食品検査基準に基づく工場検査を実施しているが、予算、人材面での制約等から活動は活発でない。農水産品の生産における残留農薬等については MAFF が、農水産・食品加工品の市場における衛生検査は CAMCONTROL が担当しているが、いずれも十分に実施されていない。

従って、政府がまず取り組むべきことは、これら食品衛生関連機関の機能の強化・拡充と、食品加工に関する安全基準の整備である。

消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO(国連食糧農業機関)及びWHO(世界保健機関)により設置された国際的な機関としてコーデックス委員会があり、国際食品規格(コーデックス規格)の作成等を行っている。コーデックス規格そのものには直接の規制力はないが、食品貿易において紛争が起こった際、その裁定の判断基準となる。カンボジアについても、コーデックス規格と調和させることが必要である。

2) ゴム関連試験研究機関

カンボジアにはゴム検査基準や検査実施機関がない。その結果、ゴム品質に対して国際的な裏づけのある認証が行われておらず、国際市場価格に比べて20~30%低い価格での輸出を強いられている。

MAFF傘下にカンボジア・ゴム研究所(Cambodian Rubber Research Institute: CRRRI)があるが、人材、設備、予算等における制約により、十分な活動が行われていない。政府は、ゴム産業の振興のために、同研究所を核にして、専門家・研究機関技術者の育成や品質認証体制の構築の整備を早急に実施することが望まれる。

(2) 低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等の構築

トンレサップ湖で獲れた淡水魚やタイ湾で獲れた海水魚は、低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等がないために、鮮度を保持したまま輸送することができない。また、傷んだ水産物は捨てられることも多く、貴重な資源の無駄使いにつながっている。

カンボジア国内にコールドチェーンを構築することが望まれる。このような設備・システムは日本では第3セクターで整備されることが多い。ただし、国際競争力の観点からは、公的機関の介入を除外し、市場メカニズムに基づく民間企業の投資に任せるほうがよい。

(3) 投資促進策の強化（外国企業向け食品関連情報発信能力の向上）

海外食品加工メーカーに対して、十分な投資支援サービスが提供されていない。まず、カンボジアへの進出を検討している食品加工産業に対して、カンボジアにおける情報の提供、進出先の選定、投資の手続、F/Sの策定、人の採用、資金の調達等、包括的等バイス・コンサルティングが提供できるよう、CDC/CIBの機能の強化・拡充が望まれる。

次に、カンボジア国内で情報収集が十分にできない外資企業等に対して、国内食品産業についての情報を提供することが重要である。特に、食品関連法規制、食品市場概要、原料調達、地場食品企業等に関する発信能力を強化することが必要である。CDC/CIBと他省庁との連携強化が必要である。

(4) その他制度面での改善へ向けての解決策

持続可能な農業生産へ向けての制度面での改善が求められる。第一に、政府の農業政策立案・実施能力の向上が求められる。農業開発計画の策定から農業統計の整備等まで、農業政策・実施にかかわる能力を高めることが必要である。次に、輸出促進策の強化を図ることが大切である。具体的には、輸出政策立案能力の向上、輸出制度・体制の整備、輸出競争力の強化、輸出振興機関の強化（海外市場情報の収集等）が含まれる。

6.4.4 外資誘致を梃子にした農水産・食品加工産業の発展

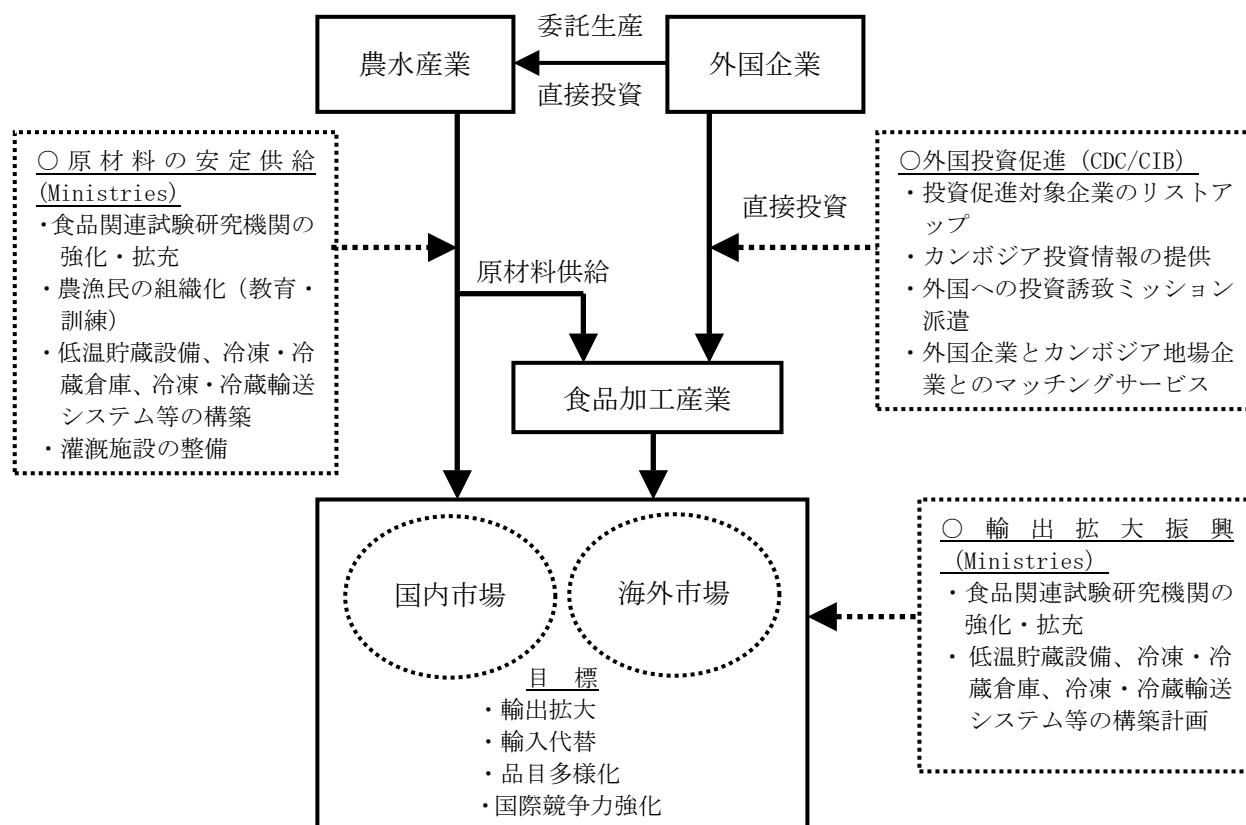
これまでの議論を踏まえて、外資誘致を梃子にした農水産・食品加工産業の発展のフローを下図に示した。

現状、外資企業が投資するための環境整備が遅れているものの、直接投資に先行して、域内諸国で展開している食品加工産業による原料調達の可能性が出てこよう。キャッサバ、熱帯果樹、コショウ、ゴマ、コーヒー等が対象となると考えられる。

まず、市場における原料調達から始まるが、原料の安定確保のために、カンボジア農家への委託栽培等へ発展することが考えられる。中長期的には、外国企業の資本投下による現地農場の経営へつながる可能性もある。カンボジアからの原料調達に当たっては、カンボジア国内における食品衛生基準の確立が不可欠となる。

次に、原材料の安定供給体制の整備が進むに伴って、食品加工産業が発展してこよう。その際、農水産生産、農水産加工産業、流通業の3者をつなぐバリューチェーンを堅固なものとするために、カンボジア国内にコールドチェーンが整備されることが望ましい。

図 6-4-1 カンボジアにおける農水産・食品加工産業のビジネスモデル
(外資誘致を梃子にした農水産・食品加工産業の発展)



【発展シナリオ】

	短期	中期	長期
目標	・農産品の輸出拡大	・農産加工品の輸入代替 ・輸出品目の多様化	・国際競争力の向上
農水産業	・一定品質の商品を安定して供給できる体制を構築 ・アジア域内を主対象に輸出を振興	・輸出品目を周辺諸国や日本のニーズに合わせて多角化	・有機農産物等、近隣諸国との明確な差別化 ・ブランドの確立
食品加工産業	・近隣諸国の食品加工産業による原料調達 (市場、契約栽培、等)	・食品加工産業を近代的な工業生産に転換	・加工度を高めた食品加工産業を振興 ・ブランドの確立

出所：JICA 調査団作成

第7章

外資履物産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案

7.1 カンボジア履物産業の特色

7.1.1 カンボジア履物産業の国際比較

カンボジアの履物産業は、縫製産業と同様に、原材料のほぼ100%を輸入に依存し、安価な労働力を活用して加工組立を行う典型的な労働集約産業である。カンボジアの履物産業は、最低賃金が45ドル/月で低労賃の労働力確保が可能であり、また、投資法で法人税等の優遇措置が受けられ、かつ、同国からの日米欧先進国市場への輸出がGSP適応メリットを有する。このため、2004年末までに、履物製造の経験と技術蓄積を持った台湾資本を中心に、20社前後の部材加工企業を含む外資進出が見られた。しかし、近年様々な背景を持った労使紛争が激化し、外資企業は2005年末段階では9社まで半減している。

履物輸出は、着実に増加し、2003年、2004年には2億ドルを超えたが、労使紛争や外資撤退で、2005年は1.8億ドル台に減少している。輸出先は当初EU向けが大半を占め、スポーツシューズ、スニーカー等が生産の大半を占めていた。しかし、最近ではカンボジアからの輸入メリットが著しい革靴製品の日本向け等、EU以外の比率が上昇している。日米欧市場での中国・ASEANからの靴輸入は年々増加し、2005年では25%を超えている。これに対して、カンボジアからの輸入は、0.4%程度と極めて少ない。

表7-1-1 カンボジア進出の履物企業

会社名	国・地域	資本規模 (1,000ドル)	従業員数 (人)	生産規模 (1000足/月)	備考
Chain Hwey Shoes	台湾	2,028	2,000	n. a.	
Focus Footwear	台湾	1,312	1,200	100	・革靴、サンダル、スニーカー等多様 ・EU向け50%、日本向け50%
Intech Footwear	台湾	1,026	630	100	・100%スポーツシューズ(革20%) ・ほぼEU向け輸出 ・2ライン体制から3ライン目を増設中
Global Footwear	台湾	1,004	735	n. a.	・投資申請は2004年までに行っているが、現在工場稼働準備中
Magnate Footwear	台湾	5,000	2,300	n. a.	
Ming Da Footwear	台湾	3,250	2,300	300	・スポーツシューズと革靴 ・EU向け70%、日本向け30%
New Star Shoes	台湾	5,115	3,000	320	・シアヌークビル近郊に立地、革靴90% ・日系企業が数社委託生産 ・日本向け輸出90%、残りEU向け10%
Shoes Premier	マカオ	1,000	2,800	n. a.	
Sky Star Footwear	台湾	2,000	800	n. a.	

出所：JICA調査団作成

表 7-1-2 カンボジアの履物輸出推移

(100万ドル、%)

	2001	2002	2003	2004	2005	今後の推移を左右する要因
EU	118	113	111	106	80	中国、ベトナムのEU向け革靴輸出のアンチダンピング問題
日本	62	75	84	86	92	日本企業の革靴委託生産が増加傾向
その他	6	7	9	11	10	
合計	186	195	204	203	182	

出所：MOC や United Nations 資料、日本の輸入統計等を基に JICA 調査団推計

表 7-1-3 日米欧市場の ASEAN/中国からの履物輸入とカンボジアの供給シェア

(10億ドル、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
世界(日米欧以外)から輸入(A)	34.47	36.37	39.10	43.46	48.03	53.32
ASEANと中国から輸入(B)	18.12	18.97	20.09	22.00	24.43	26.81
カンボジアから輸入(C)	0.17	0.19	0.20	0.20	0.20	0.18
(C)/(B)*100	0.95	0.98	0.97	0.93	0.83	0.68
(C)/(A)*100	0.50	0.51	0.50	0.47	0.42	0.34

出所：Commodity Trade Statistics (United Nations Statistics Division) 等の資料を基に JICA 調査団推計

7.1.2 カンボジア履物製品の SWOT 分析

カンボジアの履物製品の SWOT 分析結果を下記に示す。

表 7-1-4 カンボジア履物製品の SWOT 分析

強み	弱み	機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> 価格競争力につながる低労賃の労働力 CDC/CIBによる国内投資環境整備の努力 米国から受注を可能とする ILO 基準準拠 GSP の適用で EU や日本の輸入関税が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出先は日本やドイツに偏っている 頻繁な労働争議による生産活動の不安定さ 労使紛争や雇用管理欠如による外資の撤退 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、ベトナムの革靴輸出はアンチダンピング課税下にあり、カンボジアの輸出は有利な状況 中国、ベトナムの履物産業のコスト上昇で台湾企業等外資はカンボジアへの投資を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金レベルが現行の 45 ドル/月から 2007 年には 50 ドル/月に上昇

出所：JICA 調査団作成

7.1.3 履物産業特性とカンボジアの履物産業

履物産業は、一般的には部品点数が多く、また、アッパー部の縫製、底部の樹脂あるいは機械加工、接着剤による圧着等生産工程も多様で複雑である。このため、縫製産業に比較し、雇用、投資、技術等波及効果が大きい。工場規模は、革靴の場合、1 ライン約 500 人、スポーツシューズ/スニーカーの場合、同約 700 人とされる。投資規模（建物除き）は、ラインあたり、中古設備を前提とした場合（全体の 80%位を中古想定）、革靴で約 50 万ドルに達し、縫製産業に比較して、靴メーカーの投資規模が相対的に大きくなる傾向がある。設備を新品で揃えると、投資規模は、約 150 万ドルと 3 倍に増加する。なお、スポーツシューズ等の設備投資は、革靴の場合の約 80%程度である。

部品点数が多いため関連部材加工企業が周辺に集積する可能性が強い。例えば、アップパー部の材料を見ても、合成繊維、合成皮革、天然皮革等があり、また、縫製の前段階として、革なめし、染色、張り合わせ等の多様な加工工程がある。他にハトメ、紐、中敷等様々な部材があり、それぞれ加工工程を伴う。また、底部の材料は、革、ゴム、樹脂（PVA等）等があり、加工のための金型、打ち抜き加工、射出成型加工等やはり加工工程は多様である。アップパー部と底部を張り合わせる工程も重要である。これらの金型加工や樹脂加工等には多額の設備投資がかかり、エンジニアリングレベルも高くなる。つまり履物産業は、縫製産業と並んで労働集約型の代表的な産業ではあるが、多様な部材と加工工程を内包している波及効果の大きな製造業である。

上記の加工工程の中でも装置産業化しているものは、カンボジアでは靴メーカー自身が内製化する場合が多い。履物産業の盛んな中国（華南）の場合も、台湾の靴メーカーが進出しているだけでなく、上記の加工を行う様々な中小企業も併せて進出し、これに中国地場企業が加わり一大集積を形成している。一般的に1社の靴メーカーが付き合う加工外注企業は10社前後に達するとされる。カンボジアの場合も、部材加工企業が、靴メーカーを追って進出する可能性があるが、現段階では靴メーカー自体が10社程度に過ぎないため、加工企業は5社程度に過ぎず、本格的な進出には至っていない。靴メーカーが労働集約的な工程まで内製を余儀なくされているのが実態である。

7.2 カンボジア履物産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ

7.2.1 カンボジア履物産業の投資環境変化

カンボジアの履物産業は、外資導入による拡大ポテンシャルを有しながら、近年労使紛争や経営失敗が引き金となり、外資撤退を招き、停滞を余儀なくされた。しかし、労使紛争改善の兆しが見られる中で、カンボジアの履物産業の投資環境は大きく好転し始めている。アンチダンピング問題や賃金上昇で中国やベトナムの投資環境が悪化しているため、再度カンボジアに靴関連の外資進出が活発化し始めており、生産活動は底を打って上向きに転じ始めたと言える。カンボジアの履物産業の発展可能性としては以下の点が指摘される。

(1) 中国、ベトナムにおける投資環境悪化

中国には、多くの台湾、韓国履物企業が進出し、華南、華東等様々な地域が履物の一大生産拠点となっている。当初は台湾等の外資企業が輸出を担ってきたが、中国企業も競争力を持ち始め、また、大半の部材調達の現地化が可能となり、強い競争力を確保している。しかし、中国経済の高成長で労働コストが上昇傾向にあり、また、ITや自動車産業等、より資本、知識集約産業への関心から、従来の履物集積地域では、思うように低賃金のワーカーを確保することが困難となりつつある。中国政府も中長期の産業振興政策の中で、労

働集約型の履物産業を重視する傾向にはなく、台湾等の外資企業の中国における履物生産環境は今後厳しくなることが予想されるこのため、台湾企業等の中国進出企業は生産拠点を、中国内陸部やベトナム等の周辺国に一部移管し始めている。

中国一極集中を危惧する台湾資本等は、これまでベトナムへの生産拠点展開に関心を示してきた。ベトナムでは、国営等の地場企業も履物生産に注力し、縫製産業の延長として内外資本による履物産業の企業集積がホーチミン、ハノイ中心に形成されつつある。しかし、多くの材料を中国等からの輸入に依存しているため国産化率は20%程度に留まり、また、2006年始めに都市部では最低賃金が60ドル前後に上昇し、輸出競争力は低迷を余儀なくされている。かつ、革靴に関して中国と共にEUからアンチダンピングで提訴される事態を招いている。また、近年投資環境改善で外資導入が様々な分野で活発化していることから、ベトナム政府は、IT、自動車等の知識、設備集約型の産業振興を優先する傾向を強め、必ずしも労働集約型の履物産業の振興に強い期待を抱いているようにも思えない。

(2) EUの革靴アンチダンピング問題

カンボジアは国際復興支援国であり、当面、履物等での先進国向け輸出はGSP適用のメリットを持ち続ける。これに対してEU向けの履物輸出で圧倒的な競争力を持つ中国とベトナムは、アンチダンピング提訴を受けて2006年4月から9月にかけて革靴についてアンチダンピング課税が適用されている。具体的には以前4%台の輸入関税が、2006年9月までの5カ月間で、中国は19.4%、また、ベトナムは16.8%へ段階的に引き上げられた。関税率が上昇しても、大量発注できる先は限定されるため、中国やベトナム企業が大幅に競争力を低下させる訳ではないが、中国やベトナムに集積してきた革靴企業の一部は、関税メリットの拡大したカンボジア等に生産拠点の一部を移管する可能性が強い。ベトナム資本の中には、カンボジアとの国境沿いに開発の工業団地に進出するケースも増加する可能性がある。

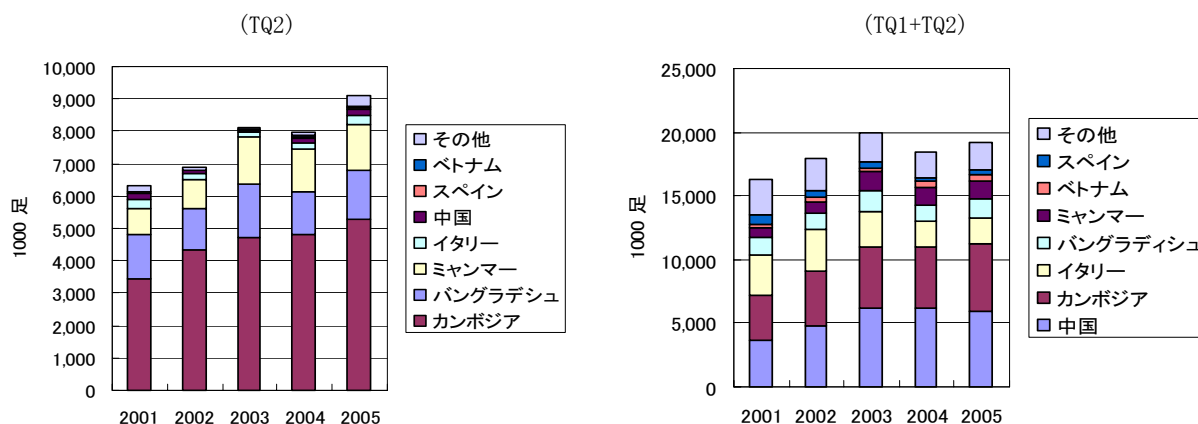
(3) 日本企業の委託生産増加

日本は、革靴輸入について1986年からTQ (Tariff Quarter) 制をとり、1次輸入枠として年間1,200万足という一定の輸入枠を設定、かつ21.6%等の輸入関税がかかる体制下にある。同2次枠輸入は、2006年時点では30%の関税か、一足あたり4300円かのどちらか高い方の関税を選択しなければならない。革靴以外では、輸入規制枠はないが、相対的には高い輸入障壁(関税8%)を設けている。高い関税にもかかわらず、日本企業の委託生産が確実に増加しているため、スポーツシューズ等では中国からの輸入増加が著しい。こうした中で、カンボジア、ミャンマー、ラオス等の最恵国待遇を受けている国からの輸入は、GSP適用のため関税がかからない。従って、最近、特にカンボジアからの革靴輸入が急増し、

競争力は持つものの輸入枠で規制される中国からの輸入に肉薄しつつある。GSP 輸入にはカンボジアの原産地認定は厳格に適用されるが、現段階では、これをクリアして、日本向けは増加傾向にある。

日本の履物企業の海外資本出資は限定されるが、カンボジアに進出の台湾企業に対する委託生産は、今後増加の可能性がある。なぜなら、中国での委託コストの上昇が予想される中で、日本政府が輸入規制をしている革靴に関して、カンボジアからの輸入は原産地認定が得られれば GSP が適用され価格メリットを持つためである。現実には、日本大手靴メーカーや商社・流通ブランド約 10 社は、New Star Shoes、Chain Hwey Shoes といったカンボジア進出の台湾企業に革靴を生産委託し、カンボジアからの日本向け輸出数量は増加傾向にある。靴全体では、中国からの輸入が圧倒的に多いが、革靴に限定すれば、カンボジアからの輸入は、中国とトップを争うところまで増加している。

図 7-2-1 日本の革靴輸入推移 (TQ1、TQ2)



出所：財務省（日本）

7.2.2 履物産業におけるカンボジア投資のポジショニング

(1) 履物産業の需給展望

欧米や日本の履物市場に対して、特に低中級品の履物供給では、台湾、韓国、中国等の履物企業が大きなシェアを占めている。これらのアジア企業の多くは、先進国のバイヤーの意向を受けて、安いコストの労働力が確保でき、かつ部材調達の容易な中国に生産拠点を持つ。最近では中国一極集中のリスク分散や EU のアンチダンピング回避等で、一部の企業はベトナム等の周辺国に生産拠点を移管しつつある。革靴、スポーツシューズ、スニーカー等のあらゆる低中級品履物の先進国向け供給は、今後も中国を中心としたアジアからの輸出が主体となるが、中国の経済発展に伴う生産コスト上昇と共に、徐々にベトナム、カンボジア等のより所得レベルの低い国に生産拠点は移管し続けると予想される。

表 7-2-1 先進国市場におけるアジア主要国からの履物輸入予測

(10億ドル, %)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	2015	2020
国・地域	US	15.0	15.9	17.0	17.8	18.8	20.1	27.4	34.4	43.3
	EU	16.7	17.6	19.3	22.8	26.2	30.0	41.0	52.0	63.0
	日本	2.8	2.8	2.7	2.9	3.0	3.2	3.6	4.2	5.0
タイプ	革靴	21.4	22.4	23.9	26.5	29.1	32.5	44.0	55.0	68.0
	その他	13.1	14.0	15.2	17.0	18.9	20.8	28.0	35.6	43.3
合計		34.5	36.4	39.1	43.5	48.0	53.3	72.0	90.6	111.3
	全輸入におけるASEANと中国からの輸入比率	52.6	52.1	51.4	50.6	50.9	50.3	53.2	57.3	63.2

出所： UN Statistics Division, Commodity Trade Statistics を基に JICA 調査団予測

(2) カンボジアの履物産業の発展シナリオ

1) 短期（～2010）

- ・ 中国、ベトナムのEU向け革靴輸出へのアンチダンピング課税措置が継続するため、この回避目的で、両国に進出の主に台湾企業がカンボジアに生産拠点の一部を移管。
- ・ 日本の革靴企業は、台湾企業のカンボジア進出で、日本市場で輸入規制下の中国から、GSP 輸入適用のカンボジアに委託生産先を変更するためオーダー増加。
- ・ 上記の効果で、台湾系外資企業のEU向け及び日本向け革靴輸出が大幅増加。

2) 中期（2010～2015）

- ・ 台湾等の履物外資企業の生産拠点では、当面大半の部材を内製せざるを得ないが、中期的には靴企業から誘われて部材加工を請け負う下請外資企業の進出も活発化。
- ・ EU と日本向けで輸出競争力を持つ革靴生産が当面主体であるが、中期的には生産技術やコスト競争力が改善、合成皮革等の天然革以外の履物でも輸出競争力を確保。

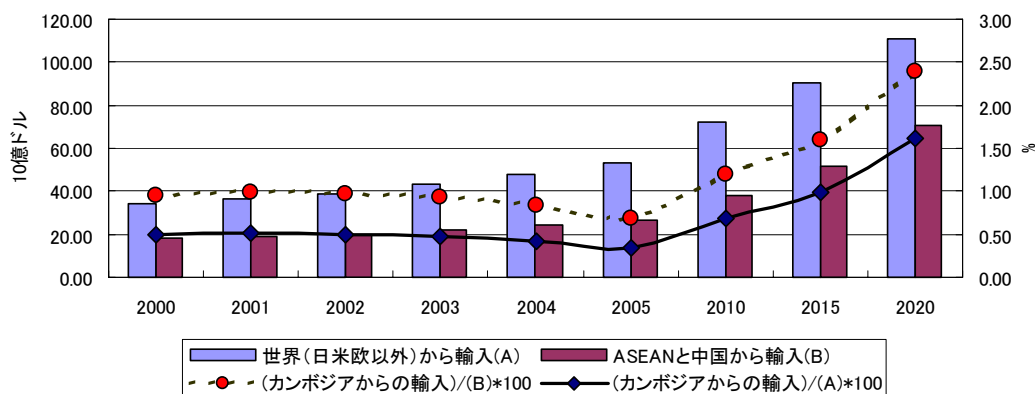
3) 長期（2015～2020）

- ・ 中国やベトナムに集積の履物産業は、両国の経済発展の中でコスト競争力を相対的に失い、台湾等の進出企業は、両国以外のカンボジア等 CLM へ生産移管を強める。
- ・ 外資進出と共に、カンボジア内で履物産業における生産技術が拡散し、輸出機会も一段と増大するため、一部カンボジア資本も履物生産や部材加工分野に資本進出。

(3) カンボジアの履物産業の供給シェア展望

世界の履物輸入市場におけるカンボジアのシェアは、現状では、0.5%以下と極くわずかである。こうした状況は、中国という輸出大国が存在する限り、大きく変化しないが、前記したカンボジアの履物産業の発展シナリオをもとに、2020年には1.6%のシェアを確保すると目標設定する。カンボジアの置かれている有利な投資環境を考慮すれば、この目標達成は、十分可能と考えられる。スポーツシューズ等の場合は、中国等に比較して競争力を確保することは難しいが、革靴では、先進国の輸入規制を当面回避できるメリットがあり、相対的に高いシェアを確保できると考えられる。

図 7-2-2 日米欧市場の ASEAN/中国からの履物輸入とカンボジアの供給シェア展望



出所：UN Statistics Division, Commodity Trade Statistics を基に JICA 調査団予測

(4) 外資投資規模と経済波及効果の算定

前記した世界の履物輸入市場におけるカンボジアの供給シェア（目標値）を前提とすると、同国の履物産業は2020年に18億ドルの輸出を実現する。2020年までのFDIは累積で100百万US\$に、また、企業数は100社、従業員数は15万人に達する。

表 7-2-2 履物産業におけるカンボジア向けの FDI 予測と波及効果

	2006	2010	2015	2020
外資系企業数 (社)	12	30	50	100
ライン数 (本)	20	60	100	200
累積 FDI (100 万ドル)	10	30	50	100
従業員数 (1,000 人)	20	50	80	150
輸出 (100 万ドル)	220	490	1,000	1,800
世界シェア (%)	0.38	0.68	0.98	1.62

出所：JICA 調査団予測

7.3 カンボジア履物産業の国際競争力評価と展望

7.3.1 生産コスト分析

カンボジアに進出し、革靴を生産している台湾企業における履物の製造コスト構造は、材料費 70～80%、人件費 10～20%、その他（設備償却、電力、物流等）10～20%と推測される。別の有望産業である電気電子の組立系部品生産に比較して、若干人件費ウェイトが高いが、いずれも労働集約的であり、基本的には材料費のウェイトが圧倒的に高く、人件費のウェイトは必ずしも高くない。一般的な履物生産に必要な材料の多くは、中国製であり、ほぼ価格相場が決まっている。また、生産設備もミシン等のみで簡便であり、電力もあまり使わない。従って、コストにおける変動要因は、ウェイトが必ずしも高くないとはいえ、人件費であり、履物企業はできるだけ労賃の低い投資環境での生産を指向している。

カンボジアの単純労働者の賃金は、履物の膨大な生産国である中国と比較し、また、近年

生産拡大が著しいベトナムと比較して依然低い。しかし、材料の輸入依存、物流問題、加工外注の未整備、ワーカーの生産性の低さ等を考慮すると、必ずしもカンボジアの履物産業は、中国、ベトナムと比較して競争力を持っているとは言いがたい。従って、当面、カンボジアの競争力は、EU 向けと日本向けで優位に立つ革靴という製品分野に限定される。問題は、競争優位な革靴生産で履物産業の基礎を築き、将来より多様な履物分野での競争力を確保できるかどうか問われている。

7.3.2 カンボジア履物産業のビジネスモデル

EU のアンチダンピング問題を背景に、中国やベトナムに進出してきた台湾企業が、当面 3 社程カンボジアに進出する見込みである。これ以外にもっと多くの台湾企業がカンボジアに進出の可能性がある。カンボジア進出にとって中国とベトナムのアンチダンピングの問題はあくまでも契機であるが、背景には、中国に進出している台湾企業の投資環境が悪化していることが指摘される。カンボジアの履物産業における投資機会は、極めて有望である。カンボジアに生産投資を行う主な企業は、中国（東莞）進出でのリスク分散を目的とする台湾資本である。

台湾系以外でも、EU のアンチダンピング問題の影響を受ける、中国やベトナム進出の韓国企業、更に HK や中国企業自体もカンボジアでの生産投資企業としてポテンシャルを持つ。EU のアンチダンピング課税は革靴を対象としており、また、カンボジアが日本向け輸出で GSP 適用メリットを持つのは革靴であることを考えると、カンボジアに今後積極的に投資するのは、革靴関連の台湾企業である。当面は、部材加工の内製工程を持つ一貫生産投資が主流であるが、靴メーカーの集積が進めば、下請け加工企業の外資進出も増加する可能性が強い。台湾企業は、台湾での部材加工の外注企業を中国展開時に誘って進出させており、カンボジアでもこうした展開が将来的には予想される。

表 7-3-1 主要な履物企業のカンボジア投資可能性評価

生産投資企業	進出可能性	生産形態	進出要因	生産履物
台湾企業	大いに可能性あり	生産ライン構築投資	・中国でのコストアップ ・EU のアンチダンピング問題	革靴主体
韓国企業	可能性少ない	生産ライン構築投資	・中国でのコストアップ ・EU のアンチダンピング問題	革靴主体
中国企業	可能性あり	生産ライン構築投資	・中国でのコストアップ ・EU のアンチダンピング問題	革靴
ベトナム企業	可能性少ない	生産ライン構築投資	・EU のアンチダンピング問題	革靴
日本企業	可能性少ない	台湾企業等への委託生産中心	・日本の輸入規制（カンボジアからの輸入メリット）	革靴

出所：JICA 調査団作成

日系靴企業の場合、大手といえども投資余力に欠け、あくまでも販売先は日本市場を対象としており、グローバル性に欠けることから、今後とも海外展開は委託生産が主体である。

つまり、履物産業が最も発達し、コスト力を持つ中国主体に委託生産となる。ただし、中国一極集中のリスクは、程度の差はあるが、直接投資でも委託生産でも同様である。履物の中でも、スポーツシューズやスニーカー等は、日本の輸入政策も関係して、多様な委託先の存在、多様な部材調達、コスト競争力を考慮すると、中国以外を選択するメリットはない。しかし、前述したように革靴は、輸入関税が GSP 適用の CLM やバングラデシュへの委託生産がメリットを有する。中国等への輸入規制は長期的には変化の可能性はあるものの、カンボジア等 CLM 各国の有利性は当面維持されると思われる。

日本企業は、あくまでも革靴の委託生産先として、カンボジア進出の台湾企業を念頭に置いている。台湾企業としても、日本企業向け生産は小ロットではあるが、継続的な委託関係が結べ、かつ技術指導のための駐在員派遣等で技術力を向上させる絶好の機会として評価している。例外として、日本の履物企業の中で、カンボジア等での生産投資を検討している事例を取り上げる。

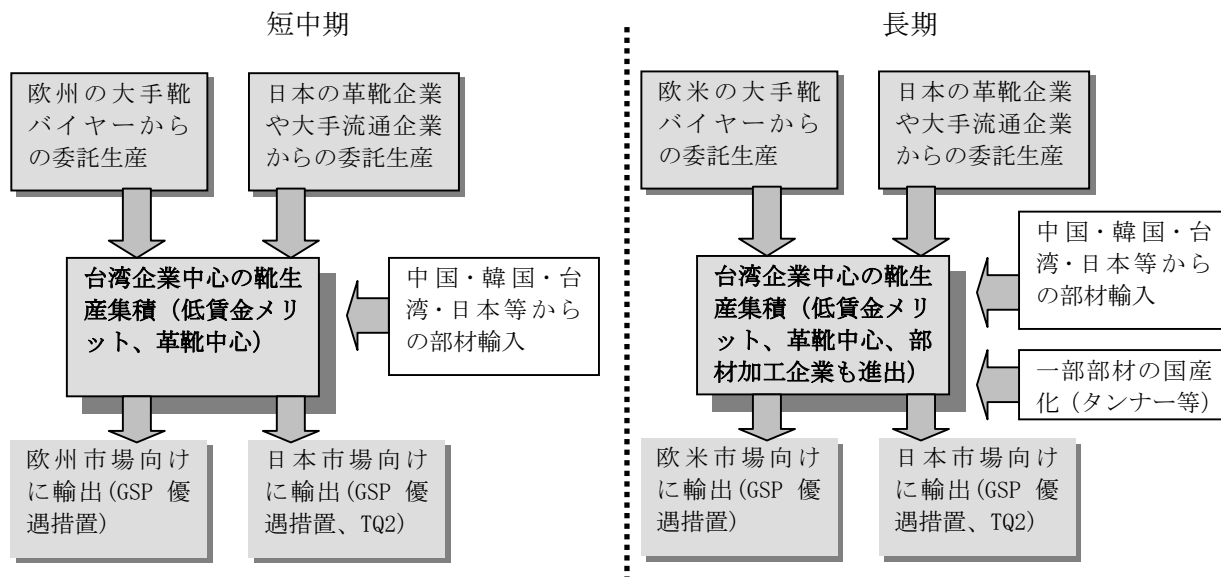
表 7-3-2 日本の履物企業におけるカンボジア進出の可能性（ビジネスプラン）

	M社（日本）
対象製品	安全靴
現在の生産体制	日本国内のみ生産を行い、年間 600 万足生産。
海外投資計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日本市場向け安全靴の一貫生産工場 ・部材調達：日本、中国、台湾、韓国等
事業上の問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・履物産業の中で、安全靴製造は投資規模が大きい ・勤勉で低コスト労働力の確保 ・縫製組立と射出成型による樹脂加工工程がミックスしている
海外投資条件	<ul style="list-style-type: none"> ・政治社会体制の安定性 ・投資回収や稼働率を上げるため、3シフト制が望まれる ・様々な国からの部材調達のための物流体制 ・適正コストで、かつ安定的な電力供給
カンボジアへの投資可能性	日本向け輸出に対して、GSP 適用のカンボジア、ラオス、ミャンマー中心に投資先を調査・検討中。ここ数年内に投資先を決定見込み。
事業計画（3～5年）	投資規模：数億円、生産規模：1万足/月、従業員規模：200人

出所：JICA 調査団作成

以下にカンボジアの靴産業におけるビジネスモデルをまとめる。台湾資本が中核となり、当面中国等からの部材輸入により、加工組立を行い、欧米や日本向けの輸出を行う。日本企業は直接投資というよりは委託生産という形で関与する。長期的には、タンナー工程での現地化が期待される。

図 7-3-1 カンボジアにおける靴産業のビジネスモデル（革靴産業中心）



出所：JICA 調査団作成

7.4 履物産業への直接投資振興のための提案

7.4.1 履物産業における外資誘致に向けた政策提案

(1) 履物産業振興政策の検討

履物産業は、典型的な労働集約型産業の特色を有するが、縫製産業に比較して部材の種類が多様で生産工程もより複雑である。このため雇用に留まらず、投資、技術、外貨獲得等の面で波及効果は相対的に大きい。従って、カンボジア政府は中国、ベトナム、日本の履物産業に関する投資環境変化を冷静に検討し、履物産業を縫製産業と並んで外資誘致の優先度の高い産業として位置付けるべきである。特に、雇用条件、人材育成、業界構造化等に関連して多様で効果的な振興政策を検討すべきである。

持続的な履物産業の集積化を図るには、国際競争力の向上が不可欠である。そのためには、現在の投資環境の好転を利用して、履物生産企業に留まらず、部材加工企業の誘致を進める必要がある。材料調達をカンボジア国内で実現することは当面困難であり、むしろ材料は海外に依存するとしても、先進国の GSP 適用を確実なものとし、かつ価格競争力を確保するには、カンボジア原産地証明につながる部材加工企業の存在が重要となる。部材加工企業の誘致に当たって、よりメリットのある投資インセンティブ付与や進出先の確保（集合工場団地の提供）等、きめ細かな外資誘致政策を検討すべきである。

(2) 人材育成・技能研修体制の整備

カンボジア進出の台湾靴企業へのヒアリングでは、ワーカーの技能レベルは全体として、初等教育が十分でないことから作業能率が悪く、生産性は中国を 100、ベトナムを 70 とす

れば30程度とかなり低く評価されている。もちろん指示されたことはよくやるし、多くは初等教育不足と経験不足の問題と思われる。企業側も当初は時間をかけて（数カ月間）、新規採用者の教育訓練を行ってきたが、近年はこうした時間をかける余裕がなくなり、採用後1週間でラインに正式配属といった状況下にある。従って、まずは初等教育をより充実し、識字率の向上と簡単な計算ができるような基本的な教育体制の整備が望まれる。

中国・ベトナムのEUアンチダンピング問題への対応で、カンボジア進出の台湾企業へのオーダーが急速に増え、新規投資、ライン増設、更に雇用者が急増する可能性が強い。靴製造技術は、単に縫製技術だけではなく、底部の部材加工等の樹脂加工技術等で装置産業化するため、幅広い技術移転を伴う波及効果大きい。企業内の人材育成や研修制度のみでは、適切な人材を育てることが困難となることが予想されるため、早急に公的な機関での人材育成、技能研修プログラムを検討すべきである。まだ十分大きくない履物産業の場合、独自に公的人材育成・技能研修機関を作ることは難しいことが想定される。同類の縫製産業の組合組織GMACとの連携をも視野に入れながらこうした機能を強化すべきである。

表 7-4-1 GMAC における人材育成組織 (CGTC)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本のMETI、JODC等の支援を受けて、1999年トレーニングセンターを設立。 ・ カンボジア商工会議所に場所を確保。講師は7人。延べ卒業生は2200人。 ・ 当初は、企業が採用したワーカーの中で比較的優秀な人材をスーパーバイザーに育て、コストの高い（カンボジア人の5倍の件費）中国人を代替するためのコースが中心。これ以外には、QCや経営管理等コース。 ・ ワーカー対応では、現在は、地方から出てくるワーカー志願者に対して初歩の縫製技術を教えるコースが主体。2カ月で3コースを取得するが、修了者の多くが縫製企業に就職するため、企業側では一からの教育が省けると好評。また、質の悪い人材仲介者を排除することもメリット。 ・ 受講者は、月40～45人で、基本的には食事代や宿泊代等に充当する5ドルをとるが、奨学金制度もあり、就職することを前提とすれば、お金は払う必要がない。 ・ 会員からの会費、ADB等からの資金支援でGMACはCGTC運営に月5000ドル提供。

出所：CGTC, the Garment Industry Human Resource Development Centre, CMAC

(3) 履物産業協会の再構築

現在、履物産業の協会は、会長不在で有名無実化している。政府が様々な関連施策を展開する場合、あるいは業界が政府に様々な要望を出す場合も、協会機能が不可欠である。今後台湾系の履物企業や部材加工企業進出が拡大することが予想される。従って、外資依存が高いものの秩序ある履物産業をカンボジア内で発展させるために、政府は積極的に履物産業協会の再構築を促すべきである。ベトナムの協会事例を参考にとすると、経営・技術セミナー開催、人材育成・技能研修プログラム、展示会開催（販売促進）、定期的な会議（会員企業の交流と親睦、政府への政策要望等）等の活動が想定される。長期的には、人材育成や技能研修が同協会の大きな活動として重要となるが、当面は賃金や労働争議等の組合

問題や原産地証明等の GSP を巡る国際問題等に関する政府の関連施策の展開上、業界の代表との接点が不可欠となる。

(4) 物流インフラの整備

外資企業が革靴のオーダーを大手バイヤーから受け、ASEAN で生産する場合、納品するまでに一般的には約 4 カ月かかる。材料調達 40 日～50 日（少なくとも革の調達だけで 30 日は必要）、材料輸送約 30 日、製造約 10 日、製品輸送約 30 日で、合計 110 日～120 日（約 4 カ月）となる。電気電子産業等に比較し、履物産業の場合のリードタイムはそれほど厳しくない。つまり、バイヤーからのオーダーによる計画生産がある程度可能で、コンテナ船で材料を輸入、コンテナ船での輸出という、3～4 カ月単位での物流網で基本的には間に合う。

前記のリードタイムを生産計画に基づいて適正に確保するためには、国内の貨物輸送の再整備が必要である。シアヌークビルとプノンペン間のトラックや鉄道網の再整備、バンコクやホーチミンとプノンペン間を結ぶ国際トラック輸送の整備による、輸送網の多様化、効率化が望まれる。部材の輸入先が多様であるため、現行では倉庫機能が発達している台湾・高雄や香港、あるいはシンガポール等の大きな港湾施設で部材の積み替えを行う必要があるが、この機能をシアヌークビル港湾設備も今後強化する必要がある。

(5) 輸出入手続きの簡素化

カンボジア進出の縫製や履物企業は、輸出入申請と承認に多くの時間を費やされている。例えば、付加的な費用を支払っても、規則どおりのスケジュールでは輸出申請は承認されず、認可を得るまで 1 週間近くの時間がかかる。進出企業は必要悪としながら輸出認可や港湾での輸出入管理にスムーズに対応するために付加的な費用の支払いを余儀なくされている。台湾の履物企業は、こうした状況に対して必ずしも改善要求を厳しく突きつけていない。しかし、日本企業であれば、ASEAN 地域でこの種の経験を長年してきており、かつ企業コンプライアンスの観点から近年非常に厳しく対応する傾向がある。2006 年中にシアヌークビル港湾施設で輸出入手続きの簡素化がモデル事業として試行される予定とされた。新規投資の確保や既進出企業の業務効率化のためにもこの試みを成功させ、速やかに他の関連組織へも取り込み、関連業務の簡素化と付加費用徴収の悪慣習を改善すべきである。

(6) 履物産業マスタープランの作成

履物産業において外資進出を促進させるために、カンボジア政府は今後履物産業をどのように発展させようとしているのか、そのためにはどんな振興政策をとり、投資環境をどのように改善しようとしているのか、独自のマスタープランを作成すべきである。当面、履物産業は、台湾等の靴や部材加工企業の進出、そして日本企業等の委託生産に依存せざる

をえないが、長期的には部材加工での地場資本の参画を促し、カンボジアに根付かせるには、国内外の投資家や政策担当者のガイドラインとなるべきマスタープランが不可欠である。プラン作りの担い手は、CDC/CIB 内に作る主要産業分析組織とし、進出外資の力を借りながら履物産業の体系的なマスタープランを作成すべきである。

(7) 部材の現地調達化

履物生産のためには様々な部材を必要とする。アップパー部の天然皮革、合成皮革、布等、底部の皮革、合成樹脂、合成ゴム、その他、紙、金属等様々な部材が使われる。履物産業を継続的に発展させ、価格競争力を確保するためには、本来であれば、部材の現地調達率を高めることが必要である。しかし、中高級素材を日本や韓国、台湾に、更に中低級品の素材の大半を中国に押さえられている現状からして、カンボジアが、外資の力を借りたとしても部材の現地化を進めるには、外資の購買量から判断して無理がある。

部材での可能性を持っているのは、革のなめし工程である。なめし工程は苛酷な労働環境を強いられ、しかも公害汚染対策が不可欠なことから、中国でも厄介者扱いされつつある。ベトナムでも皮革の調達率が 20%に過ぎず、なめし工程の国産化が求められるが、海外からの技術移転と廃液処理に多くの費用がかかるため、公的支援もままならない状況にある。一方、カンボジアと同じ GSP 適用国であるバングラデシュでは、イタリアからの技術導入で、公的支援を受けたタンナー団地を計画している。また、隣国タイのバンコクの周辺地域にはタンナー企業が集積しているが、生産コストの上昇に伴い、長期的には生産地移管等を含む再編を迫られる可能性が強い。

タンナー工程は、高度ななめし技術と高額な廃液処理施設等を必要とし、参入障壁は非常に高い。しかし、タンナー事業に関しては、技術の継承難や環境汚染問題等から日韓台はもちろんのこと、中国、タイ、ベトナムでも将来行き詰る可能性がある。既に示したように、カンボジアの履物産業の競争力は、革靴でこそ発揮できる可能性が強い。従って皮革原材料自体は南米等からの輸入に依存しながらタンナー事業の国産化を推進し、カンボジア内の需要に留まらず、中国等の周辺国にも供給するような新たなタンナー産業化を検討すべきである。国産化にあたっては、先進国からの技術協力や資金支援が不可欠と考えられる。

7.4.2 履物産業における外資誘致に向けた今後の政策ロードマップ

履物関連企業の外資誘致のための方策を前述したが、これらの具体的な方策を次図のように 2020 年まで短中長期にわたって時系列に位置付けた。当面、カンボジアは履物産業の投資環境では、特に革靴生産で優位な状況にある。この機を逃さぬよう、政府として履物産業を重要産業として位置付け、投資インセンティブや部材加工企業優遇等、しっかりした

産業振興政策を検討・実施すべきである。また、政府と業界との間の意思疎通を明確化するためにも履物協会を復活・機能させる必要がある。

中期的には、人材育成や技能訓練等の公的仕組みを検討・実施すべきで、併せてマスタープラン作りが重要となる。先進国の専門家の力を借りながらも CDC 内に専門チームを発足させ、本格的な履物産業マスタープラン作りの可能性を検討すべきである。長期的には、革材料の国産化をもたらすタンナー事業化の可能性を検討すべきである。縫製産業振興のためにも整備されつつある物流体制については、特にシアヌークビル港湾設備と同港湾とプノンペン間の道路網に関して一段の整備が必要である。

図 7-4-1 履物分野の外資誘致のための今後の政策ロードマップ

	2007～2010	2011～2015	2016～2020
外資政策	履物産業振興政策の検討・実施		
	輸入手続き簡素化	マスタープランの作成	
業界組織	履物協会の再構築		タンナー事業の国産化
人材育成		人材育成組織の構築と技能研修プログラム実施	
インフラ整備	物流インフラの整備		

出所：JICA 調査団作成

第8章

外資電気電子産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案

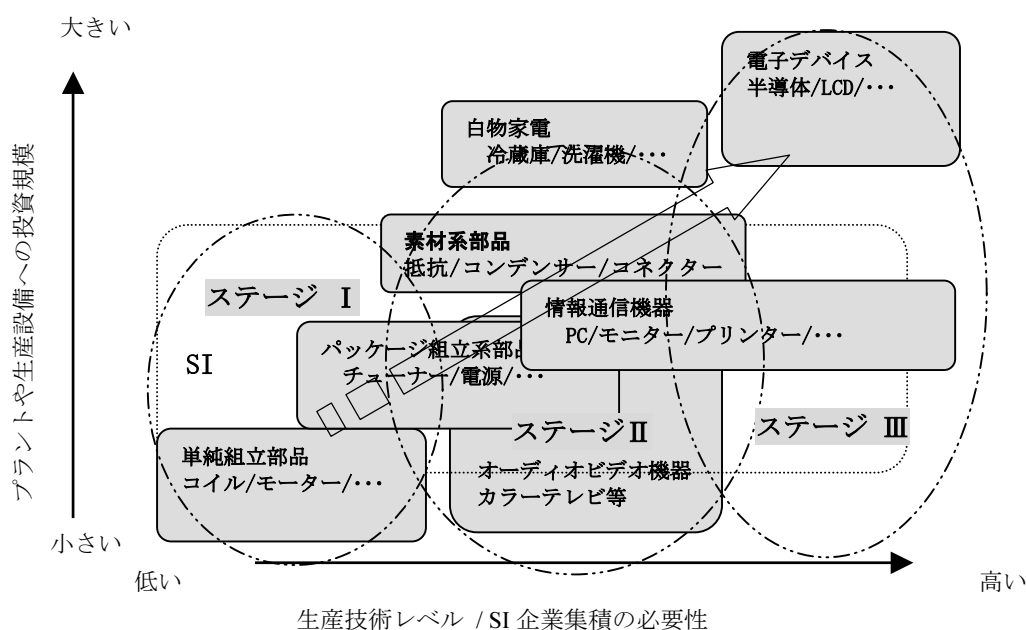
8.1 カンボジア電気電子産業の特色

8.1.1 カンボジア電気電子製品の国際比較

カンボジアには電気電子産業は現状では存在しないが、発展ポテンシャルはある。タイやマレーシア等の近隣国で活動している一部の日本企業は、カンボジアの低労賃の労働力を活用して、同国内で生産活動を行うことに関心を示している。このため、こうした日系企業の進出が労働集約型の部品組立で活発化すれば、将来発展の糸口をつかむことができるものと予想される。

電気電子産業の製品分野を技術水準と投資規模で大雑把に分類すると、次図のようになる。一般的には、右上ほど、技術集約、設備集約的であり、日本のような先進国が競争力を持つ領域である。具体的には、半導体の前工程や LCD 製品等が当てはまる。また、左の下ほど労働集約的であり、安価な労働力が得られる途上国で発展する領域である。具体的には、電子部品が対象となるが、中でもワイヤーハーネスやコイル、トランス、モーター等の巻線工程を有する単純組立系部品が含まれる。マレーシアやタイを基準とすると ASEAN の発展段階は、現在はステージIIのあたりである。

図 8-1-1 技術・投資レベルから見た電気電子領域（製品・部品）の位置付け



出所：JICA 調査団作成

単純組立部品の場合、発展段階に適した投資規模のもとで雇用吸収/技術波及効果が大きく、外貨獲得による経済成長といった好循環を生み出す力は他産業を上回る。これは、歴史的に ASEAN 各国で実証されてきた。近年ベトナムでも単純組立部品の組立工場がホーチミンに多く集積し、同国の電気電子産業発展のベースとなっている。時代、背景は異なるものの、カンボジアのような途上国にも十分当てはまると考えられる。

部品分野における有力外資としての日系企業による部品生産規模は世界市場の 60%前後を占め、シンガポール、マレーシア、タイ等 ASEAN 各国における同産業発展の最大の貢献者である。ASEAN 先発国の発展段階初期を支えた労働集約部品の組立加工は、マレーシア等では急速に競争力を失い、この分野では中国が圧倒的な競争力を持つ。しかし、中国一極集中のリスクが拡大し、それを避けるためベトナムへの投資流入が活発化している。中国に太刀打ちするのは厳しいものの、ASEAN 後発国の強みは、部品の顧客の多くが周辺国に存在することである。電気電子部品の競争要件は価格の面が大きいですが、それ以上に納期も重要である。カンボジアの強みは、電気電子産業の発達したマレーシアやタイに隣接し、物流体制が整備されていれば、中国に比較して短納期で製品を供給できるポテンシャルを持つことである。

8.1.2 カンボジア電気電子製品の SWOT 分析

電気電子製品の工業生産はほぼ存在しない。従って、SWOT 分析を行うことはできない状況である。

8.1.3 カンボジアに進出可能な生産形態

ASEAN 内で生産体制の再構築を検討し、国際分業を指向するすべての企業がベトナムを指向する訳ではない。従って、機会はカンボジアにも十分ある。投資家（企業）は、新たな生産拠点構築にあたり、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス等の投資環境を徹底的に調査し、最適地を選択する。カンボジアも投資環境が評価されれば、電気電子分野の日系企業の進出が実現する可能性は大いにある。投資環境の改善ではベトナムが先行しているが、カンボジアも政府が今後意識して環境整備に努めれば、外資が進出する可能性はあるということである。

電気電子製品の基本的な生産立地条件、周辺国（マレーシア、タイ）ヒアリングによる日系企業の域内生産分業化意向、ベトナムへの電気電子企業の最近の進出動向等を基に、次表のようにカンボジアへの日系企業の進出可能性を分析すると、下記の 5 つのパターンでの進出形態が想定される。ワイヤーハーネスやコイル、トランスの生産投資は、ASEAN 域内市場向けを中心に、一部域外輸出の可能性もあり、コスト競争力を失うマレーシア等の既存工場の広域分業化の結果と推測される。小物電気製品、半製品（カメラモジュール、BLU、

電源等)、情報通信機器の生産投資は、多くはASEAN域外向けで、すなわち日本や中国、あるいは欧米市場向けが中心となる。投資先は、ASEAN域内の既存拠点とは限らない。新規市場の拡大対応の場合が多いため、日本から直接投資される可能性も高い。

- ・ ワイヤーハーネスの組立工程
- ・ コイル、トランスの組立工程
- ・ 小物電気製品の組立工程
- ・ 半製品（カメラモジュール、BLU、電源等）の組立工程
- ・ 情報通信機器（プリンター、携帯電話等）の組立工程

表 8-1-1 電気電子製品の分類と生産立地要件からみたカンボジアへの外資進出可能性

		主要製品 (例)	生産立地要件				カンボジア の機会
			国内市場	労働力	部品/ 部材調達	生産 インフラ	
電気電子 機器	オーディオ・ ビデオ機器	テレビ CD プレーヤー カーステレオ	○	○	◎	○	×
	情報機器	メインフレーム PC	△	△	◎	○	×
		モニター プリンター 複写機	△	◎	◎	○	△
	通信機器	レーダー 交換機	○	△	○	○	×
		携帯電話 ファクシミリ	△	○	△	○	△
	白物家電	冷蔵庫 洗濯機 電子レンジ	◎	○	◎	◎	×
		ドライヤー 照明機器	△	◎	△	△	○
その他	医療用機器 制御機器 計測機器	○	△	△	○	×	
電気電子 部品	能動部品	半導体 ディスプレイ	△	△	△	◎	×
	受動部品	抵抗 コンデンサー	△	◎	△	○	×
		コイル トランス	○	◎	△	△	○
	サブアSEMBル	ワイヤーハーネス 高周波モジュール CCD モジュール 電源	△	◎	△	△	○

注：◎極めて重要 ○重要 △必ずしも重要でない ×重要でない

出所：JICA 調査団作成

(1) ワイヤーハーネス組立工程

ワイヤーハーネスは、自動車に搭載する電装品や電気電子機器内の回路、部品間を相互につなぐ網状の電線部品である。メーカーや製品によって構造や仕様が異なり、多品種少量生産が求められる。自動車用の電装品としての需要が最も顕著であるが、電気電子製品にでも様々な回路ブロックや主要部品間を結ぶ重要な部品として利用されている。様々な種類（長さ、太さ等）のケーブルを、製品設計に併せて束ねる工程は、多品種になればなるほど機械化が難しく、専用ボード等を利用するものの、極めて労働集約的の工程である。

この分野のトップ企業である日系 Y 社は、自動車やバイクの電装品としてのハーネスを主に手がけているが、手先が器用で低コストな労働力を求め、ASEAN では、タイ工場を中核にベトナム、ラオス等の後発国にも先行進出している。ベトナムでは数ヶ所生産拠点を有し、日本や米国向けにも輸出しているが、更に拠点拡大を想定している。自動車の電子化の勢いから、近い将来ハーネスの生産能力不足が予想されるため、同社を始めとして日本企業は、タイ、ベトナムを中核にししながら周辺国への生産拠点拡大の可能性が強い。

自動車同様に、家電を始めとする電気電子製品のワイヤーハーネスでも同様のことが言える。タイ進出の日系大手エアコンメーカーでは、ハーネスのコストダウンを目的にベトナムのハノイ等での生産を検討している。タイは、白物家電の生産集積が進み、また、自動車生産も今後急速に拡大する。しかし、最低賃金はバンコク周辺で月 120 ドル前後であり、給与水準は残業等を入れると月 200 ドル前後となる。このため、タイ国内でのハーネス組立がいずれコスト面で難しい局面を迎える可能性が強い。従って労働集約的なハーネス組立工程のカンボジア移管は有望視できる。ハーネス事業へは日系に限らずタイ資本も進出しており、国境地域の工業団地への進出可能性も出てくる。

(2) コイル、トランスの巻線工程

電気電子製品は、コイル、トランス、フィルター、コンバーター、振動モーター等の様々な巻線工程で生産される部品も多く利用し、その需要は益々拡大している。巻線工程は、全自動の機械化も可能性はあるが、手先の器用な低賃金ワーカーが確保できることを前提とすれば、巻線機とオペレータが対になって組立生産を行う方式が ASEAN では最もコスト面で有利であり、有力な日系部品企業は、中国やベトナムに生産工場を展開している。日系企業のコイル/トランス類の生産工場は、ASEAN では、当初シンガポールに展開されたが、その後労賃の上昇と共に、マレーシア、タイに移管され、更に近年は中国に多くの生産工場が展開されている。こうした変遷過程で、用途分野も AV 機器中心から情報通信機器中心に大きく変化し、ASEAN と中国ではそれぞれ域内あるいは国内需要を背景に生産拠点の拡大が継続している。

マレーシアで AV 向けトランスを生産する日系 T 社は、人件費の安い国への移管を検討している。部品生産の一部を数年前からミャンマー地場企業に組立委託を行っており、同工場での生産量も順調に拡大しているが、将来的は自社資本での工場展開を目指している。移管先候補としてベトナム、ミャンマー、カンボジアあたりを検討対象としている。ベトナムは、既に多くの企業が進出し、低コスト生産が可能かどうか疑問を持っている。ミャンマーは委託先への資本参加も想定されるが、物流や政治の安定性等でリスクが大きい。カンボジアに関しては、情報が限られ、少なくとも生産立地に関して適性との判断には至っていない。

また、日系の中堅コイルメーカーは、タイでの生産がコスト面で厳しくなったため、ラオスの首都ビエンチャン郊外に工場進出した。タイ工場からストロボ用コイル等の一部部品を生産移管している。水力発電による安定した電力供給もメリットとされた。しかし、操業当初は、電力供給が不安定で、操業度を上げるのに相当苦勞したとされる。投資環境さえ整えば、カンボジアでも十分に誘致できた案件である。

(3) 小物電気製品の組立工程

ヘアドライヤー等の理容用電気製品や照明器具等の比較的小物の電気製品については、元々単価は安く、先進国市場で中国との競争が厳しくなるため、できるだけ人件費の安い国で生産したいというニーズがある。主としてタイに進出している日系企業やマレーシアやタイの ASEAN メーカーの中にも、周辺国への生産分業の可能性を持っている。金属や樹脂の部材加工工程を必要とするため、プレスや射出成型等の製造装置への投資が必要で、かつ安定的な操業のためには電力の安定供給が必須である。

主要な部材加工の内製化が当面必要であるが、タイ等の既存工場が抱える外注先からの加工部材調達スムーズにできるか、つまり部材輸入の効率性が重要である。長期的にコストダウンを継続させるには、加工部材の輸入依存から脱却できるよう、地場外注先（現地資本もしくは外資）確保が望ましい。従って、こうした分野での外資進出は、電力設備等の整備された輸出加工機能を持つ工業団地の整備と共に、コンテナ輸送機能の整備、長期的には SI 企業が周辺に集積できるかどうか、重要な鍵を握る。

(4) 半製品の組立工程

デジタル情報家電と総称される液晶テレビ、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルオーディオ等の製品は、世界的に需要が拡大している。これら製品は、多様な機能を実現するための回路や機構ブロックを内包し、カメラモジュール、BLU、電源等、様々なモジュール部品を生み出している。モジュール部品の生産は、変種変量ニーズに応えるため、自動化が難しく労働集約的な生産形態を必要とするが、需要量が極めて多く、サプライヤーは生産拠点確保に苦勞している。中国や ASEAN に自社の新規工場が建設したり、EMS と呼ばれる製造アウトソーシング企業に委託する場合も多い。

モジュール製品の国際物流は、材料部品輸入の場合、海上コンテナ輸送が一般的としても、生産品のユーザー（完成品メーカー）までの輸送は、短納期指向が極めて強く、国際エアカーゴが一般的である。従って、現在のカンボジアの物流体制では、こうした SCM に対応できないため外資の進出は予想されない。しかし、EPZ 機能を持つ工業団地整備と国際物流体制の改善が進めば、世界需要拡大が続く中で、労働コストでメリットを持つカンボジアに新たな生産拠点を構築する可能性は十分であると推測される。

(5) 情報通信機器の組立工程

デジタル情報家電等の情報通信関連機器の需要は、先進国から BRICs へと広がり、更に世界市場は拡大する。このためコア部品等の支給を他から受けながらも組立工程に競争力を有する供給基地の探索が関連企業により今後も継続する。供給基地が中国一辺倒ということはありません、ベトナム等の ASEAN へ、更に BRICs 自体に移管される可能性もあり、その過程ではカンボジアも供給基地の一端を担う可能性を持つ。

生産拠点化の典型例は、中国華南や華東地域に見られるが、近年はベトナム（ハノイ近郊のタンロン工業団地等）にも移転している。具体的には、日系 C 社が低価格プリンター生産で進出し、短期間で 3 つの工場を立上げ、雇用や輸出の創出と共に、部材加工を担う企業集積化の面でも大きな影響を与えている。同社が華南とタイに大規模なプリンター工場を持ちながらも、ベトナム進出を決めた背景には、事業拡大で更なる生産拠点を確保しなければならない状況で、政治体制が安定化し、AFTA、米越通商協定、WTO 加盟といった対外経済関係の改善と共に、工業団地や輸送網整備が一段と進み、更に投資法の見直しで投資や輸出入管理手続き等ソフトインフラが大幅に改善されたことが関係している。

電力、通信等がしっかり整備され輸出加工機能を持つ工業団地整備が遅れているカンボジアでは、今すぐにこうした大規模な情報通信機器の組立工場の誘致を成功させることは困難である。ベトナムでもハード、ソフト両面のインフラ整備に時間がかかり、コイル、トランスメーカーの進出から 5 年以上かかって、ようやく C 社のような情報通信機器の組立工場進出の実現を見た。従って、カンボジア国内の様々な工業インフラ整備が順調に進んだとしても 2010 年～2015 年に誘致が実現できるくらいのつもりで当たるべきである。

8.2 カンボジア電気電子産業を取り巻く国際環境変化の展望と中長期発展シナリオ

8.2.1 カンボジアの投資環境変化

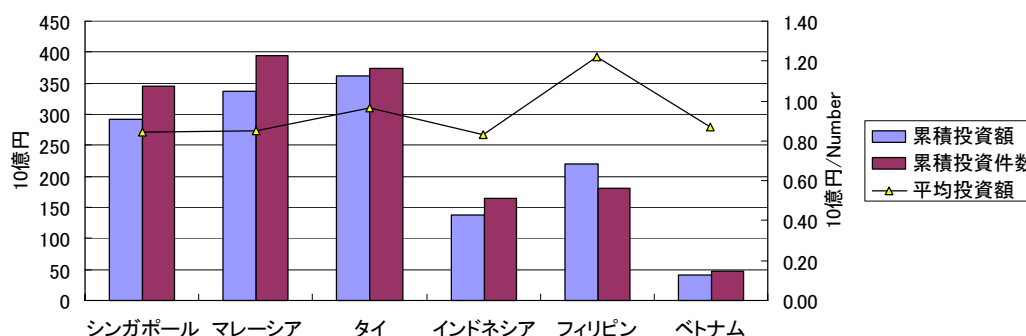
(1) ASEAN 向けの直接投資動向

日系企業は、80 年代前半まで ASEAN 先行国の輸入代替政策を背景に、家電や関連部品生産のための設備投資を行った。その後、各国の産業戦略が外資導入による輸出振興に変化したこと、日本国内の労働コスト上昇や円レートの見直しで国際競争力が低下したことを背景に、ASEAN 向け投資は欧米向け家電輸出や関連部品の生産に比重を移した。1985 年のブラザ合意により、大幅な円高基調となり、日本企業はコスト競争力を確保するため、以前から投資してきたマレーシア、タイ等 ASEAN 各国に大挙して進出した。これに併せて ASEAN 側も、外資法制度の整備や工業インフラ整備に力を入れ、特にマレーシアには、日系主体に、電気電子の完成品、部品、加工企業の一大生産拠点が形成された。

ASEAN 内では、様々な部品の現地調達が可能となったことで、家電に加えて情報通信機器の

組立工場も多数建設されている。地域的にも、シンガポールからマレーシア、タイに広がり、更に、インドネシアやフィリピン、そしてベトナムへと広域化の様相を示し、ASEANは今日では電子機器、部品組立生産の一大集積地となっている。シンガポール、マレーシア、タイでは低コスト労働力確保難、インドネシア、フィリピンでは不安定な政治社会体制が見られるが、最近では中国リスクの顕在化し、日系企業は ASEAN に投下してきた膨大な資本や技術集積を生かし、域内で広域分業体制をとることで競争力を確保し始めている。

図 8-2-1 電気電子分野における日本企業の ASEAN 向け累積投資（～2004 年）



出所：財務省（日本）

(2) 中国集中投資のリスク分散

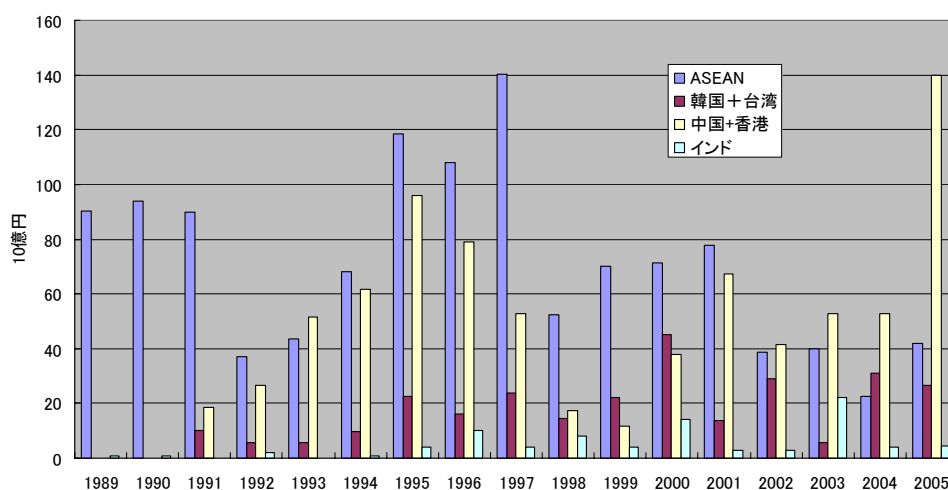
中国に対して日系企業は、投資リスクを勘案し当初香港経由で華南に委託生産方式で進出し始めた。90年代中盤以降、中国の市場経済化政策にあわせて日系企業は経済特別区等へ大挙して進出した。日系企業の対中投資は、2000年代に入り実現したWTO加盟や2008年開催予定の北京五輪等を背景に投資に弾みがついてきた。しかし、近年、SARS・鳥インフルエンザ問題、電力供給不足、人民元の切り上げ、靖国参拝をめぐる過去の戦争責任問題や国連常任国入り問題による対日抗議運動、雇用環境改善を求める労働争議、外資政策の変更（投資インセンティブ軽減）等投資リスクが大きくなっている。日系企業にとり、中国リスクは年々強まる可能性がある。特に雇用環境の悪化や日系企業が影響を受ける日本の対中国戦争責任問題は、社会・政治問題化し、深刻さを加える可能性がある。

2000年代中盤を迎え、日本企業には中国一極集中投資のリスクが顕在化している。既に多くを中国に投資してきた輸出企業の一部は、今後の拡大投資分を ASEAN へ分散している。特にベトナムは、「チャイナ+1」として評価される有望な投資先でもあり、日系企業の注目度は極めて高い。中国リスクがどこまで顕在化するかによって、ベトナム投資の動きは加速される可能性がある。現状では、日系N社やC社等一部企業の投資分散の動向が報じられているが、日系企業の ASEAN 内広域分業化と合わせ、ベトナムが ASEAN 内の大きな生産拠点化（ハブ化）する可能性が出てきている。

(3) ASEANにおける日系企業の広域生産分業

日本企業の ASEAN 投資は、累積的には金額、件数とも中国のそれを上回り、膨大な投資資産を有する。しかも進出時期が早く、多くが既に償却した生産設備である。ASEAN 市場の顕在化を考慮すると、日本企業の多くが ASEAN から撤退することは客観的にありえない。ASEAN では、従来シンガポールやマレーシアに IT・電子産業の集積が著しかったが、最近はむしろタイへの集積が進んでいる。単にマレーシアからタイへの移管とか、タイに新規投資がなされたということ以上に、既存の設備を生かしながら ASEAN 域内での生産分業化を図る傾向にある。具体的には、マレーシアは開発機能や高付加価値化を進める、タイでは機械系部品やセットの量産を図るといったように、工程や製品での棲み分けが進みつつある。

図 8-2-2 電気電子分野における日本企業の中国/ASEAN/インド向け投資推移



出所：財務省（日本）

電気電子産業の場合、最近はよりタイへの投資が活発である。人口が少なく、マレー人優遇制度を継続するマレーシアは海外労働者に依存する傾向が強く、労働者不足は深刻化している。一方、タイは人口が多く、まだ低コストの労働力供給のポテンシャルを地方に有し、また、外資政策は概して一貫性を保っている、日系による部品・機械加工産業が比較的充実している、物流インフラが整備されているといった、投資メリットが高く評価されている。タイの発展ポテンシャルは高く評価されるが、しかし、近年自動車関連企業の集積化が進んでおり、電気電子産業にとって雇用環境は厳しさを加え、エンジニア等優秀な人材を確保することが難しくなる可能性を一方では抱えている。

ASEAN 進出の日本企業が中国とのコスト競争力に打ち勝つには、ASEAN 内での累積投資を生かした広域分業体制の再構築が必要である。広域分業化は、AFTA による域内共通市場形成によっても加速される。域内の部品関税引き下げは、労働コストの高い国から、安い国へ

の生産活動のための資本流動化をもたらす可能性が強い。近年タイへの投資が増加してきたが、今後有望な投資先はベトナムである。ベトナムは、日本との関係では、2000年代に入り「日越共同イニシアティブ」プロジェクトを経て、課題の投資環境を大幅に改善し、この方向は2006年のWTO正式加盟で加速される。また、2000年代初めに米国との間で通商協定を結び、対米輸出が本格化し始めている。ベトナム自身将来は国内市場の顕在化が期待されるが、当面輸出産業の成長が注目される。日系M社の家電、通信機器、電子部品工場の新設、C社・プリンター工場の追加投資と機械加工部品の納入企業の進出等、日本企業のベトナム投資は電気電子産業を中心に拡大傾向にある。もちろん三星電子をはじめとする韓国企業やインテルの進出（半導体事業）等、日系以外の企業の投資も大いに注目される。

表 8-2-1 周辺国における日系電気電子企業の集積特性

	主要国での日系企業集積状況				日本企業の集積特性
	シンガポール	マレーシア	タイ	ベトナム	
AV 機器	×	◎	○	△	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアに最も多く集積 マレーシアにはセットと共に部品企業も多く進出 オーディオ製品低価格品の生産拠点は中国移管 ベトナム進出の日系企業は同国市場狙い（テレビ）
情報機器	○	◎	○	△	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアはCD音響製品の技術蓄積が活きるCD-ROM、DVD-ROM等量産工場集積 タイはプリンター、HDD等メカ製品中心で、HDDではマレーシアに変わり世界最大の生産拠点
通信機器	○	○	△	△	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア中心に携帯電話の生産工場集積 日系企業よりは、ノキアやモトローラ、更にEMSの生産工場集積
白物家電	×	△	◎	△	<ul style="list-style-type: none"> 経済危機後、選択と集中戦略でタイに生産工場集積（輸入代替から輸出拠点化に整理統合） ベトナム進出企業は、現在は同国市場と日本向け輸出（将来は白物家電の一大生産拠点化の可能性）
能動部品	○	○	○	×	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業は半導体の後工程（組立）をシンガポール、マレーシア、タイに展開（欧米系も同様） マレーシア、タイにはCRT工場もあるが、ディスプレイのFPD化で規模縮小の方向
受動部品	△	◎	◎	△	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアには、抵抗、コンデンサー、コイル、コネクター、スイッチを始めとしてあらゆる部品の生産工場集積（国内市場向けと域内輸出中心） タイも部品企業が多く進出しているが、プリント基板、スイッチ、トランス等輸出向けが多い
FDI 累積件数 （～2004年）	346	395	373	47	<ul style="list-style-type: none"> 進出企業数（大手、中堅）は、マレーシア、タイでそれぞれ1000社内外。小企業は、その5～10倍前後進出

注：◎かなり進出 ○進出 △あまり進出していない ×ほとんど進出していない

出所：JICA 調査団作成

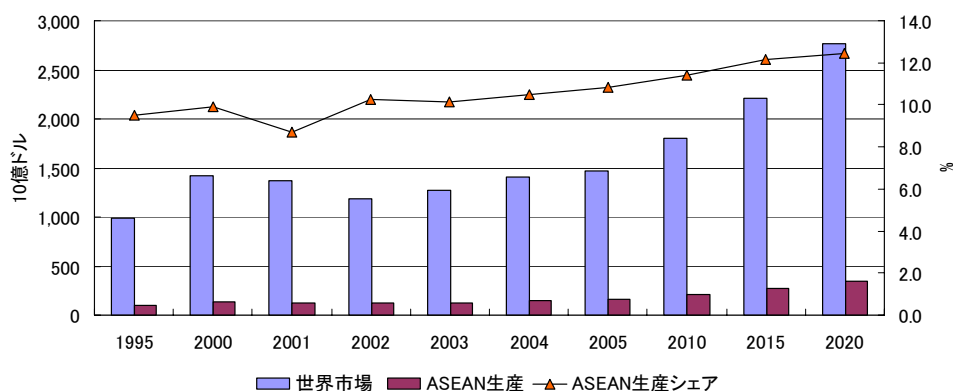
日系企業のASEAN内広域分業化の大きな流れは、シンガポール/マレーシアからタイへ、更にベトナムへと加速化されている。インドネシアやフィリピンへの投資実績も大きい。しかし、両国とも政治社会の不安定さが広域分業化の中で大きなネックとなっている。ミャンマーもポテンシャルは大きいですが、軍政と欧米の経済制裁政策が外資の進出を妨げている。カンボジア、ラオスは、今後ASEAN内の広域分業化の中でどんな役割を演じるか未知数である。人口の少ないラオスの発展性は限定的であるが、カンボジアは、タイとベトナムにはさまれ、隣国が発展すればするほど、そしてカンボジアの投資環境が改善すればするほど、日系電気電子企業の広域分業化の立地要件を十分に満たしうると推測される。

8.2.2 電気電子産業におけるカンボジア投資のポジショニング

(1) 電気電子産業の需給展望

世界の電気電子産業は、2005年1兆4,700億ドルと推測される。今後年率4~5%の成長が期待され、2010年、2015年、2020年には下表のように市場が拡大すると予測される。ASEANの生産シェアは、2005年では11%弱であるが、今後域内生産の高付加価値化や広域分業化の影響で、2020年には12~13%程度にまで漸増が予想される。

図8-2-3 電気電子産業の世界市場とASEANの供給シェア展望



出所：Reed Research Instituteの資料をもとに、JICA調査団予測

(2) カンボジアの電気電子産業の発展シナリオ

ASEANにおける投資環境変化や、カンボジアのインフラ環境整備を前提として、2020年までの短期、中期、長期にわたる電気電子産業の発展シナリオを下表にまとめる。

タイやベトナム等の周辺国向け投資が一段と進化し、成熟方向を見せる中で、カンボジアの工業団地や物流インフラの整備が進めば、日系企業の同国向け投資は活発化することが予想される。中国への対峙からもASEAN域内の日系企業は域内で生産分業を指向する傾向が強まり、この流れに乗ってカンボジアも生産国として発展シナリオを描くことが可能となる。

表 8-2-2 カンボジアの電気電子産業の発展シナリオ

	2006-2010	2011-2015	2016-2020
ASEAN の投資環境変化	<ul style="list-style-type: none"> 先発国 AFTA の推進 マレーシア/タイ向け外国投資の成熟化 	<ul style="list-style-type: none"> 後発国を含む AFTA 推進 ベトナム向け外国投資の本格化（日米欧資本） 	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN 域内外との FTA 推進 ベトナム向け外国投資の成熟化
カンボジアのインフラ環境整備	<ul style="list-style-type: none"> EPZ 機能を持つ工業団地整備（シアヌークビル SEZ、プノンペン SEZ 等） 外資誘致プロモーション組織と OSS 機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 物流インフラ整備（シアヌークビル港湾、バンコクやホーチミン間の国際道路輸送網） 電力、通信等公共インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> SEZ の新設活発化 国際物流網（エアカーゴ）の整備 人財育成、技能研修のための組織機能整備
日系企業のカンボジア進出見込み	<ul style="list-style-type: none"> ワイヤーハーネスやコイル/トランスの組立企業の進出 	<ul style="list-style-type: none"> 小物電気製品や半製品（カメラモジュール、電源等）の組立企業の進出 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器（プリンター、携帯電話等）の組立企業の進出及び関連部材加工企業の進出

出所：JICA 調査団作成

(3) カンボジアの電気電子産業の供給シェア展望

現在カンボジアには電気電子企業は存在しない。今後、ASEAN 域内での生産分業化が促進され、かつカンボジア国内の投資環境整備も進むとした場合、日系企業を始めとした外資の進出は、電気電子産業でも進むと予想される。どの程度の生産規模が可能かについては、明確に予測することは困難であるが、2020 年のめどとしては、ベトナムの 2005 年の 20 億ドル（ASEAN 生産の 1%程度）が一つの目安となる。ベトナムの 1%を目安としたいが、カンボジアの現行状況を前提とすると、20 年遅れ、0.5%程度が適正と見なした。なお、20 億ドルという輸出規模は、カンボジア縫製産業の 2004 年の輸出規模に相当する。

表 8-2-3 電気電子産業の世界市場とカンボジア供給シェアの展望

	(10億ドル、%)									
	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010	2015	2020
世界市場	984	1,422	1,367	1,188	1,275	1,402	1,470	1,800	2,210	2,770
ASEAN生産	94	141	119	122	130	147	160	205	268	345
ASEAN生産シェア	9.5	9.9	8.7	10.2	10.2	10.5	10.9	11.4	12.1	12.4
カンボジア生産	-	-	-	-	-	-	-	0	0.5	1.7
カンボジア生産シェア	-	-	-	-	-	-	-	0	0.2	0.5

出所：Reed Research Institute の資料等を基に JICA 調査団予測

(4) 外国投資規模と経済波及効果の算定

前記で予測したカンボジアの電気電子産業における輸出を前提とすると、カンボジアへの日系企業を中心とした FDI は、累積値として 2015 年 1 億ドル、2020 年には 3.4 億ドルに達すると推測される。想定される企業数は、2015 年 15-20 社、2020 年 60-70 社、雇用創出は 2015 年 2.5-3 万人、2020 年 8-9 万人である。カンボジア最大の縫製産業に比較し、相対的には少ない投資で、輸出貢献可能産業として注目される。なお、予測にあたっては、ベトナムやフィリピンでの外国投資や輸出実績等の事例を参照した。

表 8-2-4 電気電子分野におけるカンボジアの FDI 予測と波及効果

	単位	2010	2015	2020
外国投資企業数（累積）	社	3-5	15-20	60-70
外国投資額（累積）	100 万 ドル	20	100	340
従業員数	1,000 人	3-5	25-30	80-90
輸出額	100 万ドル	-100	500	1,700

出所：JICA 調査団予測

8.3 カンボジア電気電子産業の国際競争力評価と展望

8.3.1 生産コスト分析

マレーシアやタイで、電気電子分野の組立系部品生産を行う日系企業における製造コスト構造は、材料費 70～80%、人件費 5～15%、その他（減価償却、電力等）10～20%といった状況である。組立に使う部材は、域内や日本から外部調達しており、原価構成における比率が高い。これに対して単純組立工程が主体であるがために、多くのワーカーを採用していたとしても人件費の割合は相対的に少ない。電気電子でも設備投資が大型化する加工工程を持つ生産工場の場合は、設備償却費等が大きくなるが、材料費のウェイトが大きいことには変わりがなく、人件費比率は更に低下するケースが多い。

カンボジアの縫製産業の最低賃金は 45 ドル/月で、タイの最低賃金の 1/4 程度である。この数字比較では確かにカンボジアは賃金レベルが低く、コスト競争力を持っているように思われる。しかし日系企業の多くは、労賃の問題は、最優先課題ではないとしている。コスト構成において材料費のウェイトが大きいため部材調達の効率性が重要であり、生産品を顧客に輸送することも含めて、物流問題が最重要課題となる。また、人件費も単純に現状での労賃レベルの各国間比較では意味がない。経済成長でいずれ賃金は上昇することが予想され、更に生産性の問題がある。教育レベルが低く、作業効率が低いと、結果的には思った以上に労働コストが膨らんでしまう。従って、カンボジアの国際物流体制の未整備や労働者の教育レベルの低さが電気電子企業の進出にとって大きな障害となり、労賃の安さはメリットとして評価されない可能性が強い。

8.3.2 カンボジア電気電子産業のビジネスモデル

電気電子分野における ASEAN（マレーシア、タイ、ベトナム）進出企業で、カンボジア進出の可能性を有する日系企業のビジネスプランを下記にまとめる。加えて、電気電子産業で有望な 5 つの事業分野に関連して、ビジネスモデルの概要を次図にまとめる。

表 8-3-1 日本の電気電子企業におけるカンボジア進出の可能性（ビジネスプラン）

T社（マレーシア）	
対象製品	電気電子部品（AV用トランス）
現在の生産体制	ASEANでは、マレーシアに2つ自社工場で各種トランス等の生産とミャンマー企業に一部委託生産。主な供給先はASEAN域内と欧米地域。
海外投資計画	マレーシア以外のASEAN内で、特に労働集約的なトランスの新たな生産工場の立地先を模索し始めている
事業上の問題点	マレーシアでは人件費が上昇し、かつ労働者確保は難しい（外国人依存度が強まる）
海外投資条件	・勤勉で、低コスト労働力の確保 ・部材調達と生產品配送のための物流インフラ
カンボジアへの投資可能性	ベトナムやミャンマーあたりを候補先として想定。カンボジアについては投資環境に関する情報が少なく、生産国として想定外であった。
事業計画（3～5年）	特に決まっていない
Y社（タイ/ベトナム）	
対象製品	電気電子部品（自動車用ワイヤーハーネス）
現在の生産体制	ASEANでは、タイ、ベトナム等に多くの生産工場を持ち、ラオス等委託生産もある。主な供給先は、ASEAN域内と日米地域。
海外投資計画	ASEANでは、当面ベトナムでの生産体制強化。現行の2工場体制から3工場目の建設と、電線工場建設を検討中。
事業上の問題点	進出先の人件費の上昇と労働者の確保難
海外投資条件	・勤勉で、低コスト労働力の確保（昼夜の2シフト制） ・部材調達と生產品配送のために物流インフラ ・整備された工業団地への工場立地は望まない（労働力確保のため）
カンボジアへの投資可能性	同社トップが、今後はベトナム以外での工場建設を希望しており、かつASEAN内での面での進出戦略を想定すると、近い将来進出の可能性はある
事業計画（3～5年）	特に決まっていない。ただし、同社工場従業員規模は、3000～4000人。

出所：JICA調査団作成

表 8-3-2 カンボジアにおける電気電子産業のビジネスモデル

有望組立工程	想定される主要な外資	部品・部材調達先	主要な輸出先	生産形態特性
ワイヤーハーネス	日本	ASEAN、中国	タイ、米国	労働集約作業
コイル、トランス	日本、韓国、台湾	日本、ASEAN、中国	ASEAN、中国	自動機を伴う労働集約作業
小物電気製品	日本、台湾、ASEAN	日本、ASEAN、中国	欧米、日本	樹脂部品や金属部品の内製
半製品（カメラモジュール、BLU、電源等）	日本、台湾	日本、ASEAN、中国	日本、ASEAN、中国	高度な組立装置の導入
情報通信機器（プリンター、携帯電話等）	日本	日本、ASEAN、中国	欧米	高度な組立装置の導入、樹脂部品や金属部品の内製

出所：JICA調査団作成

8.4 電気電子産業への直接投資振興のための提案

8.4.1 電気電子産業における外資誘致に向けた政策提案

電気電子分野の日系企業が求める生産工場の立地要件は、投資規模が相対的に大きいこと、材料調達先と生產品の輸送先が多様であること、デザインサイクル短縮を反映してリードタイムが短いこと等を反映している。具体的には、政治体制の安定性、生産投資を優遇す

る外資政策、安価で勤勉な労働力、インフラの充実した工業団地、短納期の SCM を実現する国際物流網、駐在員が安心して暮せる生活環境等である。特に低廉かつ勤勉な労働力と共に、電力や水の安定供給が可能で輸出加工機能を有する工業団地、陸海空にかかわる国際物流網は、欠くことができない要件である。既に多くの外資企業が進出している縫製産業と、まだ進出実績のない電気電子産業の進出要件では以下のような違いがある。

カンボジアの現状に照らし合わせてみると、政治の安定性、外資優遇政策、安価な労働力あたりは、ほぼ満足できるものの、その他の要件については、日系企業の要求水準を満たす状況にはほとんどないのが実態である。周辺国と比較しても、特にインフラの整った工業団地と、国内外を結ぶ効率的な国際物流網の未整備状況は、致命的である。従って、電気電子産業の場合、日系企業を主体とした外資誘致政策や関連施策は、極めて基礎的なインフラ整備が中心とならざるを得ないことに注力すべきである。

表 8-4-1 縫製産業と電気電子産業の進出要件の違い

	縫製産業	電気電子産業（特に日系企業）
労働力	賃金ができるだけ安いことが望ましい	賃金が安いことも重要であるが、それ以上に生産性の高さが問題である
輸出市場	欧米向け輸出の GSP 適用は大きなメリットとなる	完成品は、欧米向け直接輸出も多いが、部品の場合、域内外からの間接輸出が多く、この場合、GSP 適用の恩恵を受けない
外資優遇政策	法人税減免や生産財の輸入減免措置は大きなメリットである	法人税減免や生産財の輸入減免措置は大きなメリットである
ワンストップサービス	生産工程が比較的シンプルなため、多省庁にわたる許認可申請の必要性が薄い	生産工程が複雑で、様々な生産財を利用することに加えて、間接輸出や環境規制等、多省庁にまたがる許認可申請の必要性が高い
工業団地	必ずしも工業団地への進出は望まない（民間投資家提供の土地に工場建設するが多い）	当該国の公的セクター（公社等）が管理運営する工業団地、あるいは日系商社等が管理運営する工業団地への入居を優先する
電力供給	電力供給の安定性は望ましいが、必須ではない	電力供給の安定性が不可欠（設備集約であるほど、停電は設備稼働率低下、歩留まり低下をもたらす）
物流インフラ	部材の輸入、製品の輸出とも基本的には国際コンテナ船で対応する	部材の輸入、製品の輸出とも基本はコンテナ船での対応となるが、ハイテク、小型部品なればなるほど、ユーザー意向で国際エアカーゴの利用が頻繁化する
労働条件	投資規模は相対的に少なく、1～2シフトが一般的	リードタイム短縮や、機械化が進み設備投資が大きい場合は、投資回収を急ぐため、3シフトが一般的

出所：JICA 調査団作成

周辺国での日系企業や関連公的機関へのヒアリングをもとに様々な考察を行い、カンボジア政府が今後取り組むべき電気電子産業における外資誘致政策と関連施策についてまとめた。具体的には、ハードインフラ整備（工業団地、電力供給、国際物流）とソフトインフラ整備（外資政策組織、外資誘致プロモーション活動、人材育成・技能研修、労働条件）の観点から、望ましい政策の検討方向を取りまとめた。

(1) ハードインフラ整備

1) 工業団地

電気電子関係の日系企業が進出する場合、現地での部材調達は当面困難なため、部材を100%輸入し、組立生産後100%輸出する生産形態である。電気電子産業は、労働集約度が高い製品分野であっても、縫製産業に比較すれば、単純な組立工程でも生産設備投資が大きい（ラインあたり数千万円の縫製に対し、電気電子の場合は数億円）。組立設備に加えて、射出成型やプレス等の部材加工の内製化を行うための整備投資を加えると投資額は膨らむ。また、コストダウンや品質向上のために生産工程を改善し続けるが、このためには、長年のエンジニアリング蓄積が必要とされる。

電気電子関連企業の場合、特に日系企業は一度現地に進出すると、長期にわたる生産体制を構える。継続的な生産工程の改善、生産能力の拡張、部材加工の内製化を行い、長期的には開発機能が加わる場合もある。従って、入居する工業団地への要求水準は、ハードインフラ、ソフトインフラ共に必然的に高くなる。このため EPZ 機能を備え、インフラのよく整備された工業団地への進出が一般的である。マレーシア、タイ、ベトナムのケースをみると、下記のように公社等の公的機関が管理運営する工業団地や同様のインフラ基準を満たす信頼性の高い工業団地に日系企業の多くが入居している。

表 8-4-2 周辺国における工業団地造成・管理状況と電気電子関連日系企業の進出状況

	工業団地の造成、管理状況	電気電子産業の日系企業が主に進出している工業団地
マレーシア	連邦政府による国家レベルの工業団地開発機関はなく、工業団地の造成、管理は各州政府レベルの州経済開発公社（SEDC）、地域開発庁（RDA）が行っている。これら以外にも民間企業が開発した工業団地がある。	各州政府レベルの州経済開発公社（SEDC）や地域開発庁（RDA）傘下の工業団地
タイ	工業団地には、タイ国工業団地公社（IEAT）が直接管轄運営する、または、民間企業が IEAT の基準の下で開発し IEAT と共同で管理運営の工業団地（Industrial Estate）と、民間企業が運営する工業団地（Industrial Park）がある。全国に合計 100 ヶ所程度とされる。	IEAT が直接管轄運営する、または、民間企業が IEAT の基準の下で開発し IEAT と共同で管理運営する工業団地
フィリピン	フィリピン経済区庁（PEZA）が、民間の開発した工業団地を特別経済区として認定（100 ヶ所前後）、輸出指向型の外資誘致。PEZA 管轄以外に、米軍基地跡地利用の Subic）、クラーク等も EPZ 化。PEZA は DTI 傘下の公的機関ではあるが、EPZ の管理収入等で自立した経営を行う組織。申請窓口業務、ワンストップサービス、プロモーション等、投資企業サイドに立ち効率的な投資促進業務を展開。	PEZA 傘下の工業団地
ベトナム	ハノイ、HCMC 等地方の人民委員会に所属する工業団地管理委員会（BOM-Board of Management）が管理・運営する工業団地が多い（100 ヶ所程度）。また、住商や野村証券といった日系企業が開発・運営する民間工業団地も数ヶ所ある。BOM は MPI から FDI 案件の審査・認可権の権限委譲を受け、代表的な BOM としては、HCMC の HEPZA、DIZA 等がある。	外資（日系企業やシンガポール政府等）開発・運営の工業団地、あるいは、人民委員会に所属する工業団地管理委員会傘下の工業団地

出所：JICA 調査団作成

工業団地の開発運営は、周辺国の事例を参考にすると、中央政府直轄で行うよりは、公社組織や地方自治体、あるいは海外の政府または専門企業（商社等）に依存することが賢明である。タイでは、公社組織が全国の工業団地の開発と管理運営に携わり外資の信頼性を確保している。また、ベトナムでは、地方の人民委員会傘下の工業団地や、日本企業（商社）が管理運営する工業団地に日系企業を始めとする外資企業が多く進出している。日系企業にとって、当該国の公的機関や経験豊かな専門商社が管理運営する工業団地の場合、信頼性もあり、安心して入居する傾向が強い。これに加えて、第三セクターや日系商社が工業団地の管理運営を行うメリットは、工業団地経営を軌道に乗せるため、より積極的な外資誘致活動を行い、また、進出企業への様々な付帯サービス実現の可能性が高いためである。

カンボジアでは現在 10 ヶ所前後の工業団地が開発（一部開発中）されている。すべて民間企業が独自の営利目的で開発した工業団地であり、多くは、タイやベトナムとの国境地域に立地している。従って、日本企業の多くが周辺国で工場立地している工業団地に比較して、その基礎インフラ（電力、水、通信等）の整備状況と共に、地権問題の解消や長期継続の管理運営が必ずしも保証されない等、様々な問題を抱えている。

電気電子分野の日本企業が求める工業団地とは以下のようなものである。

- ・ 公的機関（公社等）または先行国機関（シンガポール政府等）・組織（日本商社等）による管理運営（管理運営の信頼性や長期継続性）
- ・ EPZ 機能（輸出加工事業へのインセンティブ、輸出入申請や事業報告等の簡素化）
- ・ 電力の安定供給（製造装置の稼働率や生産製品の歩留まりへの影響）
- ・ 水の安定供給（雨季、乾季の差なく）と廃水処理（基準値 BOD20PPM 以下の実現）
- ・ 通信設備（国際 SCM に対応できる高速インターネット利用）
- ・ 日本人駐在のための生活（衣食住）環境と学校・医療サービス等のライフライン

今後数年内に実現する見込みの日本政府の支援で建設される「シアヌークビル SEZ」や日本の民間資本も出資参加するプノンペン郊外の「プノンペン SEZ」についても、前記した機能実現が期待される。特に、2009 年までに完成が予定されるシアヌークビル SEZ において、EPZ 機能をはじめとする管理運営体制と、電力、水供給や汚水処理等工業インフラ規格を明確化する必要がある。この過程で定められた工業団地基準を標準的なものとし、既存の工業団地にも順次適応させると共に、将来新たに整備する工業団地は、シアヌークビル SEZ で定められた標準規格に準拠するよう工業インフラのレベルアップを図るべきである。

工業団地の電力、通信、水（処理）等については、国際標準を確保する必要がある。特に電力は、企業側からは厳しい要請がある。停電が頻繁にあることは容認されない。停電のたびに単純な組立工程上の製造装置が止まることは、生産ロスが発生させる。加えて樹脂加工やメッキ等のプロセス加工を行う生産工程を内包している場合、停電にあうと不良品を生産することにつながり、歩留まりが低下する。周辺国と比較し、カンボジアの電力事情状況は厳しい。工業団地の場合も IPP からの電力購入が主体と考えられるが、その場合、安定供給と共に、どの程度の価格で供給可能かが問題となる。企業誘致を進めるためには、電力コストを周辺国並に抑えるなんらかの工夫が必要である。つまり電力供給のみで収支をバランスさせる考え方は、長期的な課題として当面採らず、むしろ誘致企業もたらす雇用や輸出外貨といった面を積極的に評価し、電力費は周辺国並に据え置く政策が賢明と考えられる。

2) 国際物流網

日系の電気電子企業が投資環境として最も重視しているのは、EPZ 機能を持ち、インフラの整備された工業団地と共に、海外からの部材や部品の輸入調達と共に生産品の効率的な輸出を実現できる、整備された国際物流体制の存在である。整備には、膨大な費用がかかるため、ODA 依存は避けられない。港湾や幹線道路網整備は外国政府の支援等で 2010 年頃までにはかなりの進捗と予想されるが、一段と加速させ、早期実現を図る必要がある。

一般的には、顧客から注文を受けて材料・部品調達が始まる。電気電子機器や専用部品の場合、材料・部品調達に約 1 カ月、半導体調達に 1~2 カ月程度かかり、組立生産工程で 1~2 週間、コンテナ船での海上輸送に 1~1.5 カ月要する。港湾設備が発達したタイやマレーシアでは、受注から納入までのリードタイムは 3 カ月程度となる。これに対して、シアヌークビル港の利用を前提とすると、シンガポールでのコンテナ船積み替えが必要となるため、1 カ月は余分にかかり、リードタイムが 4 カ月となるデメリットが指摘されている。このため、JBIC が支援するシアヌークビル港湾の設備機能の拡張計画が速やかに進むと共に、輸出入管理業務の効率化が求められる。マレーシアやタイ等の通関体制は、長年の経験があるとはいえ、日々の日常業務として書類審査は滞りなく流れ、企業の生産活動や輸出入業務の妨げになることはほとんどない。カンボジアの縫製産業等で見られる輸出申請窓口での認可までの 1-2 週間のタイムラグは早急に解消されなければならない。

ところで、電気電子分野でも先端部品業界は、SCM の観点からユーザーへの短納期対応が不可欠である。部品によってリードタイムは異なるが、情報通信分野で利用される

軽量な汎用部品の場合、正式な注文を受けてから納入までの期間（納期）は、アジア圏内であれば1週間内外であり、このことは生産後2日以内に顧客に納入しなければならないことを意味している。例えば、ASEANから日本への部品輸送の場合は、深夜の国際便で成田空港に運び、翌朝宅急便で夕方までに日本国内の顧客まで届く必要がある。顧客がASEAN内でもリードタイムは同様である。従って、国際エアカーゴや国際トラック輸送網の整備が不可欠である。国際エアカーゴとしては、プノンペンと共に、将来的にはシアヌークビル SEZ への日本企業誘致を想定すると、整備計画を持つ隣接の小規模空港を国際貨物便発着可能な状況にすることが必要となってくる。

表 8-4-3 国際物流網の整備方向と課題

	整備の方向	課題
海上輸送	・シアヌークビル港湾の設備・機能拡張（2009年までに実現予定）	・遠距離はシンガポールでコンテナの積替え ・通関業務の効率化（輸出入申請のOSS化）
陸上輸送	・プノンペン-バンコク間、プノンペン-ホーチミン間の道路網整備 ・プノンペン-シアヌークビル間の道路網の整備	⇒国際トラック便の相互乗り入れ（2006年中に実現予定） ⇒鉄道網の整備の可能性検討
空路輸送	・プノンペン空港の国際エアカーゴ機能の整備 ・シアヌークビル近郊の小規模空港の拡張整備	⇒ボルボト政権下の隣接空港活用も考慮 ⇒当面旅客空港としての可能性

出所：JICA 調査団作成

カンボジアの生産工場で使う部材や部品の輸入は、日本や中国等の遠方からの場合と、マレーシアやタイ等の周辺国からの場合が想定される。また、生産された完成品や部品の輸出も同様に、日本等の遠方と、タイ等周辺国の場合がある。遠方との輸出入での輸送体系は、コスト面からはコンテナ船利用が基本ではあるが、顧客ニーズは短納期指向が強く、軽量部品等は、国際エアカーゴの利用が増加している。また、生産された部品は周辺国に輸送される場合も多い。この場合、コンテナ船やトラック貨物での輸送が想定される。従って、シアヌークビル港湾の機能拡充と共に、バンコクやホーチミンを結ぶ第二東西回廊の整備（半日～1日での輸送実現）が不可欠となる。なお、国内輸送網として、プノンペンとシアヌークビル間の道路網の再整備と共に、鉄道網の可能性も検討すべきである。

(2) ソフトインフラ整備

1) 外資誘致プロモーション活動

外資を誘致するためには、あらゆる手段でカンボジアのメリットと改善方向にある投資環境をプロモーションしなければならない。具体的には、電気電子産業に限定されないが、日本 ASEAN センター主催のセミナー活用等で投資誘致セミナー開催、日本や周辺国で CDC/CIB 主催の投資セミナー開催、日本企業誘致をターゲットとした Japan Desk 開設（JICA 専門家派遣含む）、周辺国大使館内での企業誘致組織機能の充実、地

場または外資系会計事務所との誘致活動のタイアップ、首相や閣僚等による企業誘致トップ外交、投資ガイドブック（日本語）の作成等があり、外資誘致のためのプロモーション組織や活動が必要となる。もちろん、プロモーション活動を行うにあたっては、電気電子産業への理解や周辺国に展開する関連日系企業の投資生産活動、広域生産分業についての十分な理解が求められる。そのためには、CDC/CIB組織内に主要な産業分析を行う機能を整備すべきである。

2) 人財育成・技能研修

電気電子産業の外資企業にとって、カンボジアの安価な労働力は、魅力ではあるが、それだけでは不十分である。基本的には、工場あたり数百から数千人の雇用を継続的に確保できること、勤労意欲が高くジョブホッピングが頻発しないこと、識字率が高く生産工程における各種指示書等を十分読みこなし理解できること、簡単な四則演算ができること、製品によっては設備の稼働率を上げるため残業や深夜勤務が容易であること等が必要条件となる。縫製産業の生産性は、中国との比較で30%程度と低く評価される。識字率向上、基本的な理数知識の取得等、まずは義務教育期間の学校教育の充実が望まれる。電気電子産業の生産工場は労働集約型といっても相当の生産設備が搬入され、生産管理や工程管理は厳しく実施される。優秀なテクニシャン、エンジニアの存在が重要で、職業専門学校や理工系大学の整備・充実が強く望まれる。

縫製以外に大きな製造業が存在しないカンボジアにとり、今後、電気電子産業のように高度な人材を必要とする企業誘致を活発化させるには、学校教育の充実に加え、外資系企業が求める職業内容に応じた、「5S」から始まる生産管理、電気修理、CAD/CAM、樹脂加工、金型等様々な技能研修プログラムを提供できるような公的機関（訓練センター）の整備が望まれる。勿論、将来電気電子企業が多く進出し、協会組織のような業界団体が形成された暁には、当該組織が中心となって人材育成や技能研修プログラムを立上げるべきである。なお、工業団地を開発・運営する企業がこうした人材教育サービスを売り物にして企業誘致を進めているケースも周辺国には存在する。

3) 労働条件

労働法では、労働時間（Article137）は1日8時間、週48時間を超えてはならないとされ、法的には残業は2時間を越えられない。しかし、労使の協議のもとでは2時間以上の残業も可能である。一方、周辺国に比較して有給休暇が多いことが注目される。例えば、従業員が行使できる有給休暇（同166）は月あたり1.5日とされるため、年間では18日に達し、しかも3年ごとに1日ずつ増える仕組みである。それ以外にも従業

員に認められている特別休暇（同 171）がある。例えば、病気の家族のために取る休暇や 90 日間 50%の有給休暇となる産児休暇等である。

カンボジアに進出して、低賃金で勤勉な労働者を採用し、コスト競争力のある生産活動を目指している投資を検討する外資企業にとって、労働時間や有給休暇の問題は、投資意欲をそぐ形になる可能性がある。また、縫製産業で激しい労使紛争の引き金になっている労働組合の問題も改善すべき点があると指摘されている。電気電子産業に属するような外資の誘致を積極的に進める上で、周辺国並みの労働時間、有給休暇制、更に労使が信頼関係で成り立つ労働組合のあり方等、カンボジア側で検討すべき点があると考えられる。

8.4.2 電気電子産業における外資誘致に向けた今後の政策ロードマップ

電気電子関連企業の外資誘致のための方策として、ハードとソフトインフラ整備について前述したが、これらの具体的な方策を 2020 年まで短中長期にわたって時系列に位置付けた。

図 8-4-1 電気電子分野の外資誘致のための今後の政策ロードマップ

	2007～2010	2011～2015	2016～2020
ハードインフラ整備	EPZ 機能の工業団地整備	第 2 弾の SEZ 工業団地整備	
	電力供給体制の整備		
	物流インフラ整備（国際コンテナ船輸送、国際トラック輸送、国際エアカーゴ）		
ソフトインフラ整備	投資申告、輸出入手続き等の簡素化		
	外資誘致プロモーション組織と活動		
	労働条件の是正検討		
	人材育成と技能研修組織の整備 （職業専門学校、理工系大学）		

出所：JICA 調査団作成

ハード面では、2010 年までに完成が予定されている「シアヌークビル SEZ」や「プノンペン SEZ」等が確実に整備されることが望まれ、これらで工業団地の基準を作り、更なる団地建設を行う必要がある。国際物流体制の整備については、港湾や幹線陸上輸送網に関して、2010 年までには整備が一段落するが、特に道路網については引き続き、拡張等が必要である。また、国際エアカーゴについては、ニーズに併せて本格的な整備を長期計画で達成すべきである。

ソフト面の短期的な課題は、真のワンストップサービスを実現すべく、投資申告や輸出入

手続き等の簡素化、効率化を推進すべきである。短期的には、労働条件の課題も周辺国並に是正を検討すべきである。こうした外資誘致のために体制作りと共に、外資にプロモーションする組織と積極的な誘致活動を展開すべきである。予算が限られているため、政府要人の外国訪問時等に積極的な情報発信が不可欠である。長期的には、人材育成や技能研修の組織体制が必要である。電気電子産業で必要となるオペレータ、テクニシャン、エンジニア等の育成には企業以外の専門組織の存在が不可欠となる。

第9章

外資機械産業誘致についての投資環境に関する評価・展望・提案

9.1 カンボジア機械産業の特色

9.1.1 機械産業の現状

カンボジアの機械産業はほとんど発達していない。鉱工業・エネルギー省の資料によれば、1994年から2003年末までに同省に登録された製造工場は国内に372あり、この内、機械産業（金属製品組立工場）は12にすぎない。内訳は、鉄板加工が4、二輪車が3、建設資材、キッチン用品、水タンク、TV・パソコン、溶接棒がそれぞれ1である。また、自動車は生産されていない。電気・エレクトロニクス製品については、例えば、扇風機やアイロンのような技術水準の低いものについても国内で生産されていない。

機械産業への外国企業の進出は極めて限られている。日系企業では、日本から直接に投資している企業として、二輪車を製造しているスズキと亜鉛鉄板の加工を行っているイースタン・スチール（住友商事が出資）の2社がある。また、タイ等の第3国を経由しての投資としては、二輪車製造のホンダがある。加えて、ヤマハが二輪車の組み立てを開始しようとしている。日本以外の国からのカンボジア機械産業への投資は皆無に近い状況である。

9.1.2 裾野産業の現状

カンボジアでは、組立メーカーがほとんど存在しないために、裾野産業も発達していない。現地調査によると、鋼板からネジ類に至るまでほぼすべての原材料を輸入に頼っている。実際、スズキでは、現地生産しているオートバイ（排気量110ccと125cc）の部品全量をタイから輸入している。イースタン・スチールも、製造に使用する亜鉛鉄板、コイル、亜鉛インゴット等、ほぼすべてを輸入している。

国内市場が小さいことや投資環境の未整備から機械分野への投資が停滞しており、当面、裾野産業の発達には期待できない。

9.1.3 主要地場・外資企業の経営実態

日系機械メーカー2社はいずれもカンボジア国内で大きな市場シェアを占めているものの、密輸やコピー商品、中古品を含む輸入品が中国、ベトナム、タイ等から大量に市場に流入しており、常に厳しい価格競争に晒されている。

例えば、二輪車のCKD部品の輸入関税は96ドル/台で、国内で組み立てた場合、輸入関税192ドル/台が課せられる完成品に対してコスト競争力を持つことができる。しかし、密輸

品との競合になると価格面での優位性がなくなってしまう。

9.1.4 カンボジア機械産業の SWOT 分析

カンボジアの機械産業は、以下にまとめたような強み、弱み、機会、脅威を持っていると考えられる。

表 9-1-1 カンボジア機械産業の SWOT 分析

	強み	弱み	機会	脅威
機械産業	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア域内で強い競争力を持つ労働力コスト ・タイとベトナムに隣接した地政学上の優位性 ・所得上昇を背景にした耐久消費財の需要増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの未整備 ・高いエネルギーコスト（特に電力料金） ・裾野産業の不在 ・煩雑な輸出入手続き ・工業団地開発の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN 域内貿易の拡大 ・ASEAN 域内分業体制の進展 ・タイにおける自動車や電機産業の集積 ・タイ、ベトナムでの労働コストの上昇 ・石油・ガス採掘の機械関連産業への波及 ・農業分野における機械化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・安価な密輸商品の流入 ・AFTA の下での関税引き下げ

出所：JICA 調査団作成

9.2 カンボジア機械産業を取り巻く国際環境変化の展望と短中長期発展シナリオ

9.2.1 環境変化

現在、カンボジア機械産業を巡る環境が大きく動いている。ASEAN 域内での経済連携が進展し、それを後押しするインフラ面での環境整備が進んでいる。

(1) AFTA の進展

ASEAN では共通有効特惠関税（CEPT）スキームの下に ASEAN 域内関税の引き下げが進んでいる。原加盟 6ヶ国は、1993 年 1 月から域内関税の段階的引き下げを進め、例外品目を除き、2003 年 1 月に 5%以下に引き下げた。新規加盟 4ヶ国（CLMV）については、ベトナムの 2006 年、ラオスとミャンマーの 2008 年に次いで、カンボジアが 2010 年までに原則として域内関税を 5%以下に引き下げる目標が合意された。最終的には、2015 年までに全製品の関税が撤廃され、ASEAN10 カ国間の市場統合が完成する見通しである。ASEAN 域内の関税率の段階的引き下げに伴って、域内の貿易は急増するものと見込まれる。

スケジュール通りに AFTA が実現すれば、域内貿易の拡大や域内分業体制の進展を通じて、カンボジア機械産業の発展に繋がることが期待される。また、市場統合による規模の経済性

追求も可能となり、域内・域外貿易の拡大に加え、持続的発展のために必要な海外からの直接投資や技術の流入が期待される。

(2) タイへの機械産業（輸送機産業）の集積

ASEAN 地域での注目すべき動きとして、タイが生産・販売の中心になりつつあり、自動車や電機産業の集積が急速に進んでいることが挙げられる。2005 年の自動車生産は、前年比 21% 増の 112.2 万台である。この内、輸出が同 33% 増の 44.1 万台で、自動車産業は輸出産業として発展している。

表 9-2-1 アジア主要国の自動車生産

(台)

国	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	前年比(%)
タイ	411,721	459,283	584,897	742,062	928,081	1,122,395	20.9
マレーシア	359,195	428,701	456,822	424,107	471,975	563,408	19.4
フィリピン	68,832	62,460	75,119	86,067	78,531	71,212	▲9.3
インドネシア	299,514	279,187	296,509	322,044	422,099	500,710	18.6
ベトナム	13,956	19,556	26,873	42,556	40,141	35,264	▲12.1
中国	2,069,423	2,347,616	3,286,804	4,443,686	5,070,527	5,707,688	12.6
韓国	3,114,998	2,946,329	3,147,584	3,177,870	3,469,464	3,699,350	6.6
台湾	372,613	271,704	333,699	386,686	430,821	446,345	3.6
インド	896,733	840,259	924,463	1,173,467	1,521,487	1,643,670	8.0
合計	4,384,344	4,058,292	4,405,746	4,738,023	5,421,772	5,789,365	6.8

注：フィリピン、インドネシアは推測値

出所：Fourin「世界自動車調査月報」（原資料：各国自動車工業会）

日本の自動車メーカー各社は、グローバル戦略の一環として 1990 年代末以降タイへの進出を加速してきた。欧米自動車メーカーの進出も加わり、特にバンコク周辺地域で自動車産業の集積が急速に進み、現在、「東洋のデトロイト」と呼ばれるまでになっている。2004 年の日本から ASEAN への直接投資は 2,968 億円で、その約 4 割強にあたる 1,273 億円がタイに投資された。特に自動車産業への投資が大きい。

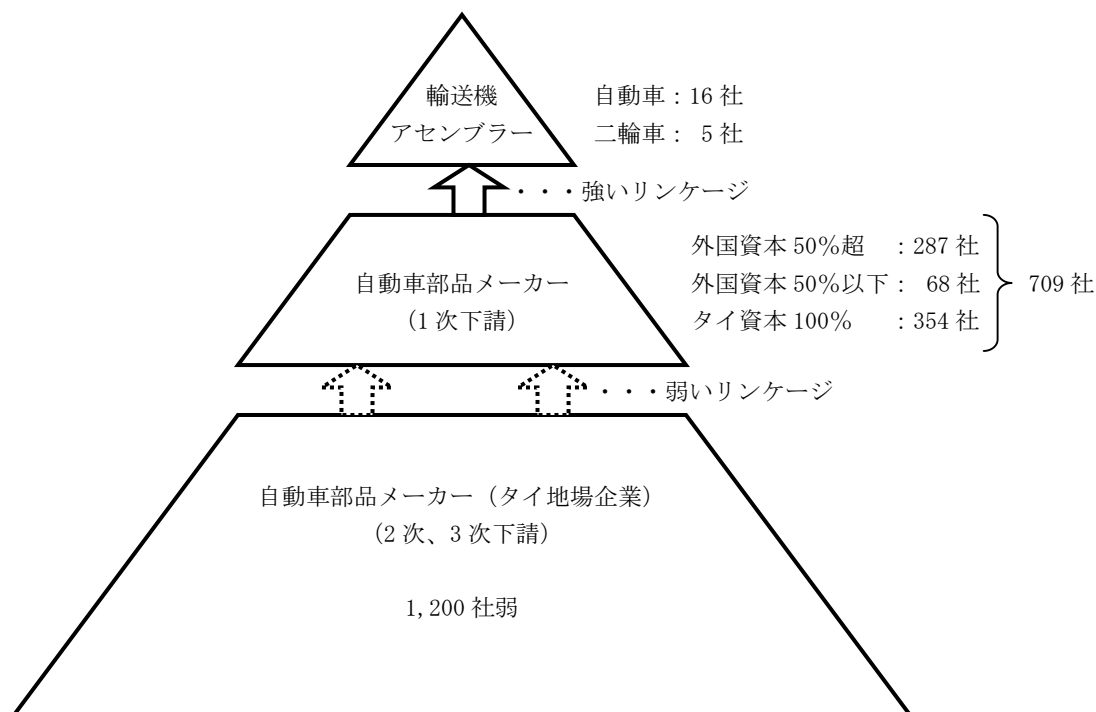
とりわけバンコク周辺のサムットプラカーン県には、同国最大のトヨタと第 2 位のいすゞが生産拠点を設けている。また、ラヨン県には、オート・アライアンス（マツダとフォードの合弁会社）、GM、BMW、三菱等が進出している。これらアSEMBラーを中心に約 2,000 社の部品企業が集積している（Thai Automotive Institute）。

近年の大きな動きとして、トヨタが IMV (International Innovative Multipurpose Vehicle) プロジェクトの下に、世界規模でのピックアップ・トラックの生産拠点としてタイを選択したことが挙げられる。トヨタによる大型投資に併せて、50 社を超える部品企業も投資を

行い、2004年後半にピックアップ・トラックの生産がスタートした。日産自動車も2006年後半の新型ピックアップ・トラックの生産開始に向けてタイへの大型投資を予定している⁴⁸。

組立メーカーを中心に自動車部品企業の集積も急速に進んでいる。タイ自動車研究所によれば、下表に示したように、現在、タイには自動車メーカー16社と二輪車メーカー5社が生産拠点を有している。これらはすべて外資系企業である。これらアセンブラーの下に、一次下請け（Tier 1）の部品メーカー709社がある。更に、二、三次下請け（Tier 2、3）としてタイ地場企業1,200社弱が存在しているといわれる⁴⁹。

図9-2-1 タイの輸送機産業の構造



出所：JETRO 資料（原資料：Thai Automotive Institute）を基に JICA 調査団が作成

一方、日本自動車部品工業会の会員企業（2005年4月現在で458社）がASEANに設立した生産会社は合計で373社である。この内、ほぼ半数の186社がタイに立地している。タイ自動車研究所の数字と比べてみると、タイに進出している外資系自動車部品メーカー355社の内、過半数を日系企業が占めている。

⁴⁸ JETRO「新興国の対外経済戦略と日本企業」2005年12月

⁴⁹ JETRO「East Asia Economic Integration and the Roles of JETRO」2006年9月（原資料：Thai Automotive Institute）

表 9-2-2 日本自動車部品産業の海外展開

国・地域		生産会社	販売会社	技術供与	その他
アセアン	タイ	186	19	40	6
	インドネシア	84	4	28	0
	フィリピン	43	1	5	6
	マレーシア	34	4	39	1
	ベトナム	18	0	3	1
	シンガポール	8	23	0	5
小 計		373	51	115	19
他アジア	中国	294	17	25	12
	香港	3	19	0	2
	台湾	66	6	69	1
	韓国	55	6	79	5
	インド	55	1	36	2
	パキスタン	3	0	13	0
小 計		476	49	222	22
アジア計		849	100	337	41
大洋州		9	16	14	3
北米		310	69	42	58
中南米		77	12	29	3
欧州		166	72	53	29
その他		17	2	19	1
合 計		1,428	271	494	135

出所：日本自動車部品協会（2005年4月調査）

(3) 物流整備の進展

ASEAN 域内と ASEAN・中国間の市場統合をインフラ面から支援するため、GMS 構想（大メコン圏地域協力プログラム）が進展している。アジア開発銀行主導による、メコン川流域 6 カ国・地域（ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオス、中国雲南省）の国境を跨ぐ広域開発プロジェクトである。中核プロジェクトは、域内を縦横に貫く幹線道路（総延長約 4,500km）の整備であり、東西回廊、南北回廊等の道路整備により、物流の円滑化を図ることである。

日本も東西回廊（ベトナム→ラオス→タイ→ミャンマー）と第 2 東西回廊（ベトナム→カンボジア→タイ）を中心に様々な支援活動を実施している。また、民間セクターによる貿易・投資促進に向けた動きも進んでいる。

GMS 構想に基づいて、具体的にバンコクからホーチミンやダナンへの物流インフラがどのように改善されるかと言えば、現在、海上輸送と両国での通関を合わせて約 1 週間かかっているのが、第二東西回廊を通るトラック陸送に替えれば、約半分の 3 日前後に短縮される。そうすると、タイから部品を輸入し、カンボジアやベトナムで最終製品に組み立てること

が可能となる。

もつとも、経済産業省が2004年度に実証実験を実施した結果は以下の通りであり、当初目論見よりは時間がかかった。この理由は、ベトナムとタイを結ぶカンボジア国内で一貫輸送システムが未整備なことにある。すなわち、カンボジアに外国貨物（輸入通関されていない貨物）の自国通過を認める制度がないため、一旦輸入した製品を再輸出する形となり、全体で2回の輸入通関と関税納付が必要となったためである。また、第2東西回廊にメコン川を渡る橋がなく、フェリーは日中だけしか運航していないため、「きずな橋」を利用せざるを得ず、第2東西回廊ルートより距離が約80km伸びたことにある。これら問題が改善すれば、労働集約型産業を中心にタイとカンボジアの分業体制が進展し、「タイの下請工場化」が進む可能性が大きい。

表 9-2-3 陸路物流の実証実験結果（バンコク・ホーチミン間）

輸送方法	区 間	道 程 (km)	時 間	輸送コスト
陸路	バンコク→ホーチミン	913	最低2日	1,390
海路	バンコク港→サイゴン港	—	2～3日	580

注：陸路は10トン・10輪トラック1台分、陸路は20フィートコンテナ1本分の料
出所：経済産業省「メコン地域における陸路物流網構築に関わる実証事業報告書」

このような動きを先取りする形で、カンボジアとタイの国境近くで工業地域の開発が進んでいる。タイ国境から2km前後にある Neang Kok (Koh Kong Province) ではコックン SEZ が認可され、インフラの整備が進められている。タイへの道路が整備されレム・チャバン港まで3時間につながるようになった。電気もタイ側から送電される予定である。Poipet ではチャイチャイ SEZ が認可されている。これら地域へ進出することによって、タイの労働集約型産業はカンボジアに与えられている GSP の恩恵を得ることが可能となる。

シアヌークビルでは、円借款や ADB 融資によって、岸壁の延長、既存施設の修復、新規コンテナ設備の建設等が進められている。また、シアヌークビル SEZ が認可されている。一方、バンコクからホーチミンを結ぶ道路は、カンボジア内では国道1号線 (Phnom Penh → Svay Rieng → Bavet : 167km)、5号線 (Phnom Penh → Battambang → Sisophon → Poipet : 408km) となるが、これら幹線国道についても、国際的な支援の下に舗装化が進んでいる。Bavet (Svay Rieng Province) ではマンハッタン SEZ が既に運営している。しかし、幹線道路に架かる架橋の建設や、幹線道路から延びる支線の整備が遅れており、今後の課題である⁵⁰。

⁵⁰ 海外農業開発協会「海外農林業投資円滑化事業調査報告書」（2003年3月）

(4) タイ、ベトナムでの労働コストの上昇

タイにおける労働力コスト（賃金・地価）の上昇、好調な経済を反映したタイ通貨の上昇、中国の台頭を背景にしたコスト引き下げ要請等に対応するために、労働集約的な要素の高い工程から、ASEAN 後発4ヶ国への移転が進んでいる。

輸送機関連分野を中心とするタイへの日系進出企業は、タイを中核の生産拠点としながらも、域内で展開している自社工場や部品メーカーとの相互補完を通じて、生産コストの削減を狙った、水平分業体制の構築を進めている。

後発 ASEAN4 カ国では、インフラが比較的整ったベトナムが分業体制のネットワークの中に組み込まれつつある。ワイヤーハーネス等、特に人手のかかる生産品目では、ラオスへの生産委託も始まっている。

一方、ベトナムも近年の投資急増によって、労働力が逼迫し労働コストが上昇している。2006年2月には、外資企業及び国際機関・組織の従業員の最低賃金が引き上げられた。ハノイとホーチミン市の最低賃金はそれまでの62.6万ドンから87万ドンとなった。日系企業の多くは、賃金水準が高く、直接的な影響は限定的であったが、一部の労働集約的な企業へ影響を及ぼしている。カンボジア等で投資環境が整備されるのに伴って、ベトナムから労働集約工程を中心とした生産シフトが進むものと考えられる。

表 9-2-4 外資企業向け最低賃金の引上げ（2006年2月1日）

(ドン)

地 域	最低賃金		引き上げ率
	引き上げ前	引き上げ後	
ハノイ、ホーチミン	626,000	870,000 (約\$55)	39%
ハノイ市外、ホーチミン市外、地方都市	556,000	790,000 (約\$50)	42%
その他地域	487,000	710,000 (約\$45)	46%

出所：ベトナム計画投資省

(5) タイ、ベトナムとの分業体制の深化

タイが「中国+1」としての立場を固めつつある中で、カンボジア機械産業はタイ経済圏の一員として「中国+1」の役割を担うのが現実的であると考えられる。具体的には、タイを中心とした自動車産業の分業体制の一部を担う可能性が大きい。

国際協力銀行のアンケート調査結果によると、日本企業の中期的有望事業展開先として、2002年度以降、タイが中国に次いで第2位となっており、その理由として、1位「安価な労働力」(50.3%)、2位「市場の成長性」(46.2%)、3位「政治・社会情勢が安定」(43.4%)

が挙げられている。これまでの生産拠点に加えて、市場及び原材料の調達先としての役割を強めている。日本のアセアン域内への投資は、今後もタイを中心に展開されていく見通しである。

表 9-2-5 日本企業の中期的有望事業展開先

	2005 年度		2004 年度		2002 年度		2000 年度	
	国	(%)	国	(%)	国	(%)	国	(%)
1 位	中国	82	中国	91	中国	89	中国	65
2 位	インド	36	タイ	30	タイ	28	米国	41
3 位	タイ	31	インド	24	米国	26	タイ	24
4 位	ベトナム	27	ベトナム	22	インドネシア	15	インドネシア	15
5 位	米国	20	米国	20	ベトナム	15	マレーシア	12
6 位	ロシア	13	ロシア	10	インド	13	台湾	11
7 位	韓国	11	インドネシア	10	韓国	8	インド	10
8 位	インドネシア	9	韓国	9	台湾	8	ベトナム	9
9 位	ブラジル	7	台湾	8	マレーシア	8	韓国	9
10 位	台湾	7	マレーシア	6	ブラジル	5	フィリピン	8

注：複数回答につき合計は 100%にならない
出所：国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査」

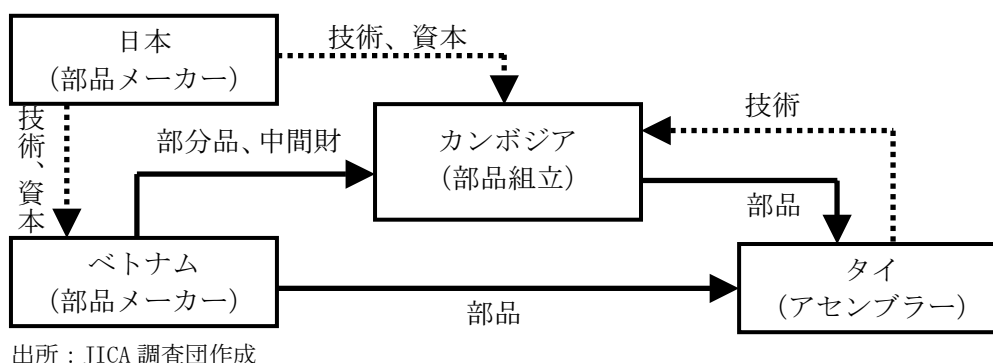
(6) 石油・ガス採掘の機械関連産業への波及効果

シヤム湾沖で石油・ガスの試掘が成功した。今後、商業ベースでの石油・ガス採掘が始まれば、プラント整備等に関わる機械関連機器へのニーズが極めて高くなると考えられる。例えば、LNG ターミナル、ガス・石油パイプライン等の需要が見込まれる。

9.2.2 発展シナリオ

カンボジア機械産業は未発達である。国内には、産業発達のための技術や資本も十分でない。従って、カンボジア機械産業を振興するためには、外国直接投資の受け入れを通じて、資本と技術の導入を進めることが必要である。ASEAN 先発諸国の機械産業の発展を振り返ると、産業発展を促す手段として、直接投資を通じた技術移転の導入が用いられた。まずは輸入代替型産業から始まり、輸出志向型産業が発展し、各国経済を牽引した。カンボジアについても ASEAN 同様の発展シナリオが考えられるが、国内市場が狭隘なために、輸送機器産業等を除いて、国内需要を求めて進出する外国企業は限られてくると考えられる。一方、カンボジアはタイとベトナムの中間に位置する地政学上の優位性を持っているため、これら 2 国間での資源移動の利用を発展シナリオの中に組み込むことが効果的である。下図に示したように、インドシナ半島で陸上輸送のためのインフラ整備が急速に進んでいるため、タイ、ベトナムを結ぶ交通の要衝としての立地を生かした発展シナリオが考えられる。

図 9-2-2 地政学上の優位性を活用した発展シナリオ



以上を踏まえると、カンボジアの機械産業の発展シナリオは、短期、中期、長期の3段階で、製造技術や製造品目の高度化が進んでいくものと考えられる。

(1) 短期 (2006～2010年)

アジア域内における分業体制の中で労働集約的な工程を担う。機械産業の中では輸送機器産業の中の特に人手を要する部品の生産が適当である。国内に進出企業の下請けになりうる技術を持った地場企業がないために、部品を生産するための原材料や部分品をすべて輸入し、カンボジア国内の安価な労働力を利用してCKD生産を行う。

(2) 中期 (2011～2015年)

生産数量が増加するのに伴って、原材料や部分品の国内生産を始める。進出企業での内製部品と輸入原材料・部材を使用したSKD生産が主体となる。企業内で技術蓄積が進み、より付加価値の高い部品へと製造品目が高度化する。

(3) 長期 (2016年～)

産業集積が進み、製品の種類も機能部品や重要保安部品にまで広がる。AFTA、FTA等の枠組みの中で輸出産業として発達する。国内裾野産業がある程度発達してくるのに伴って、金型、鋳造、鍛造等の要素技術の発展も始まる。

表 9-2-6 カンボジアにおける機械産業のビジネスモデル

時期	有望分野	潜在外資	部品・原材料調達	主要販売先	生産形態
現状	輸送機器	日本	輸入(日本、ASEAN等)	国内	CKD、単純組立
短期	輸送機器部品 (単純部品)	日本、韓国	輸入(日本、韓国、ASEAN等)	国内、輸出(タイ、ベトナム等)	CKD、単純組立
中期	輸送機器部品 (基幹部品)	日本、韓国、台湾	国内、輸入(日本、韓国、ASEAN、中国等)	国内、輸出(ASEAN、中国等)	SKD(付加価値の引き上げ)
長期	農業機械	日本、韓国、米国	国内、輸入(日本、ASEAN、インド、中国等)	国内、輸出(ASEAN、中国等)	SKD(要素技術の開発)

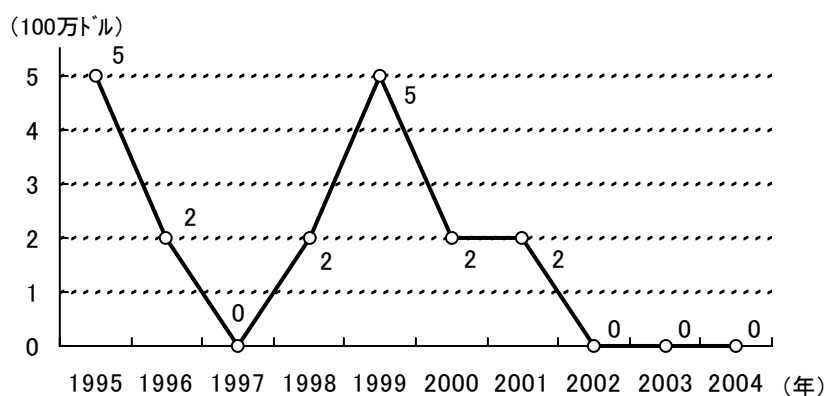
出所：JICA 調査団作成

9.2.3 外資系企業によるカンボジアへの投資量予測（2020年まで）

(1) 過去の傾向分析

カンボジアの機械加工産業は、ごく少数の組み立て企業が存在していることを除いてほとんど未発達の状態である。国内市場が狭隘で、かつ機械産業が成立するための生産環境が未整備なため、これまで同分野への外国からの直接投資は極めて少なかった。特に2002年以降、同分野への直接投資の流入は皆無である。

図 9-2-3 機械産業の直接投資受入額

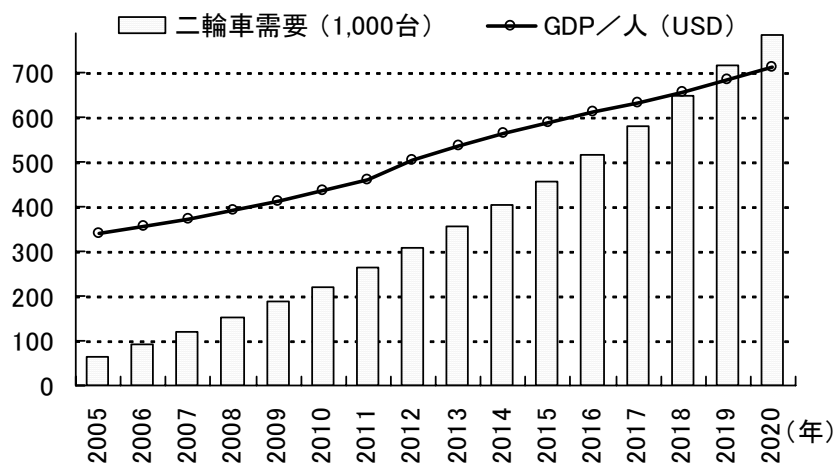


出所：CDC/CIB

(2) 2020年までの投資量予測（金額ベース）

今後、国民所得の拡大を背景に内需が拡大し、一方、タイを中心として ASEAN 域内での生産分業化が進めば、日系企業を始めとした外資が進出してくるものと予想される。特に、機械産業の中でも相対的に大きな対内投資が見込まれるのは、国内需要を狙った二輪車である。一方、自動車の需要は一人当たり国民所得が 3,000 ドル/年を超えると急増するといわれており、カンボジアではまだ時間がかかるものと考えられる。カンボジアの二輪車の国内需要は、2005年に約 65,000 台で、これは 1,000 人当たり 4.7 台に相当する。二輪車の需要の伸びは、自動車同様に一人当たり国民所得の伸びと関連があると言われる。ここでは近隣諸国における一人当たり国民所得の伸びと国内需要との関係と、第 2 章で求めた 2005～2020 年の対内投資額の予測（石油関連投資を除外）を基にして、カンボジアの 2005～2020 年にかけての二輪車の需要を予測し、下図に示した。

図9-2-4 カンボジアにおける二輪車需要



出所：JICA 調査団作成

輸送機器分野における国内需要向け投資に加えて、タイやベトナムにある組立企業の下請工場の立地が予想される。もっとも、海外投資が入ってくるには、インフラの整備、エネルギーコストの引き下げ、裾野産業の振興等、直接投資を抑制している問題の解決が条件であり、その時期と投資量を正確に予測することは困難である。また、AFTA の下でカンボジアが関税を5%以下に引き下げる2010年と、全品目を0%にする2015年以降は、輸入増に伴い、一時的に投資が停滞することが予想される。

以上を踏まえた上で今後の投資と輸出の動向を大雑把に短期、中期、長期に分けてみた場合、おおむね下表にまとめたような動きが予想できる。

表9-2-7 機械産業におけるカンボジアのFDI予測

	短期 (2010年頃)	中期 (2015年頃)	長期 (2020年頃)
外国直接投資	4~6百万ドル	8~10百万ドル	15~20百万ドル
主要投資分野	輸送機器	輸送機器、農業機械、 インフラ関連機器	輸送機器、農業機械、 インフラ関連
周辺国の組立 企業向け輸出	非常に小さい	徐々に増加 (輸送機器部品等)	増加傾向 (輸送機器部品等)

出所：JICA 調査団作成

9.3 カンボジア機械産業の国際競争力評価と展望

9.3.1 生産コストと国際競争力

現在のところ産業自体が皆無に近く、国際競争力は全くない段階である。しかし潜在的な優位性は持っている。上述したように、地政学上の優位性を備えていることから、外国機械産業が求める労働力（質、コスト）や産業基盤の整備等が進めば、競争力が育ってくるものと考えられる。

(1) 労働コスト

カンボジアの場合、現在、縫製産業の最低賃金が45ドル/月であり、機械産業についても基本的には同水準と考えられ、単純工は45～50ドル/月程度で雇用することが可能である。企業インタビュー調査ではワーカー（熟練工）の平均給与が120～140ドル/月（社会保険等を含む）であった。周辺国と比べると、タイ、マレーシアよりはかなり安価な労働力が得られる。また、ベトナムや中国と比べても相対的に労働コストが低い。

表9-3-1 タイ、マレーシア、ベトナムの賃金比較

	バンコク	クアラルンプール	ハノイ	ホーチミン
ワーカー（一般職工）（ドル/月）	146	205	80～163	111～185
エンジニア（中堅技術者）（ドル/月）	316	790	201～385	249～373
中間管理職（部課長クラス）（ドル/月）	584	1,643	451～661	572～1,054
法定最低賃金	4.40/日	-	54.84/月	54.84/月
賞与支給額	2.6カ月	1.8カ月	1～2カ月	1～2カ月
社会保険負担率	雇用者	5%	12%	17%
	被雇用者	5%	11%	6%

出所：ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較（2005年11月）」

表9-3-2 中国の賃金比較

	北京	上海	深セン
ワーカー（一般職工）（ドル/月）	84～164	172～301	100～247
エンジニア（中堅技術者）（ドル/月）	223～470	334～593	186～620
中間管理職（部課長クラス）（ドル/月）	334～1,769	772～1,521	496～991
法定最低賃金	71.73/月	85.50/月	85.51/月（特区内）
賞与支給額	1.9カ月×年2回	1～3カ月	1カ月+/-10%
社会保険負担率	雇用者	30.5～32.7%	44.0%
	被雇用者	10.5%	18.0%

出所：ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較（2005年11月）」

(2) 電力コスト

機械産業の生産には安価で良質な電力供給が必須である。製造業は、①自家発電、②民間電力施設からの供給、③EDC送電網からの供給、のいずれかから電力供給を受ける必要がある。カンボジアではEDC送電網から供給される電力のコストは1KWh当たり約18セントであり、周辺国のハノイ（7セント）、バンコク（4セント）、クアラルンプール（5セント）、ジャカルタ（4セント）、シンガポール（7セント）等と比較してかなり高い。

9.3.2 カンボジアで輸出競争力ある品目の選定

縫製業が生産高の大部分を占めるいびつな産業構造を調整するために、カンボジア政府は、産業基盤の整備を進め産業分野の多角化を図る必要があるが、その方策として、タイ、マ

レーシア、ベトナム等の近隣諸国からこれら諸国で競争力が低下してきた労働集約的な機械加工産業を誘致することが現実的である。また、ここに外国企業にとってのカンボジアにおける事業戦略構築の方向の一つがあるものと考えられる。

(1) 自動車部品産業

近隣のタイでは、軽工業分野における人件費が高騰し、労働力の確保が困難な状況になりつつある。タイの軽工業産業界は、近隣諸国に労働集約型産業の移転先を探しており、カンボジア各地で経済特別区（SEZ）が実現すれば、タイ等からの外国直接投資の受け皿となる可能性が高い。なお、カンボジアの経済特別区は、特別な税インセンティブがなく、インフラ整備と投資・貿易手続きの簡素化に特徴があるので、WTO でいう工業団地に相当する。

特にタイでは自動車産業が急速に成長しており、巨大な産業集積が形成されつつある。自動車部品産業についても、自動車組立企業の周辺への集積が見られるが、労働集約的な部品製造業や加工業では製造コストの引き下げを狙って、人件費の安いカンボジアが移転候補先になる可能性は高い。

具体的品目としては、短期的には、自動車部品の中でも要求される技術水準が比較的安く、一方で労働集約度が高い「シャーシー・車体部品」や「電装部品その他」の可能性が高い。一方、高い精度、強度、耐久性等が要求され、製造するのに高い技術が必要とされる「機関部品」、「駆動・伝動・操縦装置部品」、「懸架・制動装置部品」、「内燃機関電装品」については、中長期的に取り組むこととなる。実際、日系自動車部品メーカーにおいては、後者の生産は依然として日本国内が中心である⁵¹。

表 9-3-3 カテゴリー別主要自動車部品

カテゴリー	主要品目
機関部品	ピストン、ピストンリング、吸排気弁、軸受けメタル、ガスケット、燃料ポンプ、気化器、燃料噴射装置、ラジエータ、等
駆動・伝動・操縦・装置部品	クラッチ、自動変速装置、ユニバーサルジョイント、プロペラシャフト、ステアリング装置、等
懸架・制動装置部品	ショックアブソーバー、ブレーキ、等
内燃機関電装品	ダイナモ、スタータ、ディストリビュータ、イグニッションコイル、点火プラグ、等
シャーシー・車体部品	燃料タンク、排気管、消音器、窓枠、シート、エアバッグ、等
電装部品その他	スイッチ類、計器類、ワイパー、警音機、暖房装置、等

出所：中小企業金融公庫総合研究所「わが国自動車部品製造業の現状と今後の方向性」（『中小公庫レポート』2005年8月26日）

⁵¹ 中小企業金融公庫総合研究所「わが国自動車部品製造業の現状と今後の方向性」（『中小公庫レポート』2005年8月26日）

自動車部品産業の他には、労働集約的な玩具産業等もカンボジアが周辺国からの移転候補となりうる。下表は、周辺国調査で明らかにされた、カンボジアへの進出可能性ある企業のビジネスプランの概要である。A社は、現在、ベトナムで生産した自動車部品をタイにある自動車アSEMBラーへ納入している。生産コストの低減や納期の短縮を狙って、地理的に中間に位置するカンボジアへの衛星工場の設置を検討している。

表 9-3-4 カンボジアへの投資を検討している日本企業のビジネスプラン

A社	
主要製品	自動車部品
カンボジアへの投資分野	自動車部品の製造
投資額	約 300 万米ドル
雇用	約 100 名（操業開始時）
生産額	約 600 万米ドル／年
販売ターゲット	全量をタイの自動車アSEMBラーへ輸出
経済効果	雇用創出、外貨獲得

出所：JICA 調査団作成

(2) 農林水産関連機械

カンボジアは基本的に農業国であり、農業関連分野に大きなビジネスチャンスがある。機械関連では、農業機械や食品加工機械が有望事業であると考えられる。また、同国は、水産物、木材等の天然資源に恵まれており、漁業・林業関連の機械への潜在需要も大きい。

農業機械における有望製品分野としては、まず第 1 に、トラクターを代表とするコメ生産のための機械が考えられる。現在、カンボジアの農業の中心は穀類作付延面積の約半分を占める稲作である。今後、農業生産の多様化が進められても、当分の間、稲作が作付面積で第 1 位であることは変わらないものと推測されることから、農業機械の需要の中心も稲作関連機械と考えられる。

第 2 に、灌漑設備機器が考えられる。カンボジアの場合、総じて降雨が 6～9 月の 4 カ月間に集中しており、それ以外の季節に農業を行おうとすれば灌漑設備が必要となる。農業省によれば、コメ作付地に対する灌漑設備のカバー率は 20%前後にすぎない。灌漑設備の拡大は政府の重要政策であり、今後、灌漑設備整備に向けて、給水ポンプ等の需要が増加するものと考えられる。

9.4 機械産業への直接投資振興のための提案

9.4.1 産業基盤整備のための解決策

カンボジアの労働力コストは、アジア域内で強い競争力を持ち、労働集約的な産業が発展するための素地があると言える。外国直接投資を通じて資本と技術の導入を進めることが

必要である。しかしながら、インフラの未整備による高い生産コストに加えて、高いエネルギー価格、安価な密輸商品の流入、煩雑な輸出入の手続き、裾野産業の不在、制度上の諸問題等が直接投資の流入を制約している。従って、カンボジア政府は海外からの直接投資を受け入れるためには、これら制約要因を取り除くことが最優先課題である。

以下ではこれらの中でも機械関連産業に関連する産業基盤整備、裾野産業育成、及び制度上の問題の解決について提言する。

(1) 電力供給

1991年のパリ協定以降、内戦で被害を受けたインフラの整備・改修が進められているが、現在でもかなりの部分が劣悪な状態にある。道路の未整備と電力の不足は、外資系機械メーカーにとって生産コストを押し上げる要因となっているが、特に電力問題は直接投資を阻害する主因でもある。実際、電力供給の絶対量が極めて少なく、安定した電力の供給を受けている企業は少ない。また、ディーゼル発電と貧弱な送電網のため、発電コストはベトナムの2倍前後と非常に高く、企業活動へ悪影響を及ぼしている。周辺国からの買電や独立発電事業者（IPP）による発電所建設等を含む総合的な対策が必要である。また、SEZでは、周辺国にある工業団地との競合の観点から、低コストのIPPを導入することによって、適正価格の電力を供給する必要がある。

(2) 工業団地

外国から機械産業を誘致するにはインフラの整備と並行して、工業団地の開発を進めることが重要である。しかし、これまでカンボジアには地場企業等によって造成された小規模の工業団地はあるが、外資企業が必要とする電力供給、主要港湾へのアクセス、工業用水、通信設備等を満たしたところはなく、外資企業が進出を躊躇する要因の一つとなってきた。SEZ Sub-Decree が公布され、今後、外国企業向け工業団地の開発にも拍車がかかってくるものと予想される。政府は法制度の整備を進めることによって、工業団地の開発を後押しすることが期待されている。もっとも実際の開発においては、政府が直接行うのではなく、民間企業にゆだねるほうが効率的である。

9.4.2 裾野産業育成のための解決策

カンボジアの機械産業は企業数、生産規模の両面から見て未発達の状況である。二輪車や自転車等、組立産業は徐々に増えているが、これら組立企業の下請けとなりうる裾野産業はほとんど育っていない。カンボジア国内で生産が増えている二輪車への部品供給や、タイ輸送機産業との分業体制の構築を踏まえたうえで、中長期的な裾野産業の育成が望まれる。そのためには外国部品メーカーの誘致を通じて資本と技術の導入を進めるとともに、国内においては、外資企業とのリンケージの強化に重点を置いた裾野産業育成へ向けての

総合的な解決策の立案が必要である。具体的な解決策としては、①裾野産業総合育成策の策定、②裾野産業の技術水準の向上、③裾野産業の経営管理能力の向上、④人的資源の開発等が考えられる。

9.4.3 投資促進のための解決策「外国企業向け支援活動の推進」

海外におけるカンボジアの投資関連情報は極めて限られており、このことが海外企業の同国への直接投資を抑制している要因の一つとなっている。カンボジア政府は、投資関連情報の中でも特に投資優遇策の内容、産業インフラの動向、関連産業の概要等について、能動的に情報発信することが求められている。具体的な解決策としては、投資促進活動の推進等が考えられる。

本調査で選定された優先品目・分野に適合する企業をターゲットにした投資誘致活動に対する支援や、海外機械・機械部品メーカーへのカンボジア投資関連情報の提供が必要である。